

## 第3章 平成11年財政再計算結果との比較

本章では、公的年金各制度の財政状況把握をよりの確に行うため、財政収支、財政指標について、実績と前回財政再計算結果との比較を行う。

### 1 財政計画と比較する際の留意点

平成11年財政再計算時に作成された財政計画上の将来見通しと実績を比較する際の留意点を、以下にまとめておく。

将来見通しは、年金が全額支給停止となる者を外した受給者について作成されている。本章では、将来見通しの比較対象である実績についても受給者ベースのものを使用する<sup>注</sup>。

注 年金扶養比率を比較する際も、分母は受給権者数ではなく受給者数とする。

厚生年金と国民年金は、被保険者数・受給者数の将来見通しが年度末時点のものではなく年度間値である。

本章では、前年度末の実績と本年度末の実績の平均を、当年度の実績の年度間値として、将来見通しと比較する。

厚生年金の平成11年財政再計算では、厚生年金基金が代行している部分を含めた厚生年金制度全体について将来見通しが作成されている。さらに、将来見通しにおいて、国庫負担繰延額などの未収部分については当初から積立金額に加算され、給付費として基礎年金交付金相当の部分等を除いた独自給付部分について示されている。

そこで、将来見通しと比較するために、厚生保険特別会計年金勘定の決算額に以下の修正を加えた「実績推計」が作成されている。

- 1) 保険料収入に、厚生年金基金に係る免除保険料を加える。
- 2) 基礎年金交付金及び職域等費用納付金は、収支両面から除く。
- 3) 基礎年金交付金、職域等費用納付金を除いた給付費に、厚生年金基金から給付されている代行給付相当額（年度末の最低責任準備金を算出する際に用いられている額）を加え、その他支出の中に計上されていた政府負担金も給付費の方で計上する。

- 4) 積立金額に厚生年金基金の最低責任準備金、国庫負担繰延額及び公社未移換積立金残高を加える。
- 5) 収入に計上されていた積立金相当額納付金、解散厚生年金基金等徴収金を控除する。
- 6) 運用収入に4)の修正等により発生したであろう運用収入を加える。

本章では、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

国民年金の積立金の将来見通しは、国庫負担の繰延べを加えたベースである。本章では、積立金の実績に繰延べ分を加えた「実績推計」を作成し、将来見通しの比較対象として、この「実績推計」を用いる。

基礎年金拠出金、基礎年金交付金（報告されている場合）は、確定値ベースで将来見通しの報告を受けている。本章では、比較対象となる実績についても確定値ベースのものを使用する。

各共済年金は平成11年財政再計算の際、被保険者数について1)一定、2)対人口比一定（私学共済は対学齢人口比一定）、3)厚生年金の被保険者数見通しと連動など、複数の将来見通しを作成している<sup>注</sup>。年金数理部会では、旧社会保障制度審議会年金数理部会が行った「平成11年財政再計算に基づく被用者年金制度の財政検証」が、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しに基づいていたことを踏まえ、厚生年金の被保険者数連動の場合の将来見通しと比較することとする。

注 用語解説の補遺1を参照のこと。

平成16年改正で、厚生年金、国共済、地共済の保険料率は平成16年10月に引き上げられたが、引上げを5年ごとから毎年に変更したことによって平成11年財政再計算の際より引上げ幅は小さくなり引上げ後の保険料率は低くなっていること、平成16年度の基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担が基礎年金拠出金の1/3のほか一定額増額されたこと、国共済と地共済の財政単位の一元化として財政調整拠出金の拠出・受入が実施されたことは、平成11年財政再計算には反映されていないので、実績と将来見通しを単純に比較することは適当でない。

そこで、平成16年度については、実績と将来見通しを比較するために、将来見通しに平成16年改正のうち上記3点を反映し、加工した数値を作成した。これを用いることにより、平成16年改正の影響を除去して比較することができる。

注 章末の補遺1を参照のこと。

将来見通しは、平成12年度以降について報告を受けている。

将来見通し作成の基礎となった数字は、厚生年金は平成8年度末（積立金は平成9年度末）、国共済、地共済は平成9年度末、私学共済は平成10年度末のデータを基とするものである。被保険者数や積立金のようなストックデータの実績と将来見通しとの乖離は、毎年度発生する乖離が累積したものである。そこで、将来見通し作成の基となるデータの年度から、将来見通しが公表される始めの年度までの将来見通しについても、実績との比較を検討する必要がある。

給付費の将来見通しは、制度によっては基礎年金交付金に係る部分等を含まないベースで作成されている。

本章では、「実質的な支出」について、実績と将来見通しとの比較を行う。

運用収入、収支残及び積立金は、簿価ベースを基本とし、時価ベースの値を[ ]で掲載している。

平成12年改正で、平成15年度から「報酬」の中に賞与も含まれるようになった。このため、標準報酬総額が使われる総合費用率、独自給付費率等は、平成15年度前と以後とでは接続しない。なお、地共済については、将来見通しは標準報酬月額ベースで報告を受けているが、総報酬を標準報酬月額ベースの1.3倍として年金数理部会で換算した。

平成12年改正で、厚生年金と私学共済は平成14年度から被保険者資格がそれまでの65歳未満から70歳未満まで引き上げられたため、被保険者数の将来見通しに時系列上の断絶がある（特に私学共済は65歳以上の教職員が比較的多く、影響が大きい）。

厚生年金については、平成14年4月に旧農林年金が統合されたが、このことは、平成11年財政再計算には反映されていないことに留意する必要がある。

国共済、地共済については、平成12年4月に地方事務官制度が廃止され、加入する制度が地共済から国共済となったが、このことは、平成11年財政再計算には反映されていないことに留意する必要がある。

## 2 財政収支の実績と将来見通しの比較

## (1) 保険料収入 - 国民年金以外は実績が将来見通しを下回った -

保険料収入は、国共済、国民年金以外の各制度では平成12～16年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回った（図表3-2-1）。国共済は平成12年度で将来見通しを上回ったものの、平成13～16年度は下回った。平成16年度について実績（実績推計）が将来見通し（16年改正反映済み。図表3-2-1で（ ）内。以下の図表で同じ。）を下回った割合をみると、厚生年金が20.0%、国共済が7.7%、地共済が16.6%、私学共済が8.1%となっている。一方、国民年金は、平成12～14年度は実績が将来見通しを上回ったものの、平成15年度以降は上回り、平成16年度の上回った割合は1.9%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

図表3-2-1 保険料収入額

保険料 収入額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	200,512	218,000	229,000	11,000	4.8	10,206	9,964	242	2.4
13	199,360	216,000	234,000	18,000	7.7	10,252	10,269	17	0.2
14	202,034	216,000	244,000	28,000	11.5	10,130	10,534	404	3.8
15	192,425	202,000	247,000	45,000	18.2	10,231	10,754	523	4.9
16	194,537	202,000	267,000 (252,622)	65,000 ( 50,622)	24.3 ( 20.0)	10,218	11,851 (11,076)	1,633 ( 858)	13.8 ( 7.7)

保険料 収入額	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	29,882	31,851	1,969	6.2	2,429	2,537	108	4.3
13	29,857	32,681	2,824	8.6	2,461	2,615	154	5.9
14	29,656	33,416	3,760	11.3	2,586	2,839	253	8.9
15	29,677	34,081	4,404	12.9	2,736	2,920	184	6.3
16	29,735	36,654 (35,640)	6,919 ( 5,905)	18.9 ( 16.6)	2,758	3,000	242	8.1

保険料 収入額	国民年金			
	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	%
12	19,678	20,000	322	1.6
13	19,538	20,000	462	2.3
14	18,958	20,000	1,042	5.2
15	19,627	19,000	627	3.3
16	19,354	19,000	354	1.9

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 私学共済の保険料収入額には都道府県補助金を含む。

注3 再計算の平成16年度の（ ）内の数値は、保険料率の違いを除去した場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

(2) 標準報酬総額 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

保険料収入は被用者年金の場合、標準報酬総額と保険料率によって決まる。

標準報酬総額は、国共済以外の被用者年金では平成12～16年度のいずれも実績（実績推計）が将来見通しを下回る結果となっている（図表3-2-2）。国共済は平成12年度で実績が将来見通しを上回ったものの、平成13～16年度は下回った。平成16年度について実績（実績推計）が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が20.9%、国共済が7.8%、地共済が16.7%、私学共済が14.5%となっている。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。）

(3) 被保険者数 - 私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回った -

標準報酬総額は、被保険者数と1人当たり標準報酬額によって決まる。

そこでまず、被保険者数について実績と将来見通しを比較すると（図表3-2-2）厚生年金、国共済、地共済は平成12～16年度のいずれも、実績が将来見通しを下回っている。一方、私学共済と国民年金（基礎年金）は平成12～16年度のいずれも、実績が将来見通しを上回った。平成16年度について実績が将来見通しを下回った割合又は上回った割合をみると、厚生年金は7.4%、国共済は3.2%、地共済は6.5%、それぞれ実績が将来見通しを下回り、私学共済は5.0%、国民年金（基礎年金）は0.8%実績が将来見通しを上回った。

(4) 1人当たり標準報酬額 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

次に1人当たり標準報酬額をみると、地共済、私学共済は平成12～16年度のいずれも実績が将来見通しを下回った。また、厚生年金は平成12年度で実績が将来見通しを上回ったが、平成13年度以降は下回った。国共済は平成12、13年度で実績が将来見通しを上回ったが、平成14年度以降は下回った。平成16年度の実績が将来見通しを下回った割合は、厚生年金が15.5%、国共済が4.6%、地共済が11.2%、私学共済が18.9%である。

標準報酬総額の実績と将来見通しとの乖離を、(3)の被保険者数の乖離と(4)の1人当たり標準報酬額の乖離とに分けてみると、標準報酬総額の実績が将来見通しを下回ったのは、

- ・厚生年金、国共済、地共済は、被保険者数と1人当たり標準報酬額が将来見通しを下回ったため、

図表3-2-2 標準報酬総額、被保険者数、1人当たり標準報酬額

実績と平成11年財政再計算における見直し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績	再計算	差 -	割合 ( - )/ %	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/ %
標準報酬 総額	平成								
	12	<1,240,660>	<1,293,000>	< 52,340>	< 4.0>	<54,319>	<53,017>	<1,302>	<2.5>
	13	<1,231,930>	<1,325,000>	< 93,070>	< 7.0>	<54,583>	<54,638>	< 55>	< 0.1>
	14	<1,233,692>	<1,382,000>	< 148,308>	< 10.7>	<54,065>	<56,046>	< 1,981>	< 3.5>
	15	1,458,725 <1,219,199>	1,816,000	357,275	19.7	71,088 <52,860>	74,785	3,697	4.9
	16	1,468,506 <1,226,226>	1,857,000	388,494	20.9	70,717 <52,582>	76,679	5,962	7.8
被保険者数	平成								
	12	32,337	34,300	1,963	5.7	1,119	1,122	3	0.3
	13	31,884	34,400	2,516	7.3	1,110	1,122	12	1.1
	14	32,089	35,000	2,911	8.3	1,102	1,122	20	1.8
	15	32,132	35,000	2,868	8.2	1,091	1,122	31	2.8
	16	32,306	34,900	2,594	7.4	1,086	1,122	36	3.2
1人当たり 標準報酬額	平成								
	12	<318,688>	<314,140>	<4,548>	<1.4>	<410,007>	<393,769>	<16,238>	<4.1>
	13	<318,679>	<320,979>	< 2,300>	< 0.7>	<412,231>	<405,808>	<6,423>	<1.6>
	14	<314,489>	<329,048>	< 14,559>	< 4.4>	<406,373>	<416,266>	< 9,893>	< 2.4>
	15	375,064 <313,893>	432,381	57,317	13.3	542,694 <402,646>	555,444	12,750	2.3
	16	374,812 <313,679>	443,410	68,598	15.5	543,117 <406,543>	569,511	26,394	4.6

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差 -	割合 ( - )/ %	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/ %
標準報酬 総額	平成								
	12	<176,426>	<189,148>	< 12,722>	< 6.7>	<17,777>	<18,560>	< 783>	< 4.2>
	13	<176,435>	<194,077>	< 17,642>	< 9.1>	<18,016>	<19,129>	< 1,113>	< 5.8>
	14	<175,486>	<198,444>	< 22,958>	< 11.6>	<19,005>	<20,766>	< 1,761>	< 8.5>
	15	228,236 <171,616>	263,112	34,876	13.3	26,076 <19,275>	29,903	3,827	12.8
	16	225,979 <169,031>	271,276	45,297	16.7	26,263 <19,572>	30,722	4,459	14.5
被保険者数	平成								
	12	3,239	3,326	87	2.6	406	404	2	0.5
	13	3,207	3,326	119	3.6	408	404	4	1.0
	14	3,181	3,326	145	4.4	429	423	6	1.4
	15	3,151	3,326	175	5.3	434	423	11	2.6
	16	3,111	3,326	215	6.5	442	421	21	5.0
1人当たり 標準報酬額	平成								
	12	<458,066>	<473,913>	< 15,847>	< 3.3>	<366,349>	<382,838>	< 16,489>	< 4.3>
	13	<461,583>	<486,262>	< 24,679>	< 5.1>	<367,677>	<394,575>	< 26,898>	< 6.8>
	14	<456,830>	<497,204>	< 40,374>	< 8.1>	<369,995>	<409,102>	< 39,107>	< 9.6>
	15	602,387 <453,265>	659,230	56,843	8.6	498,031 <370,972>	589,106	91,075	15.5
	16	603,578 <454,605>	679,685	76,107	11.2	493,099 <369,692>	608,116	115,017	18.9

項目	年度	国民年金(基礎年金)			
		実績	再計算	差 -	割合 ( - )/ %
被保険者数	平成				
	12	70,554	69,700	854	1.2
	13	70,330	69,600	730	1.0
	14	70,026	69,500	526	0.8
	15	69,813	69,400	413	0.6
	16	69,743	69,200	543	0.8

注1 実績の標準報酬総額は、年度間累計である。1人当たり標準報酬額は、標準報酬総額÷総報酬ベースの年度間平均である。

注2 &lt;&gt;は、標準報酬月額ベースの値であり、1人当たり標準報酬額は年度末における被保険者の標準報酬月額の平均値である。

注3 地共済の標準報酬総額及び1人当たり標準報酬額は、総報酬ベース若しくは標準報酬月額ベースに換算した場合の額である。

なお、地共済の再計算の総報酬ベースは年金数理部会にて換算した。(標準報酬月額ベースの1.3倍とした。)

注4 厚生年金、国民年金の被保険者数は年度間値、その他の制度の被保険者数は年度末値である。

注5 将来見通しの1人当たり標準報酬額は標準報酬総額を被保険者数(厚生年金は年度間値、その他の制度は年度末値)で除して得た値である。

・私学共済は被保険者数は将来見通しを上回ったものの、1人当たり標準報酬額が将来見通しを下回ったため、  
であることがわかる。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)

(5) 国庫・公経済負担 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

国庫・公経済負担は、厚生年金、国民年金では平成12～16年度のいずれも実績(実績推計)が将来見通しを下回った(図表3-2-3)。国共済は、平成12年度で実績が上回ったものの、平成13年度以降は実績が下回っている。地共済は、平成12、13年度は実績が上回ったものの、平成14～16年度は実績が下回っている。私学共済は、

図表3-2-3 国庫・公経済負担額

実績と平成11年財政再計算における見通し

国庫・公経済負担額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	37,209	38,000	40,000	2,000	5.0	1,315	1,305	10	0.8
13	38,164	39,000	42,000	3,000	7.1	1,348	1,378	30	2.2
14	40,036	41,000	44,000	3,000	6.8	1,372	1,446	74	5.1
15	41,045	41,000	46,000	5,000	10.9	1,433	1,518	85	5.6
16	42,792	43,000	48,000 (48,206)	5,000 ( 5,206)	10.4 ( 10.8)	1,525	1,585 (1,593)	60 ( 68)	3.8 ( 4.3)

国庫・公経済負担額	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	3,346	3,225	121	3.8	404	400	4	1.0
13	3,506	3,408	98	2.9	415	421	6	1.4
14	3,440	3,573	133	3.7	429	442	13	2.9
15	3,302	3,751	449	12.0	452	464	12	2.6
16	3,795	3,912 (3,933)	117 ( 138)	3.0 ( 3.5)	499	483 (486)	16 (13)	3.3 (2.8)

国庫・公経済負担額	国民年金			
	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	%
12	13,637	15,000	1,363	9.1
13	14,307	15,000	693	4.6
14	14,565	15,000	435	2.9
15	14,963	16,000	1,037	6.5
16	15,219	17,000 (17,058)	1,781 ( 1,839)	10.5 ( 10.8)

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 再計算の平成16年度の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち、定額分を加算した場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

平成13～15年度は実績が下回っているものの、平成12、16年度は実績が上回った。実績(実績推計)が将来見通しを下回った割合又は上回った割合を平成16年度についてみると、厚生年金は10.8%、国共済は4.3%、地共済は3.5%、国民年金は10.8%、それぞれ将来見通しを下回り、私学共済は2.8%将来見通しを上回った。

(6) 運用収入 - 各制度とも実績が将来見通しを下回った -

運用収入は国共済、地共済、私学共済で、平成12～16年度において実績が将来見通しを下回った(図表3-2-4)。一方、厚生年金(時価ベース)、国民年金(時価ベース)では、平成15年度は実績(実績推計)が将来見通しを上回ったが、平成12～14、16年度で将来見通しを下回った。平成16年度の実績(実績推計)が将来見通しを下回った割合をみると、厚生年金が37.6%、国共済が39.0%、地共済が53.6%、私学共済が46.6%、国民年金が33.7%となっている。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意)

各制度で運用収入が将来見通しを下回ったのは、運用利回りの実績が将来見通しを下回っているためである(図表3-2-4)。運用利回りの将来見通しは、平成12～16年度で、厚生年金が3.49～3.61%、国民年金が3.27～3.48%、国共済、地共済、私学共済で毎年度4%とされているが、実績は、平成15年度の厚生年金、国民年金を除いて将来見通しを下回る結果となった。



第3章 平成11年財政再計算結果との比較

図表3-2-4 運用収入と運用利回り

実績と平成11年財政再計算における見直し

項目	年度	厚生年金					国共済				
		実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合	
		億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
運用収入額	平成12	43,067	57,000	62,000	5,000	8.1	2,499	3,285	786	23.9	
	13	38,607					2,104	3,342	1,238	37.0	
	14	[26,541]	[39,000]	62,000	23,000	37.1	[1,341]				
		31,071					2,169	3,393	1,224	36.1	
		[2,731]	[13,000]	63,000	50,000	79.4	[1,757]				
		22,884					2,358	3,434	1,076	31.3	
		[64,232]	[70,000]	64,000	6,000	9.4	[3,282]				
	16	16,125					3,473	1,364	39.3		
							(3,458)	(1,349)	(39.0)		
		[36,934]	[41,000]	66,000	25,000	37.9	[2,291]				
				(65,747)	(24,747)	(37.6)					
	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%	%	
	13	3.22	-	3.61	0.39	10.8	3.01	4.00	0.99	24.8	
	14	[1.99]	-	3.52	1.53	43.5	[1.56]	4.00	1.58	39.5	
	15	[0.21]	-	3.49	3.28	94.0	[2.05]	4.00	1.55	38.8	
	16	[4.91]	-	3.49	1.42	40.7	[3.84]	4.00	1.32	33.0	
		[2.73]	-	3.57	0.84	23.5	[2.65]	4.00	1.65	41.3	

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
運用収入額	平成12	9,328	14,034	4,706	33.5	875	1,175	300	25.5
	13	7,872	14,640	6,768	46.2	783	1,224	441	36.0
	14	6,870	15,212	8,342	54.8	667	1,275	608	47.7
	15	7,000	15,736	8,736	55.5	[90]	670	659	49.6
		[16,995]				[809]	1,329		
	16	7,534	16,245	8,711	53.6	738	1,383	645	46.6
		[13,407]	(16,225)	(8,691)	(53.6)	[1,103]	(1,383)	(645)	(46.6)
	平成12	%	%	%	%	%	%	%	%
	13	2.61	4.00	1.39	34.8	2.99	4.00	1.01	25.3
	14	2.05	4.00	1.95	48.8	2.60	4.00	1.40	35.0
	15	1.77	4.00	2.23	55.8	[0.28]	4.00	1.80	45.0
	16	[4.83]	4.00	2.19	54.8	[2.61]	4.00	2.00	50.0
		[3.55]	4.00	2.02	50.5	[3.35]	4.00	2.21	55.3

項目	年度	国民年金			
		実績	再計算	差	割合
		億円	億円	億円	%
運用収入額	平成12	2,828	4,000	1,172	29.3
	13	2,263			
	14	[1,246]	4,000	2,754	68.9
		1,897			
		[371]	4,000	4,371	109.3
	15	1,523			
		[4,482]	4,000	482	12.1
16	1,044				
		4,000	1,346	33.7	
		(4,001)	(1,347)	(33.7)	
	平成12	%	%	%	%
	13	2.98	3.47	0.49	14.1
	14	[1.29]	3.27	1.98	60.6
	15	[0.39]	3.28	3.67	111.9
	16	[4.78]	3.35	1.43	42.7
		[2.77]	3.48	0.71	20.4

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。  
 注2 [ ]は、時価ベースの値である。なお、平成13～16年度の厚生年金・国民年金の実績の[ ]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益の厚生年金・国民年金への扱分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比  
 注3 国共済、地共済、私学共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した  
 参考値であり、時価ベースの運用利回りは、この運用収入を基にした修正総合利回りを計上している。  
 注4 再計算の平成16年度の( )内の数値は、保険料率の違いを除去し、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算した場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

## (7) 実質的な支出額 - 私学共済を除く各制度で実績が将来見通しを下回った -

実質的な支出額は、私学共済を除く各制度の平成12～16年度で、実績(実績推計)が将来見通しを下回っている(図表3-2-5)。一方、私学共済は、平成12～14年度で実績が将来見通しを下回っていたが、平成15、16年度は実績が将来見通しを上回った。平成16年度について、実績(実績推計)が将来見通しを下回った割合又は上回った割合をみると、厚生年金は8.9%、国共済は9.0%、地共済は12.5%、国民年金は9.4%、それぞれ実績(実績推計)が将来見通しを下回り、私学共済は実績が将来見通しを0.9%上回った。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)

図表3-2-5 実質的な支出額

実績と平成11年財政再計算における見通し

実質的な 支出額	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	258,783	268,000	278,000	10,000	3.6	12,665	12,984	319	2.5
13	269,404	280,000	295,000	15,000	5.1	13,107	13,637	530	3.9
14	284,184	296,000	312,000	16,000	5.1	13,332	14,101	769	5.5
15	293,410	305,000	331,000	26,000	7.9	13,768	14,878	1,110	7.5
16	303,667	319,000	350,000	31,000	8.9	13,644	15,699	2,055	13.1
							(14,991)	(1,347)	(9.0)

実質的な 支出額	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	31,816	33,283	1,467	4.4	2,858	2,887	30	1.0
13	32,984	35,655	2,671	7.5	2,985	3,027	42	1.4
14	34,215	38,100	3,885	10.2	3,130	3,181	51	1.6
15	36,064	40,955	4,891	11.9	3,388	3,342	46	1.4
16	38,638	43,457	4,820	11.1	3,532	3,500	32	0.9
		(44,166)	(5,528)	(12.5)				

実質的な 支出額	国民年金			
	実績	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	%
平成12	31,678	35,000	3,322	9.5
13	33,758	36,000	2,242	6.2
14	34,741	37,000	2,259	6.1
15	35,612	39,000	3,388	8.7
16	36,249	40,000	3,751	9.4

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 再計算の平成16年度の( )内の数値は、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

(8) 受給者数 - 厚生年金以外の各制度で実績が将来見通しを下回った -

実質的な支出は、私学共済を除き、実績(実績推計)が将来見通しを下回ったが、受給者数も次にみるとおり、厚生年金を除き、実績が将来見通しを下回っている(図表3-2-6、93頁)。

平成16年度についてみると、厚生年金は将来見通しを0.2%上回った(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)が、国共済は4.4%、地共済は1.9%、国民年金(基礎年金(基礎年金相当受給者を含む))は1.7%将来見通しを下回った。私学共済は下回った割合が大きく、16.3%であった。私学共済について、年金種別別にみると、通老・通退相当で30%以上、実績が見通しを下回る結果となっている。これは、将来見通しでは受給者と見込まれる者が、実績では未請求の受給待期者となっているためと思われる。

(9) 基礎年金拠出金関連

ここでは、基礎年金拠出金だけではなく、基礎年金拠出金算定のもととなる基礎年金給付費、基礎年金拠出金算定対象者数等についても、将来見通しとの比較を行う。将来見通しは確定値ベースで作成されていることから、実績についても、決算ベースではなく、確定値ベースでみる。

ア 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計の実績は平成12~16年度のいずれも、将来見通しを下回り、その割合は1.3~5.8%で、年々大きくなっている(図表3-2-7)。

図表3-2-7 基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計等

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計				特別国庫負担額			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
平成12	142,140	144,000	1,860	1.3	4,833	5,000	167	3.3
13	148,173	152,000	3,827	2.5	4,918	5,000	82	1.6
14	154,563	160,000	5,437	3.4	4,910	5,000	90	1.8
15	159,559	167,000	7,441	4.5	4,868	5,000	132	2.6
16	163,886	174,000	10,114	5.8	4,842	5,000	158	3.2



イ 基礎年金拠出金算定対象者数

基礎年金拠出金算定対象者数の実績は、全体では、平成12～16年度のいずれも、将来見通しを下回り、その割合は4.1～5.5%であった(図表3-2-8)。

図表3-2-8 基礎年金拠出金算定対象者数、基礎年金拠出金単価

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度	基礎年金拠出金算定対象者数(全制度計)				基礎年金拠出金単価			
	実績(確定値)	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績(確定値)	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	千人	千人	千人	%	円	円	円	%
12	59,753	62,300	2,547	4.1	19,149	18,600	549	3.0
13	59,249	61,800	2,551	4.1	20,149	19,800	349	1.8
14	58,142	61,500	3,358	5.5	21,450	20,900	550	2.6
15	57,965	61,200	3,235	5.3	22,239	22,100	139	0.6
16	57,816	61,000	3,184	5.2	22,924	23,200	276	1.2

制度別にみると、地共済、私学共済以外は平成12～16年度のいずれも実績が将来見通しを下回っており、その下回った割合を平成16年度についてみると、厚生年金が5.4%、国共済が5.5%、国民年金が2.5%となっている(図表3-2-9)。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)地共済は平成12年度で実績が将来見通しを0.5%上回ったものの、平成13～16年度は下回り、その割合は0.3～2.4%で年々大きくなっている。また、私学共済は平成12年度で実績が将来見通しを0.2%下回ったものの、平成13～16年度は上回り、その割合は0.2～3.3%で年々大きくなっている。

ウ 基礎年金拠出金単価

基礎年金給付費と基礎年金相当給付費の合計額が将来見通しを下回った割合よりも、基礎年金拠出金対象者数が将来見通しを下回った割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、平成12～15年度のいずれも実績が将来見通しを上回る場所となり、その割合は0.6～3.0%であった。しかし、平成16年度では、逆に対象者数の下回った割合よりも、給付費の合計額の下回った割合の方が大きかったため、基礎年金拠出金単価は、実績が将来見通しを1.2%下回るところとなった。(図表3-2-8)。

注 基礎年金拠出金単価 = (基礎年金給付費 + 基礎年金相当給付費 - 特別国庫負担) / 基礎年金拠出金対象者数

図表 3-2-9 抛出金算定対象者数

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	厚生年金				国共済			
		実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
抛出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	40,747	42,700	1,953	4.6	1,553	1,570	17	1.1
	13	40,356	42,700	2,344	5.5	1,538	1,570	32	2.0
	14	40,006	42,600	2,594	6.1	1,521	1,572	51	3.2
	15	40,038	42,500	2,462	5.8	1,502	1,572	70	4.5
	16	40,102	42,400	2,298	5.4	1,486	1,573	87	5.5
第2号抛出金 算定対象者数	12	30,887	32,400	1,513	4.7	1,094	1,093	1	0.1
	13	30,634	32,400	1,766	5.5	1,084	1,092	8	0.7
	14	30,293	32,300	2,007	6.2	1,072	1,093	21	1.9
	15	30,428	32,200	1,772	5.5	1,060	1,093	33	3.0
	16	30,596	32,100	1,504	4.7	1,054	1,094	40	3.7
第3号抛出金 算定対象者数	12	9,860	10,300	440	4.3	459	477	18	3.8
	13	9,722	10,300	578	5.6	455	478	23	4.8
	14	9,712	10,300	588	5.7	449	479	30	6.3
	15	9,610	10,300	690	6.7	442	479	37	7.7
	16	9,506	10,300	794	7.7	432	479	47	9.8
項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
抛出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%	千人	千人	千人	%
	12	4,224	4,203	21	0.5	485	486	1	0.2
	13	4,172	4,183	11	0.3	486	485	1	0.2
	14	4,132	4,163	31	0.7	489	485	4	0.8
	15	4,086	4,143	57	1.4	494	486	8	1.6
	16	4,026	4,123	97	2.4	500	484	16	3.3
第2号抛出金 算定対象者数	12	3,203	3,207	4	0.1	383	380	3	0.8
	13	3,167	3,197	30	0.9	384	379	5	1.3
	14	3,139	3,197	58	1.8	388	379	9	2.4
	15	3,110	3,187	77	2.4	393	379	14	3.7
	16	3,072	3,177	105	3.3	399	378	21	5.6
第3号抛出金 算定対象者数	12	1,020	996	24	2.4	102	106	4	3.8
	13	1,005	986	19	1.9	102	106	4	3.8
	14	992	966	26	2.7	101	106	5	4.7
	15	976	956	20	2.1	102	106	4	3.8
	16	954	946	8	0.8	101	106	5	4.7
項目	年度	国民年金							
		実績	再計算	差 -	割合 ( - )/				
抛出金算定 対象者数合計	平成	千人	千人	千人	%				
	12	12,162	12,800	638	5.0				
	13	12,126	12,400	274	2.2				
	14	11,994	12,200	206	1.7				
	15	11,845	12,000	155	1.3				
	16	11,702	12,000	298	2.5				

注 国民年金の欄には第1号被保険者(任意加入被保険者を含む)に係る数を掲載してある。

エ 基礎年金拠出金

各制度の基礎年金拠出金は、算定対象者1人当たりの単価と各制度の算定対象者の人数によって定められるので、基礎年金拠出金単価と基礎年金拠出金算定対象者数の乖離状況によって、基礎年金拠出金の乖離状況も決まってくる（図表3-2-10）。例えば厚生年金は平成12～16年度のいずれも実績が将来見通しを下回ったが、これは、主に基礎年金拠出金算定対象者数が将来見通しを下回ったためである。

図表3-2-10 基礎年金拠出金

実績と平成11年財政再計算における見通し

基礎年金拠出金	厚生年金				国共済				地共済			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	93,633	95,000	1,367	1.4	3,569	3,505	64	1.8	9,705	9,380	325	3.5
13	97,575	101,000	3,425	3.4	3,719	3,731	12	0.3	10,088	9,938	150	1.5
14	102,730	107,000	4,270	4.0	3,915	3,943	28	0.7	10,635	10,440	195	1.9
15	106,850	113,000	6,150	5.4	4,009	4,169	160	3.8	10,905	10,986	81	0.7
16	110,314	119,000	8,686	7.3	4,087	4,379	292	6.7	11,074	11,478	404	3.5

基礎年金拠出金	私学共済				国民年金			
	実績(確定値)	再計算	差	割合	実績(確定値)	再計算	差	割合
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	1,116	1,084	32	3.0	27,946	28,000	54	0.2
13	1,175	1,152	23	2.0	29,319	29,000	319	1.1
14	1,259	1,217	42	3.5	30,873	31,000	127	0.4
15	1,319	1,288	31	2.4	31,610	32,000	390	1.2
16	1,376	1,347	29	2.2	32,192	34,000	1,808	5.3

(10) 積立金

積立金は、平成16年度はすべての制度で将来見通しを下回った（図表3-2-11）。国共済以外は5年連続で将来見通しを下回っており、その割合は、厚生年金が0.7～9.4%、地共済が1.2～9.2%、私学共済が1.5～10.7%、国民年金が3.3～8.8%となっており、厚生年金、地共済、私学共済では下回った割合が年々大きくなっている。また、国共済については、平成12、13年度は1.7%、0.7%将来見通しを上回っていたが、平成14～16年度は0.5～2.3%将来見通しを下回った。（厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。なお、厚生年金には、旧農林年金から平成14年度に1.58兆円、15年度に0.03億円が移換された。）

図表3-2-11 積立金

実績と平成11年財政再計算における見通し

年度末 積立金	厚生年金					国共済			
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	1,368,804	1,759,000	1,772,000	13,000	0.7	85,951	84,542	1,409	1.7
13	1,373,934	[1,754,000]	1,813,000	59,000	3.3	86,500	85,882	618	0.7
14	1,377,023	[1,741,000]	1,849,000	108,000	5.8	86,747	87,141	394	0.5
15	1,374,110	[1,746,000]	1,872,000	126,000	6.7	86,938	87,957	1,019	1.2
16	1,376,619	[1,711,000]	1,902,000 (1,887,575)	191,000 (176,575)	10.0 (9.4)	87,034	89,168 (89,094)	2,134 (2,060)	2.4 (2.3)

年度末 積立金	地共済				私学共済			
	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
12	361,507	365,777	4,270	1.2	30,123	30,586	463	1.5
13	369,267	380,852	11,585	3.0	30,800	31,822	1,022	3.2
14	374,658	394,952	20,294	5.1	31,368	33,200	1,832	5.5
15	378,297	407,565	29,268	7.2	31,802	34,575	2,773	8.0
16	380,619	420,918 (419,197)	40,299 (38,578)	9.6 (9.2)	32,102	35,944 (35,947)	3,842 (3,845)	10.7 (10.7)

年度末 積立金	国民年金				
	実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/
平成	億円	億円	億円	億円	%
12	98,208	117,000	121,000	4,000	3.3
13	99,490	[117,000]	124,000	7,000	5.6
14	99,108	[114,000]	125,000	11,000	8.8
15	98,612	[117,000]	126,000	9,000	7.1
16	96,991	[117,000]	126,000 (126,059)	9,000 (9,059)	7.1 (7.2)

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 [ ]は、時価ベースの値である。なお、平成13～16年度の厚生年金・国民年金の実績の[ ]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 再計算の平成16年度の( )内の数値は、保険料率の違いを除去し、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

注4 国民年金の実績推計とは、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。



(11) 乖離の要因

財政収支の実績と将来見通しの乖離について、各制度が年金数理部会に報告した要因を次にまとめておく（図表 3-2-12）。各制度とも賃金上昇率や物価上昇率、被保険者数が見込みとずれたことを、共済では運用利回りの実績が低かったことを乖離の要因に掲げている。

図表 3-2-12 財政収支 - 平成 16 年度 -

区分	収 入					支 出				収支残	年度末 積立金	
	保険料収入	基礎年金 交付金	運用収益	その他	計	給付費	基礎年金 拠出金	その他	計			
厚生年金	実績推計	兆円 20.2	兆円 -	兆円 [4.1]	兆円 4.4	兆円 [28.6]	兆円 21.1	兆円 10.8	兆円 0.2	兆円 32.1	兆円 [ 3.5]	兆円 [171.1]
	見通し	26.7	-	6.6	4.8	38.2	23.1	11.9	0.3	35.2	3.0	190.2
	実績/見通し %	24.5		37.8	9.8	25.0	8.5	9.1	23.8	8.8	217.4	10.1
	差が生じた 主な要因	・被保険者数の減少（見通しより8%程度減少） ・賃金上昇率の低下（平成10年度以降の累積が見通しより1.2%程度低下）		・名目運用利回りの低下（見通しより低下、3.57% 2.73%） （賃金上昇率を上回る実質的な運用利回りは財政再計算の前提を確保）			・年金改定率の低下（平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下） ・被保険者期間の減少、請求遅れ分（再計算上は支給開始年齢到達時から即時払いの前提）			・確定値は11.0兆円（実績は当年度概算分と前々年度精算分） ・年金改定率の低下（平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下）		
国共済	実績	億円 10,218	億円 1,729	億円 2,109	億円 7,177	億円 21,234	億円 16,779	億円 4,192	億円 167	億円 21,138	億円 96	億円 87,034
	見通し	11,851	1,764	3,473	6,666	23,754	18,140	4,379	25	22,544	1,211	89,168
	実績/見通し %	13.8	2.0	39.3	7.7	10.6	7.5	4.3	568.6	6.2	92.1	2.4
	差が生じた 主な要因	・組合員数 ・賃金上昇率		運用利回り			年金改定率					
地共済	実績	億円 29,735	億円 -	億円 7,534	億円 16,300	億円 53,569	億円 38,873	億円 11,235	億円 1,140	億円 51,248	億円 2,322	億円 380,619
	見通し	36,654	-	16,245	17,758	70,656	45,534	11,478	292	57,303	13,353	420,918
	実績/見通し %	18.9		53.6	8.2	24.2	14.6	2.1	290.3	10.6	82.6	9.6
	差が生じた 主な要因	・組合員数 ・給与改定率		運用利回り			年金改定率					
私学共済	実績	億円 2,758	億円 190	億円 738	億円 509	億円 4,194	億円 2,252	億円 1,401	億円 240	億円 3,893	億円 301	億円 32,102
	見通し	3,000	198	1,383	486	5,067	2,300	1,347	51	3,698	1,369	35,944
	実績/見通し %	8.1	4.0	46.7	4.7	17.2	2.1	4.0	368.7	5.3	78.0	10.7
	差が生じた 主な要因	賃金上昇率		運用利回り								
国民年金	実績推計	兆円 1.9	兆円 -	兆円 [0.3]	兆円 1.5	兆円 [3.7]	兆円 0.1	兆円 3.5	兆円 0.1	兆円 3.7	兆円 [ 0.0]	兆円 [11.7]
	見通し	1.9	-	0.4	1.7	4.0	0.1	3.9	0.1	4.0	0.0	12.6
	実績/見通し %	1.3		38.4	8.4	7.0	9.3	8.6	84.5	7.3	53.1	6.7
	差が生じた 主な要因	・納付率の低下（見通しより低下、82.9% 63.6%） ・被保険者の増加（見通しより2.5割程度増加）		・基礎年金拠出金に係る国庫負担分			・確定値は3.7兆円（決算値は当年度概算分と前々年度精算分） ・年金改定率の低下（平成10年度以降の累積が見通しより7%程度低下）			・基礎年金拠出金の差による		

3 財政指標の実績と将来見通しの比較

(1) 年金扶養比率 - 私学共済、国民年金以外は実績が将来見通しを下回った -

厚生年金を始め、国共済、地共済の年金扶養比率は、平成12～16年度のいずれも、実績が将来見通しを下回った(図表3-3-1、3-3-2)。将来見通しとの差は厚生

図表3-3-1 年金扶養比率

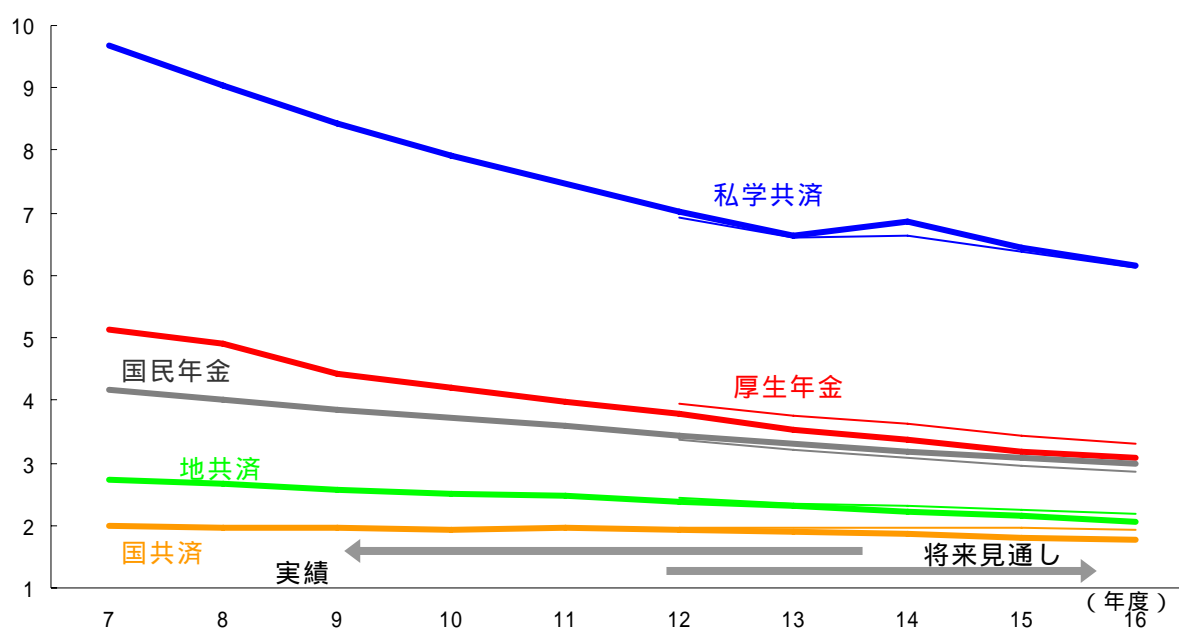
年度末	厚生年金		国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成7	5.13		1.99		2.73		9.69		4.18	
8	4.92		1.97		2.66		9.04		4.02	
9	4.44		1.95		2.58		8.44		3.85	
10	4.20		1.92		2.51		7.93		3.71	
11	3.99		1.95		2.46		7.48		3.59	
12	3.78	3.96	1.94	1.97	2.38	2.43	7.01	6.91	3.44	3.36
13	3.53	3.75	1.90	1.96	2.30	2.36	6.63	6.59	3.31	3.20
14	3.36	3.63	1.85	1.96	2.22	2.30	6.86	6.65	3.17	3.07
15	3.19	3.45	1.81	1.96	2.15	2.24	6.46	6.39	3.07	2.96
16	3.10	3.30	1.77	1.94	2.06	2.19	6.15	6.12	2.97	2.87

注1 財政再計算との比較のため、実績は受給者ベースで算出している。

注2 国共済については、平成8年度末から平成10年度末の実績に関して、受給権者ベースの数値を記載している。

注3 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

図表3-3-2 年金扶養比率



第3章 平成11年財政再計算結果との比較

年金が最も大きく、平成16年度では将来見通し3.30に対し実績3.10と、実績が将来見通しを0.20下回った。また、国共済と地共済の将来見通しとの差は0.03～0.17程度で推移している。

厚生年金の年金扶養比率が平成12～16年度で将来見通しを大きく下回ったのは、分母の老齢・退年相当受給者数の実績が将来見通しを0.3～2.7%下回ったものの、分子の被保険者数が将来見通しを6.1～8.2%と、それ以上に下回ったためである（図表3-3-3）。これは、受給者数に比べ、被保険者数は景気の影響を受けやすいた

図表3-3-3 年金扶養比率

実績と平成11年財政再計算における見通し													
項目	年度末	厚生年金				国共済				地共済			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/%	実績	再計算	差 -	割合 (-)/%	実績	再計算	差 -	割合 (-)/%
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成12	3.78	3.96	0.18	4.5	1.94	1.97	0.03	1.5	2.38	2.43	0.05	2.1
	13	3.53	3.75	0.22	5.9	1.90	1.96	0.06	3.1	2.30	2.36	0.06	2.5
	14	3.36	3.63	0.27	7.4	1.85	1.96	0.11	5.6	2.22	2.30	0.08	3.5
	15	3.19	3.45	0.26	7.5	1.81	1.96	0.15	7.7	2.15	2.24	0.09	4.0
	16	3.10	3.30	0.20	6.1	1.77	1.94	0.17	8.8	2.06	2.19	0.13	5.9
被保険者数 (X)	平成12	千人 32,192	千人 34,300	千人 2,108	% 6.1	千人 1,119	千人 1,122	千人 3	% 0.3	千人 3,239	千人 3,326	千人 87	% 2.6
	13	31,576	34,400	2,824	8.2	1,110	1,122	12	1.1	3,207	3,326	119	3.6
	14	32,144	35,000	2,856	8.2	1,102	1,122	20	1.8	3,181	3,326	145	4.4
	15	32,121	35,000	2,879	8.2	1,091	1,122	31	2.8	3,151	3,326	175	5.3
	16	32,491	34,900	2,409	6.9	1,086	1,122	36	3.2	3,111	3,326	215	6.5
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成12	千人 8,519	千人 8,700	千人 181	% 2.1	千人 578	千人 570	千人 8	% 1.4	千人 1,358	千人 1,369	千人 11	% 0.8
	13	8,951	9,200	249	2.7	586	571	15	2.6	1,393	1,409	16	1.1
	14	9,571	9,700	129	1.3	594	572	22	3.8	1,430	1,446	16	1.1
	15	10,074	10,100	26	0.3	604	573	31	5.4	1,467	1,482	15	1.0
	16	10,490	10,600	110	1.0	613	577	36	6.2	1,508	1,518	10	0.7

項目	年度末	私学共済				国民年金			
		実績	再計算	差 -	割合 (-)/%	実績	再計算	差 -	割合 (-)/%
年金扶養比率 (受給者ベース) (X/Y)	平成12	7.01	6.91	0.10	1.4	3.44	3.36	0.08	2.4
	13	6.63	6.59	0.04	0.6	3.31	3.20	0.11	3.4
	14	6.86	6.65	0.21	3.2	3.17	3.07	0.10	3.3
	15	6.46	6.39	0.07	1.1	3.07	2.96	0.11	3.7
	16	6.15	6.12	0.03	0.5	2.97	2.87	0.10	3.5
被保険者数 (X)	平成12	千人 405.8	千人 404.2	千人 1.6	% 0.4	千人 70,491	千人 69,700	千人 791	% 1.1
	13	408.2	404.2	4.0	1.0	70,168	69,600	568	0.8
	14	428.8	422.5	6.3	1.5	69,885	69,500	385	0.6
	15	434.4	422.5	11.9	2.8	69,740	69,400	340	0.5
	16	441.5	421.3	20.2	4.8	69,746	69,200	546	0.8
老齢・退年 相当受給者数 (Y)	平成12	千人 57.9	千人 58.5	千人 0.6	% 1.0	千人 20,464	千人 20,800	千人 336	% 1.6
	13	61.5	61.3	0.2	0.3	21,208	21,700	492	2.3
	14	62.5	63.6	1.1	1.7	22,020	22,600	580	2.6
	15	67.3	66.1	1.2	1.8	22,741	23,400	659	2.8
	16	71.8	68.8	3.0	4.4	23,455	24,100	645	2.7

注1 受給者ベースの年金扶養比率である。

注2 国民年金については、分子を第1～3号被保険者数、分母を老齢基礎年金等受給者数として算出した。

めであり、これらの比である年金扶養比率は、経済環境の変化の影響を受けやすい指標であることに留意する必要がある。(厚生年金の財政再計算には、旧農林年金分が含まれていないことに留意。)一方、私学共済と国民年金の年金扶養比率は、平成12～16年度のいずれも実績が将来見通しを上回った。平成16年度についてみると、国民年金は将来見通し2.87に対し実績2.97と、実績が将来見通しを0.10上回り、私学共済は将来見通し6.12に対し実績6.15と、実績が将来見通しを0.03上回った。いずれも分子の被保険者数が将来見通しよりも多かったことが影響している。

(2) 総合費用率、独自給付費用率 - 国共済以外は実績が将来見通しを上回った -  
(総合費用率)

総合費用率は、国共済以外の各制度で、平成12～16年度いずれも実績(実績推計)が将来見通しを上回った(図表3-3-4、3-3-5)。差を16年度についてみると、厚生年金で2.5ポイント、地共済で0.6ポイント、私学共済で1.7ポイント、それぞれ実績(実績推計)が将来見通しを上回った。

図表3-3-4 総合費用率

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	<13.7>			<18.7>		<13.2>		<10.8>	
8	<14.6>			<19.2>		<13.1>		<11.2>	
9	<15.1>			<19.1>		<13.5>		<11.8>	
10	<16.3>			<19.5>		<14.5>		<12.5>	
11	<17.0>			<20.3>		<15.4>		<13.1>	
12	<17.9>	<18.5>	<18.4>	<20.9>	<22.0>	<16.1>	<15.9>	<13.8>	<13.4>
13	<18.8>	<19.6>	<19.1>	<21.5>	<22.4>	<16.7>	<16.6>	<14.3>	<13.6>
14	<19.8>	<20.7>	<19.4>	<22.1>	<22.6>	<17.5>	<17.4>	<14.2>	<13.2>
15	17.3	18.1	15.7	17.4	17.9	14.4	14.1	11.3	9.6
	<20.7>			<23.3>		<19.1>	<18.4>	<15.2>	
16	17.8	18.8	(16.3)	17.1	(17.5)	15.4	(14.8)	11.5	(9.8)
	<21.3>			<23.0>		<20.6>	(<19.3>)	<15.5>	

注1 <>は、標準報酬月額ベースの値である。

注2 地共済の見通しの総報酬ベースは年金数理部会にて換算した。

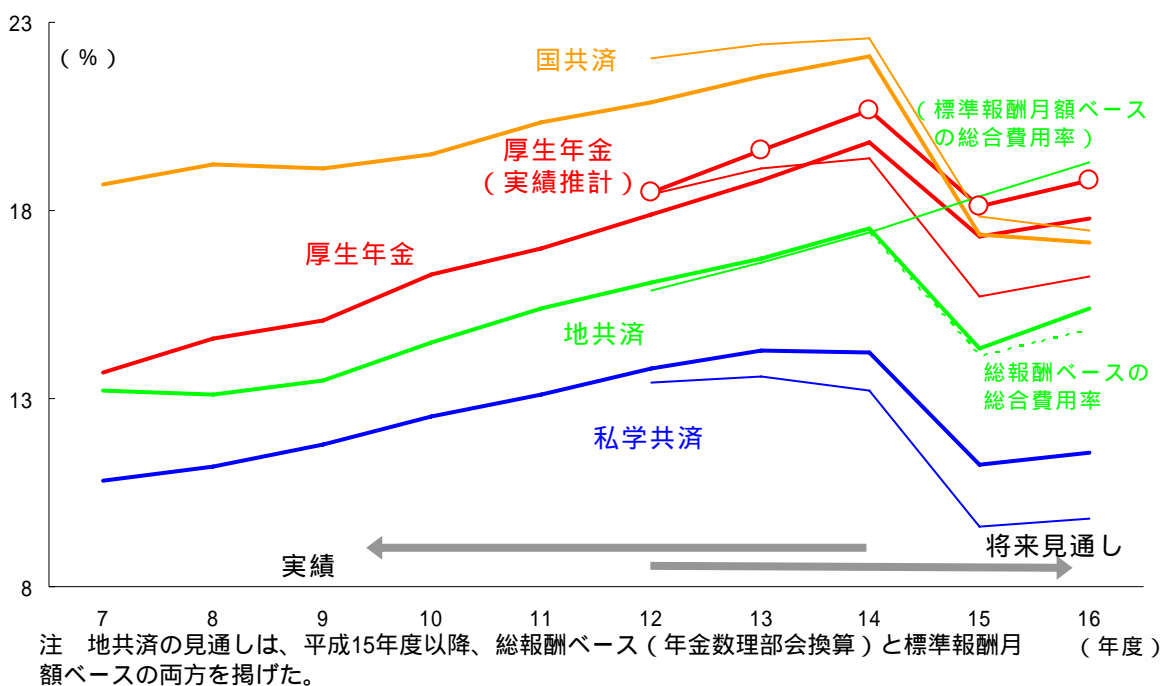
注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注4 見通しの平成16年度の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

実績(実績推計)が将来見通しを上回る結果となったのは、私学共済は分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」が将来見通しを上回り、分母の標準報酬総額が下回ったため、その他の制度は分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」が将来見通しを下回ったものの、分母の標準報酬総額の方がより大きく将来見通しを下回ったためである(図表3-3-8)。

厚生年金は、年金扶養比率が将来見通しを下回り、総合費用率が将来見通しを上回る結果となっているが、これは、被保険者数と標準報酬総額の減少というここ数年の動向が影響しているものと思われる。なお、平成16年財政再計算においては、平成14年度の実績値を踏まえ再計算が行われたとの報告を受けているが、いずれにせよ、今後の動向を注目する必要がある。

図表3-3-5 総合費用率



私学共済も厚生年金同様、総合費用率の実績と将来見通しとの差が大きいですが、特に平成15年度までの上昇ピッチ(グラフでいえば折れ線の傾き)をみると(図表3-3-5)、実績の方が将来見通しより大きい。

国共済の総合費用率は他制度と異なり、平成12~16年度いずれも実績が将来見通しを下回っている(図表3-3-4、図表3-3-5)。平成16年度についてみると、将来見通し17.5%に対し実績17.1%で、実績が将来見通しを0.3ポイント下回った。これ

は、分母の標準報酬総額が他制度と異なり、将来見通しを下回った割合が低い（12年度は将来見通しを上回った。）ことによる。分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」は、他の制度同様、将来見通しを下回っている（図表 3-3-6）。

（独自給付費用率と基礎年金費用率）

総合費用率を独自給付費用率と基礎年金費用率に分け、それぞれ将来見通しと比較してみると（図表 3-3-6）

- ・厚生年金は、平成 13 年度を除き、独自給付費用率、基礎年金費用率がいずれも将来見通しを上回っている。独自給付費用率の方が基礎年金費用率よりも将来見通しを上回る幅が大きい。
- ・国共済は、平成 15 年度まで独自給付費用率、基礎年金費用率がいずれも将来見通しを下回っていたが、平成 16 年度は独自給付費用率が将来見通しを下回る一方で、基礎年金費用率が将来見通しを上回った。（下回った割合は、独自給付費用率の方が大きい。）
- ・地共済は、平成 14 年度まで独自給付費用率は将来見通しを下回っていたが、平成 15 年度は標準報酬ベースで将来見通しを上回り、平成 16 年度は標準報酬ベース、総報酬ベースいずれも将来見通しを上回った。基礎年金費用率は一貫して将来見通しを上回っている。（上回った割合は、基礎年金費用率の方が大きい。）
- ・私学共済は、独自給付費用率、基礎年金費用率がいずれも将来見通しを上回った。

図表3-3-6 総合費用率、独自給付費用率、基礎年金費用率

項目	年度	厚生年金					国共済			
		実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - )/	実績	再計算	差 -	割合 ( - )/
総合費用率 (X/W × 100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%
	12	<17.9>	<18.5>	<18.4>	<0.1>	<0.7>	<20.9>	<22.0>	< 1.1>	< 5.1>
	13	<18.8>	<19.6>	<19.1>	<0.5>	<2.4>	<21.5>	<22.4>	< 0.9>	< 4.0>
	14	<19.8>	<20.7>	<19.4>	<1.3>	<6.6>	<22.1>	<22.6>	< 0.5>	< 2.0>
	15	17.3	18.1	15.7	2.4	15.3	17.4	17.9	0.5	2.9
	16	<20.7>		16.3 (16.3)	2.5 (2.5)	15.5 (15.6)	<23.3>	17.1 (17.5)	1.3 ( 0.3)	6.9 ( 1.9)
独自給付費用率 (Y/W × 100)	12	<13.0>	<13.6>	<13.5>	<0.1>	<0.8>	<16.6>	<17.6>	< 1.1>	< 6.0>
	13	<13.7>	<14.5>	<14.0>	<0.5>	<3.7>	<17.1>	<17.9>	< 0.7>	< 4.2>
	14	<14.4>	<15.3>	<14.2>	<1.1>	<7.6>	<17.5>	<17.9>	< 0.4>	< 2.0>
	15	12.6	13.4	11.5	1.8	15.8	13.7	14.1	0.5	3.2
	16	<15.1>		12.9	1.9	15.8	<18.4>	14.6 (13.7)	1.4 ( 0.5)	9.6 ( 3.5)
	16	<15.4>		12.0	1.9	15.8	<17.7>			
基礎年金費用率 (Z/W × 100)	12	<4.9>	<4.9>	<4.9>	<0.0>	<0.4>	<4.3>	<4.4>	< 0.1>	< 1.6>
	13	<5.0>	<5.0>	<5.1>	< 0.0>	< 1.0>	<4.4>	<4.6>	< 0.1>	< 3.2>
	14	<5.3>	<5.3>	<5.2>	<0.2>	<3.6>	<4.6>	<4.7>	< 0.1>	< 2.2>
	15	4.7	4.7	4.1	0.6	14.0	3.7	3.7	0.1	1.6
	16	<5.6>		4.9	0.6 (0.6)	14.7 (15.0)	<4.9>	3.9 (3.8)	0.1 (0.1)	3.5 (3.8)
	16	<5.8>		4.3 (4.3)	0.6 (0.6)	14.7 (15.0)	<5.3>			
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%
	12	221,574	230,000	238,000	8,000	3.4	11,350	11,679	329	2.8
	13	231,240	241,000	253,000	12,000	4.7	11,759	12,259	500	4.1
	14	244,147	255,000	268,000	13,000	4.9	11,960	12,655	695	5.5
	15	252,364	264,000	285,000	21,000	7.4	12,334	13,360	1,026	7.7
	16	260,875	276,000	302,000 (301,794)	26,000 ( 25,794)	8.6 ( 8.5)	12,118	14,114 (13,398)	1,996 ( 1,280)	14.1 ( 9.6)
独自給付費 (Y)	12	160,726	169,000	174,667	5,667	3.2	8,994	9,342	348	3.7
	13	169,208	179,000	185,667	6,667	3.6	9,354	9,772	418	4.3
	14	178,173	189,000	196,667	7,667	3.9	9,480	10,026	546	5.4
	15	183,707	195,000	209,667	14,667	7.0	9,736	10,581	845	8.0
	16	189,165	204,000	222,667	18,667	8.4	9,331	11,195 (10,487)	1,864 ( 1,156)	16.7 ( 11.0)
	16	189,165	204,000	222,667	18,667	8.4	9,331	11,195 (10,487)	1,864 ( 1,156)	16.7 ( 11.0)
基礎年金費用 (Z)	12	60,848	61,000	63,333	2,333	3.7	2,356	2,337	19	0.8
	13	62,032	62,000	67,333	5,333	7.9	2,405	2,487	82	3.3
	14	65,974	66,000	71,333	5,333	7.5	2,479	2,629	150	5.7
	15	68,657	69,000	75,333	6,333	8.4	2,599	2,779	180	6.5
	16	71,710	72,000	79,333 (79,127)	7,333 ( 7,127)	9.2 ( 9.0)	2,787	2,919 (2,911)	132 ( 124)	4.5 ( 4.3)
	16	71,710	72,000	79,333 (79,127)	7,333 ( 7,127)	9.2 ( 9.0)	2,787	2,919 (2,911)	132 ( 124)	4.5 ( 4.3)
標準報酬 総額 (W)	12	<1,240,660>	<1,241,000>	<1,293,000>	< 52,000>	< 4.0>	<54,319>	<53,017>	<1,302>	<2.5>
	13	<1,231,930>	<1,232,000>	<1,325,000>	< 93,000>	< 7.0>	<54,583>	<54,638>	< 55>	< 0.1>
	14	<1,233,692>	<1,234,000>	<1,382,000>	< 148,000>	< 10.7>	<54,065>	<56,046>	< 1,981>	< 3.5>
	15	1,458,725	1,459,000	1,816,000	357,000	19.7	71,088	74,785	< 3,697>	< 4.9>
	16	<1,219,199>		1,468,506	388,000	20.9	<52,860>	<57,527>	< 4,667>	< 8.1>
	16	<1,226,226>	1,469,000	1,857,000	388,000	20.9	<52,582>	<58,984>	< 6,402>	< 10.9>

第3章 平成11年財政再計算結果との比較

実績と平成11年財政再計算における見通し

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
		実績	再計算	差	割合	実績	再計算	差	割合
総合費用率 (X/W × 100)	平成12	<16.1>	<15.9>	<0.2>	<1.5>	<13.8>	<13.4>	<0.4>	<3.0>
	13	<16.7>	<16.6>	<0.1>	<0.6>	<14.3>	<13.6>	<0.6>	<4.7>
	14	<17.5>	<17.4>	<0.1>	<0.8>	<14.2>	<13.2>	<1.0>	<7.7>
	15	14.4	14.1	0.2	1.5	11.3	9.6	1.6	17.0
	16	15.4	14.6	0.8	5.8	11.5	9.8	1.7	17.6
			(14.8)	(0.6)	(4.0)	(9.8)	(1.7)	(17.7)	
独自給付 費用率 (Y/W × 100)	12	<12.5>	<12.6>	< 0.1>	< 0.9>	<9.7>	<9.5>	<0.2>	<1.7>
	13	<13.0>	<13.2>	< 0.2>	< 1.7>	<10.1>	<9.6>	<0.5>	<4.7>
	14	<13.7>	<13.9>	< 0.2>	< 1.4>	<10.1>	<9.3>	<0.8>	<8.3>
	15	11.3	11.4	0.1	0.8	8.0	6.8	1.3	18.9
	16	12.1	11.8	0.4	3.0	8.0	6.9	1.1	16.0
			(12.0)	(0.1)	(0.8)				
基礎年金 費用率 (Z/W × 100)	12	<3.7>	<3.3>	<0.4>	<10.9>	<4.1>	<3.9>	<0.2>	<6.2>
	13	<3.7>	<3.4>	<0.3>	<9.2>	<4.2>	<4.0>	<0.2>	<4.8>
	14	<3.8>	<3.5>	<0.3>	<9.5>	<4.2>	<3.9>	<0.2>	<6.3>
	15	3.1	2.8	0.3	10.8	3.2	2.9	0.4	12.4
	16	3.3	2.8	0.5	17.2	3.5	2.9	0.6	21.4
			(2.8)	(0.5)	(17.5)	(2.9)	(0.6)	(21.7)	
総合費用 (X)	平成12	28,470	30,058	1,588	5.3	2,454	2,487	33	1.3
	13	29,479	32,247	2,768	8.6	2,570	2,606	36	1.4
	14	30,775	34,527	3,752	10.9	2,700	2,739	39	1.4
	15	32,763	37,204	4,441	11.9	2,936	2,878	58	2.0
	16	34,843	39,545	4,702	11.9	3,033	3,017	16	0.5
			(40,232)	( 5,389)	( 13.4)		(3,014)	(19)	(0.6)
独自給付 費用 (Y)	12	22,002	23,805	1,803	7.6	1,719	1,764	45	2.6
	13	22,905	25,622	2,717	10.6	1,812	1,838	26	1.4
	14	24,037	27,567	3,530	12.8	1,911	1,928	17	0.9
	15	25,725	29,880	4,155	13.9	2,093	2,019	74	3.7
	16	27,374	31,893	4,519	14.2	2,101	2,119	18	0.8
			(32,601)	( 5,227)	( 16.0)				
基礎年金 費用 (Z)	12	6,469	6,253	216	3.5	735	723	12	1.7
	13	6,574	6,625	51	0.8	758	768	10	1.3
	14	6,738	6,960	222	3.2	789	811	22	2.7
	15	7,038	7,324	286	3.9	842	859	17	2.0
	16	7,469	7,652	183	2.4	932	898	34	3.8
			(7,631)	( 162)	( 2.1)		(895)	(37)	(4.1)
標準報酬 総額 (W)	12	<176,426>	<189,148>	< 12,722>	< 6.7>	<17,777>	<18,560>	< 783>	< 4.2>
	13	<176,435>	<194,077>	< 17,642>	< 9.1>	<18,016>	<19,129>	< 1,113>	< 5.8>
	14	<175,486>	<198,444>	< 22,958>	< 11.6>	<19,005>	<20,766>	< 1,761>	< 8.5>
	15	228,236	263,112	< 34,876>	< 13.3>	26,076	29,903	< 3,827>	< 12.8>
	16	<171,616>	<202,394>	< 30,778>	< 15.2>	<19,275>	<21,359>	< 2,084>	< 9.8>
		225,979	271,276	< 45,297>	< 16.7>	26,263	30,722	< 4,459>	< 14.5>
	<169,031>	<208,674>	< 39,643>	< 19.0>	<19,572>	<21,944>	< 2,372>	< 10.8>	

注1 <>は、標準報酬月額ベースの値である。  
 注2 地共済の再計算の総報酬ベースは年金数理部会にて換算した。  
 注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。  
 注4 基礎年金費用の実績値の算出に用いる基礎年金拠出金は決算ベースの値である。  
 注5 再計算の平成16年度の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。  
 注6 総合費用とは「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。  
 注7 独自給付費用とは「実質的な支出 - 国庫・公経済負担 - 基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、独自給付費用率の算出に使用される。  
 注8 基礎年金費用とは「基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)」のことで、基礎年金費用率の算出に使用される。



(3) 収支比率

被用者年金の収支比率は、厚生年金は時価ベースで、共済年金は簿価ベースで各制度とも平成12～16年度において将来見通しを上回った。国民年金の収支比率は時価ベースで平成12年度に将来見通しを下回り、平成13、14年度は将来見通しを上回ったが、平成15、16年度は将来見通しを下回った（図表3-3-7、3-3-8）。

将来見通しとの差を平成16年度についてみると、厚生年金が18.8ポイント（実績推計113.6%、将来見通し94.8%）、国共済が6.1ポイント（実績98.3%、将来見通し92.2%）、地共済が15.9ポイント（実績93.5%、将来見通し77.6%）、私学共済が18.0ポイント（実績86.8%、将来見通し68.8%）それぞれ実績（実績推計）が将来見通しを上回っており、国民年金が5.1ポイント（実績95.6%、将来見通し100.6%）実績が将来見通しを下回った。

国民年金を除く各制度で収支比率が将来見通しを上回ったのは、分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」が各制度とも将来見通しを上回ったか、下回ったものの、分母の保険料収入額と運用収入額の合計の方が、より大きく将来見通しを下回ったことによる。一方、国民年金の収支比率が将来見通しを下回ったのは、分母の保険料収入額と運用収入額の合計が将来見通しを下回ったものの、分子の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」の方が、より大きく将来見通しを下回ったことによる（図表3-3-9）。

図表 3-3-7 収支比率

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		国民年金	
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し
平成	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%	%
7	69.0			75.1		57.1		55.3		72.5	
8	72.4			76.0		57.3		58.4		59.1	
9	73.8			75.7		57.8		60.6		71.7	
10	80.5			80.8		63.4		64.4		75.6	
11	84.9			85.1		64.6		67.3		75.3	
12	91.0	83.6	81.8	89.3	88.2	72.8	65.5	74.3	67.0	80.2	82.7
13	97.2			95.2	90.1	78.3	68.1	79.2	67.9	89.2	
	[102.4]	[94.5]	85.5	[101.4]						[93.6]	87.8
14	104.7			97.2	90.9	84.3	71.0	83.0	66.6	96.7	
	[119.2]	[111.4]	87.3	[100.6]				[108.2]		[108.5]	92.3
15	117.2			98.0	94.2	89.3	74.7	86.2	67.7	97.6	
	[98.3]	[97.1]	91.6	[91.3]		[70.2]		[82.8]		[85.7]	96.8
16	123.8			98.3	(92.2)	93.5	(77.6)	86.8	(68.8)	103.1	
	[112.7]	[113.6]	(94.8)	[96.9]		[80.8]		[78.6]		[95.6]	(100.6)

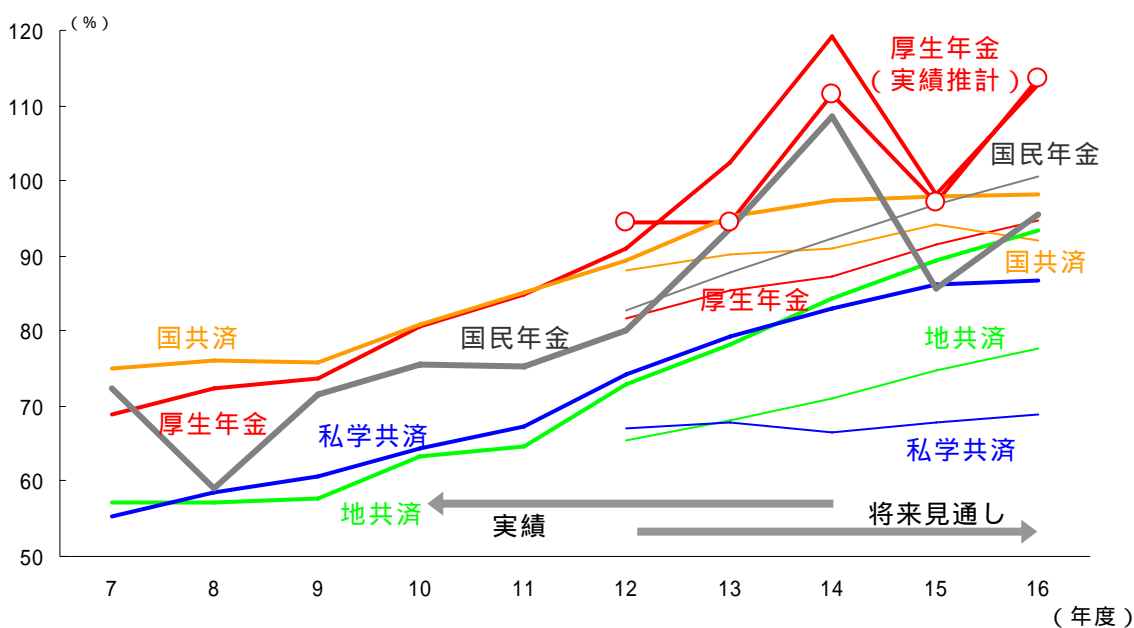
注1 [ ]は、時価ベースの値である。

注2 各共済の時価ベースは、時価ベースの運用収入（参考値）を基に算出したものである。

注3 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注4 見通しの平成16年度の( )内の数値は、保険料率の違いを除去し、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算した場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

図表 3-3-8 収支比率



注 厚生年金、国民年金の平成13年度以降の値は時価ベースである。



第3章 平成11年財政再計算結果との比較

項目	年度	私学共済				国民年金				
		実績	再計算	差 -	割合 ( - ) /	実績	再計算	差 -	割合 ( - ) /	
収支比率 (X/W × 100)	平成	%	%	%	%	%	%	%	%	
	12	74.3	67.0	7.3	10.9	80.2	82.7	2.5	3.1	
	13	79.2	67.9	11.3	16.7	89.2	[93.6]	5.8	6.6	
	14	83.0	66.6	16.4	24.6	96.7	[108.5]	16.2	17.6	
	15	86.2	67.7	18.5	27.3	97.6	[85.7]	11.1	11.5	
	16	86.8	68.8 (68.8)	17.9 (18.0)	26.1 (26.2)	103.1	[95.6]	100.9 (100.6)	5.3 ( 5.1)	5.3 ( 5.1)
			[108.2]							
総合費用 (X)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	12	2,454	2,487	33	1.3	18,041	20,000	1,959	9.8	
	13	2,570	2,606	36	1.4	19,451	21,000	1,549	7.4	
	14	2,700	2,739	39	1.4	20,176	22,000	1,824	8.3	
	15	2,936	2,878	58	2.0	20,649	23,000	2,351	10.2	
	16	3,033	3,017 (3,014)	16 (19)	0.5 (0.6)	21,031	23,000 (22,942)	1,969 ( 1,911)	8.6 ( 8.3)	
保険料 収入 (Y)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	12	2,429	2,537	108	4.3	19,678	20,000	322	1.6	
	13	2,461	2,615	154	5.9	19,538	20,000	462	2.3	
	14	2,586	2,839	253	8.9	18,958	20,000	1,042	5.2	
	15	2,736	2,920	184	6.3	19,627	19,000	627	3.3	
	16	2,758	3,000	242	8.1	19,354	19,000	354	1.9	
運用 収入 (Z)	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	12	875	1,175	300	25.5	2,828	4,000	1,172	29.3	
	13	783	1,224	441	36.0	2,263	[1,246]	4,000	2,754	68.9
	14	667	1,275	608	47.7	1,897	[ 371]	4,000	4,371	109.3
	15	670	1,329	659	49.6	1,523	[4,482]	4,000	482	12.1
	16	738	1,383 (1,383)	645 ( 645)	46.6 ( 46.6)	1,044	[2,654]	4,000 (4,001)	1,346 ( 1,347)	33.7 ( 33.7)
		[1,103]								
保険料収入 と運用収入 の和 (W) = Y + Z	平成	億円	億円	億円	%	億円	億円	億円	%	
	12	3,304	3,712	408	11.0	22,507	24,000	1,493	6.2	
	13	3,244	3,839	595	15.5	21,800	[20,783]	24,000	3,217	13.4
	14	3,254	4,114	860	20.9	20,855	[18,587]	24,000	5,413	22.6
	15	3,406	4,249	843	19.8	21,149	[24,108]	23,000	1,108	4.8
	16	3,495	4,383 (4,383)	888 ( 888)	20.3 ( 20.3)	20,398	[22,009]	23,000 (23,001)	991 ( 992)	4.3 ( 4.3)
		[3,860]								

注1 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注2 [ ]は、時価ベースの値である。なお、平成13～16年度の厚生年金・国民年金の実績の[ ]の値は、旧年金福祉事業団からの承継資産に係る損益を含めて、年金資金運用基金における市場運用分の運用実績を時価ベースで評価したものである。承継資産に係る損益分の厚生年金・国民年金への按分は、厚生年金・国民年金の積立金の元本平均残高の比率により按分することにより行っている。

注3 各共済の時価ベースの運用収入は、年度末積立金の評価損益の増減分等を加減して算出した参考値である。

注4 再計算の平成16年度の( )内の数値は、保険料率の違いを除去し、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

(4) 積立比率

積立比率は、厚生年金、国共済、地共済で平成12～16年度のいずれも、実績（実績推計）が将来見通しを上回った（図表3-3-10、3-3-11）。

図表 3-3-10 積立比率

年度	厚生年金			国共済		地共済		私学共済		国民年金		
	実績	実績推計	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	見通し	実績	実績推計	見通し
平成	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍	倍
7	6.3			7.4		12.2		12.9		4.1		
8	6.2			7.4		12.8		13.0		5.2		
9	6.1			7.6		13.0		12.7		4.8		
10	6.0			7.7		12.6		12.4		4.9		
11	6.2			7.6		12.4		12.3		5.1		
12	6.1	7.5	7.2	7.3	7.1	12.4	11.6	11.9	11.8	5.2	6.2	5.8
13	5.9	7.3	7.0	7.3	6.9	12.3	11.3	11.7	11.7	5.0	6.0	5.8
14	5.6			7.2	6.8	12.0	11.0	11.4	11.6	4.9		
	[5.5]	[6.9]	6.8	[7.3]						[4.8]	[5.8]	5.7
15	5.5			7.0	6.5	11.4	10.6	10.7	11.5	4.8		
	[5.2]	[6.6]	6.5	[7.1]		[11.2]		[10.8]		[4.6]	[5.5]	5.5
16	5.3			7.2	(6.6)	10.9	(10.1)	10.5	(11.5)	4.7		
	[5.2]	[6.3]	(6.2)	[7.3]		[10.9]		[10.6]		[4.6]	[5.6]	(5.3)

注1 [ ]は、時価ベースの値である。

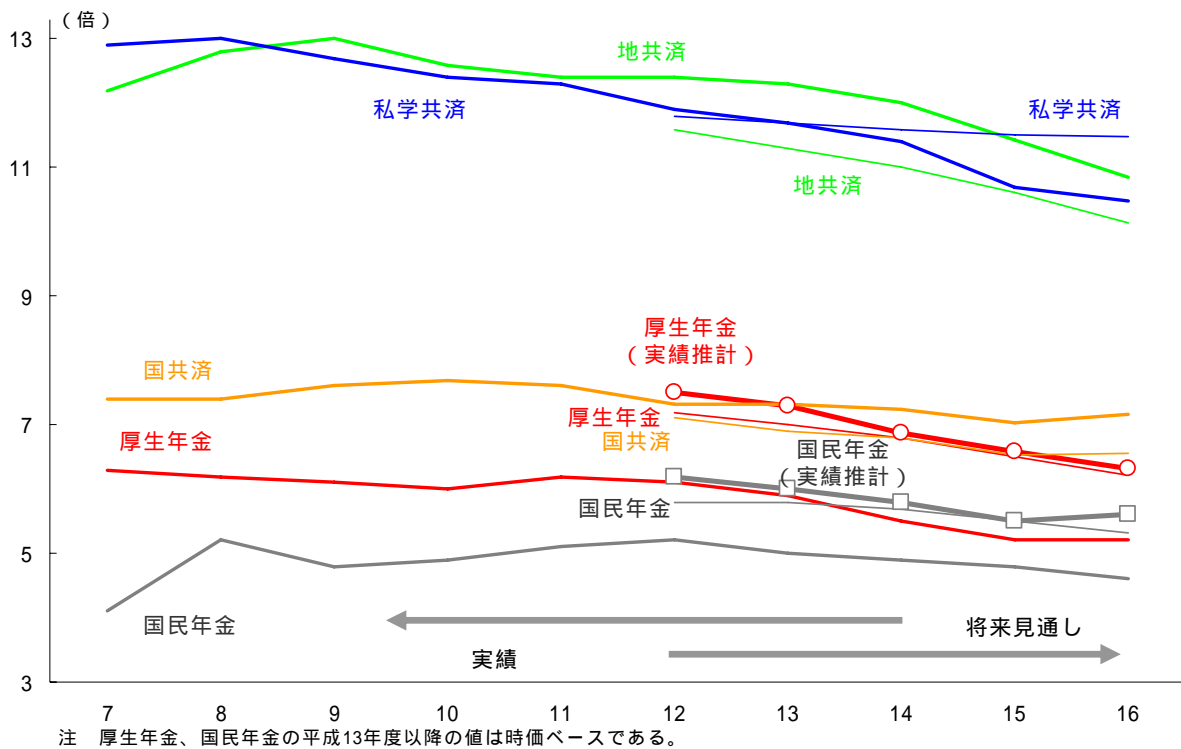
注2 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。

注3 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。

注4 見通しの平成16年度の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。

これは、積立金の水準が国共済を除き各制度とも総じて将来見通しを下回ったものの、分母の「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」がより大きく将来見通しを下回ったため、結果として、積立比率は将来見通しを上回ることとなったものである（図表 3-3-12）。なお、私学共済は、12年度は実績が将来見通しを上回ったが、13年度は将来見通しと同水準であり、14～16年度は実績が将来見通しを下回った。また、国民年金は15年度まで実績が将来見通しを上回る差が縮小し、15年度には実績（推計）と将来見通しと同水準となったが、16年度には再び実績が将来見通しを上回った。

図表 3-3-11 積立比率



図表3-3-12 積立比率

実績と平成11年財政再計算における見直し

項目	年度	厚生年金				国共済				
		実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - ) /	実績	再計算	差 -	割合 ( - ) /
積立比率 (Y/X)	平成12	6.1	7.5	7.2	0.2	3.1	7.3	7.1	0.2	3.2
	13	5.9	7.3	7.0	0.3	4.2	7.3	6.9	0.4	6.0
	14	5.6	[6.9]	6.8	0.1	1.7	7.2	6.8	0.4	6.6
	15	[5.5]	[6.9]	6.8	0.1	1.7	[7.3]	6.8	0.5	7.8
	16	5.5	[6.6]	6.5	0.1	1.6	7.0	6.5	0.5	7.8
		[5.2]	[6.6]	6.5	0.1	1.6	[7.1]	6.5	0.5	7.8
		5.3	[6.6]	6.2	0.1	2.1	7.2	(6.6)	(0.6)	(9.3)
	[5.2]	[6.3]	(6.2)	(0.1)	(2.0)	[7.3]	(6.6)	(0.6)	(9.3)	
総合費用 (X)	平成12	221,574	230,000	238,000	8,000	3.4	11,350	11,679	329	2.8
	13	231,240	241,000	253,000	12,000	4.7	11,759	12,259	500	4.1
	14	244,147	255,000	268,000	13,000	4.9	11,960	12,655	695	5.5
	15	252,364	264,000	285,000	21,000	7.4	12,334	13,360	1,026	7.7
	16	260,875	276,000	302,000	26,000	8.6	12,118	14,114	1,996	14.1
		260,875	276,000	(301,794)	( 25,794)	( 8.5)	12,118	(13,398)	( 1,280)	( 9.6)
		[1,345,967]	[1,754,000]	1,813,000	59,000	3.3	[87,070]	82,984	205	0.2
前年度末 積立金 (Y)	平成12	1,347,988	1,716,000	1,722,000	6,000	0.3	83,189	82,984	205	0.2
	13	1,368,804	1,759,000	1,772,000	13,000	0.7	85,951	84,542	1,409	1.7
	14	1,373,934	[1,754,000]	1,813,000	59,000	3.3	86,500	85,882	618	0.7
	15	[1,377,023]	[1,741,000]	1,849,000	108,000	5.8	[86,986]	87,141	394	0.5
	16	1,374,110	[1,741,000]	1,849,000	108,000	5.8	[86,986]	87,141	394	0.5
		1,374,110	[1,741,000]	1,849,000	108,000	5.8	[86,986]	87,141	394	0.5
		[1,359,151]	[1,746,000]	1,872,000	126,000	6.7	[88,175]	87,957	1,019	1.2

項目	年度	地共済				私学共済			
		実績	再計算	差 -	割合 ( - ) /	実績	再計算	差 -	割合 ( - ) /
積立比率 (Y/X)	平成12	12.4	11.6	0.7	6.3	11.9	11.8	0.1	1.0
	13	12.3	11.3	0.9	8.1	11.7	11.7	0.0	0.1
	14	12.0	11.0	1.0	8.8	11.4	11.6	0.2	1.8
	15	11.4	10.6	0.8	7.7	10.7	11.5	0.9	7.4
	16	10.9	10.3	0.6	5.3	10.5	11.5	1.0	8.5
		[10.9]	(10.1)	(0.7)	(7.2)	[10.6]	(11.5)	( 1.0)	( 8.6)
		[10.9]	(10.1)	(0.7)	(7.2)	[10.6]	(11.5)	( 1.0)	( 8.6)
総合費用 (X)	平成12	28,470	30,058	1,588	5.3	2,454	2,487	33	1.3
	13	29,479	32,247	2,768	8.6	2,570	2,606	36	1.4
	14	30,775	34,527	3,752	10.9	2,700	2,739	39	1.4
	15	32,763	37,204	4,441	11.9	2,936	2,878	58	2.0
	16	34,843	39,545	4,702	11.9	3,033	3,017	16	0.5
		34,843	(40,232)	( 5,389)	( 13.4)	3,033	(3,014)	(19)	(0.6)
		[365,720]	[316,255]	316,255	0.0	[31,625]	31,625	0	0.0
前年度末 積立金 (Y)	平成12	352,346	349,951	2,395	0.7	29,270	29,358	88	0.3
	13	361,507	365,777	4,270	1.2	30,123	30,586	463	1.5
	14	369,267	380,852	11,585	3.0	30,800	31,822	1,022	3.2
	15	374,658	394,952	20,294	5.1	31,368	33,200	1,832	5.5
	16	378,297	407,565	29,268	7.2	31,802	34,575	2,773	8.0
		378,297	407,565	29,268	7.2	31,802	34,575	2,773	8.0
		[379,605]	[407,565]	29,268	7.2	[32,242]	34,575	2,773	8.0

項目	年度	国民年金				
		実績	実績推計	再計算	差 -	割合 ( - ) /
積立比率 (Y/X)	平成12	5.2	6.2	5.8	0.4	6.9
	13	5.0	6.0	5.8	0.2	3.4
	14	4.9	[5.8]	5.7	0.1	1.8
	15	[4.8]	[5.8]	5.7	0.1	1.8
	16	4.8	[5.5]	5.5	0.0	0.0
		[4.6]	[5.6]	5.3	0.3	5.7
		[4.6]	[5.6]	(5.3)	(0.3)	(5.4)
総合費用 (X)	平成12	18,041	18,041	20,000	1,959	9.8
	13	19,451	19,451	21,000	1,549	7.4
	14	20,176	20,176	22,000	1,824	8.3
	15	20,649	20,649	23,000	2,351	10.2
	16	21,031	21,031	23,000	1,969	8.6
		21,031	21,031	(22,942)	( 1,911)	( 8.3)
		[97,160]	[117,000]	126,000	9,000	7.1
前年度末 積立金 (Y)	平成12	94,617	113,000	116,000	3,000	2.6
	13	98,208	117,000	121,000	4,000	3.3
	14	99,490	[117,000]	124,000	7,000	5.6
	15	[97,348]	[117,000]	125,000	11,000	8.8
	16	99,108	[114,000]	125,000	11,000	8.8
		[94,698]	[114,000]	125,000	11,000	8.8
		98,612	[117,000]	126,000	9,000	7.1

注1 [ ]は、時価ベースの値である。  
注2 厚生年金の実績推計については、用語解説「厚生年金の実績推計」の項を参照のこと。  
注3 国民年金の実績推計とは、再計算結果との比較を行うために、決算数値の年度末積立金に国庫負担の繰延べを加えたものである。  
注4 再計算の平成16年度の( )内の数値は、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうち定額分を加算し、国共済と地共済の財政調整を反映させた場合の数値であり、年金数理部会にて推計した。  
注5 総合費用とは「実質的な支出・国庫・公経済負担」のことで、積立比率の算出に使用される。

## 4 積立金の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成16年度末の積立金の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。積立金はそれから生ずる運用収入が活用され、また、平成16年の改正後は、その取り崩しにより、将来世代の負担を軽減する役割を担うもので、実績と財政計画上の将来見通しとの乖離は、将来世代の負担の軽減度合いを変え、年金財政に影響を与える可能性がある。ただし、例えば積立金が将来見通しを下回っても、支出等も同じように下回る結果、保険料率引上げ計画の修正が必要でない場合も考えられるので、将来見通しと差があれば、そのすべてが年金財政に影響を与えるというわけでは必ずしもない。

公的年金では保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減することから、運用利回りを財政計画上のものと比べる際は、運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分で比較することが適当であると思われる<sup>注1</sup>。運用利回りが名目賃金上昇率を上回る分のことを以下「実質的な運用利回り」、また、元の運用利回りの方は対比の意味で「名目運用利回り」ということにする。このとき用いる名目賃金上昇率は、年金額に連動するものという意味で、年齢構成等の変動による影響を除去した後の一人当たり標準報酬月額を増減率を用いる。

積立金は毎年度の収支残の累積であり、人口要素<sup>注2</sup>、経済要素<sup>注2</sup>など収支を左右する要素はすべて積立金の水準に影響を与える。そのため、積立金の実績が将来見通しと乖離する要因は多岐にわたることになる。以下では、運用利回りが人口要素と無関係で経済要素のみに左右されるものであること、人口要素はもっぱら運用収入以外の収支残に影響するものであることに着目して、乖離をまず、

運用利回りが見通しと異なったことで発生した乖離

運用収入以外の収支残が見通しと異なったことで発生した乖離

に大別して、乖離が生じた要因を探っていくことにする。

なお、積立金や運用収入については、簿価ベース、時価ベース両方の数値があるが、時価ベースの数値もできるだけ取り入れて分析した。平成11～16年度の途中年度で時価ベースを取り入れた際の評価損益は、その年度末で一括処理をした。制度によっては、平成11～16年度の間で簿価ベース、時価ベースが混在していることに留意が必要である。

注1 実質的な運用利回り =  $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$

用語解説「実質的な運用利回り」の項を参照のこと。

注2 人口要素には将来人口、死亡率、被保険者数見通し、失権率、脱退率などがある。経済要素は主に名目賃金上昇率、物価上昇率、名目運用利回りである。



また、乖離分析を単純にするため、平成16年の制度改正による保険料率引上げ、国庫・公経済負担の増額分、国共済と地共済の財政単位の一元化によって生じた乖離をあらかじめ除去する方法として、比較対象の一方である平成11年財政再計算における「将来見通し」に平成16年改正を反映し、加工したものを平成16年度の実績と比較することとした。以下この節と次節において、特に断らない場合、「将来見通し」は平成16年改正の反映後のものを指すものとする。加工の方法の詳細については章末の補遺1を参照のこと。

(1) 平成16年度の実質的な運用利回り

実質的な運用利回りの動向は、図表3-4-1のとおりである。平成16年度の実質的な運用利回りは、各制度において財政計画上のものを上回った。厚生年金では実績2.93%で将来見通し1.04%を1.89ポイント、国共済は実績1.82%[時価ベース：2.12%]で将来見通し1.46%を0.36ポイント[同：0.66ポイント]、地共済は実績2.55%[時価ベース：4.13%]で将来見通し1.46%を1.09ポイント[同：2.67ポイント]、私学共済は実績2.23%[時価ベース：3.80%]で将来見通し1.46%を0.77ポイント[同：2.34ポイント]それぞれ上回った。

平成14年度以前の実質的な運用利回りについては、国共済の平成12年度[時価ベースでは、平成13年度も]、私学共済の平成14年度の時価ベースについて将来見通しを下回ったほかは、将来見通しを上回っている。これは、名目運用利回りが実績で将来見通しを下回ったものの、名目賃金上昇率の方が将来見通しをより大きく下回ったためである。

図表 3-4-1 名目運用利回り、実質的な運用利回り

実績と平成11年財政再計算における見通し

区分	年度 平成	厚生年金	国共済		地共済		私学共済	
		%	%	%	%	%	%	
<b>実績</b>								
名目運用利回り								
	12	3.22	3.01	[2.03]	2.61		2.99	
	13	[1.99]	2.42	[1.56]	2.05		2.60	
	14	[0.21]	2.45	[2.05]	1.77		2.20	[0.28]
	15	[4.91]	2.68	[3.84]	1.81	[4.83]	2.00	[2.61]
	16	[2.73]	2.35	[2.65]	1.98	[3.55]	1.79	[3.35]
名目賃金上昇率								
	12	0.01	1.61		0.73		1.13	
	13	0.27	0.19		0.09		0.00	
	14	1.15	1.72		1.54		0.33	
	15	0.27	1.55		0.88		0.24	
	16	0.20	0.52		0.56		0.43	
実質的な運用利回り								
	12	3.23	1.37	[0.41]	1.87		1.84	
	13	[2.27]	2.22	[1.36]	1.96		2.60	
	14	[1.38]	4.24	[3.83]	3.36		1.87	[0.61]
	15	[5.19]	4.29	[5.47]	2.71	[5.76]	1.76	[2.37]
	16	[2.93]	1.82	[2.12]	2.55	[4.13]	2.23	[3.80]
<b>平成11年財政再計算上の前提 (財政計画上のもの)</b>								
名目運用利回り								
	12	3.61	4.00		4.00		4.00	
	13	3.52	4.00		4.00		4.00	
	14	3.49	4.00		4.00		4.00	
	15	3.49	4.00		4.00		4.00	
	16	3.57	4.00		4.00		4.00	
名目賃金上昇率								
	12	2.50	2.50		2.50		2.50	
	13	2.50	2.50		2.50		2.50	
	14	2.50	2.50		2.50		2.50	
	15	2.50	2.50		2.50		2.50	
	16	2.50	2.50		2.50		2.50	
実質的な運用利回り								
	12	1.08	1.46		1.46		1.46	
	13	1.00	1.46		1.46		1.46	
	14	0.97	1.46		1.46		1.46	
	15	0.97	1.46		1.46		1.46	
	16	1.04	1.46		1.46		1.46	

注1 名目賃金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた上昇率である。平成16年度の共済は、賞与を含まない。

注2 実質的な運用利回りとは、  
 $(1 + \text{名目運用利回り}) / (1 + \text{名目賃金上昇率}) - 1$  である。

注3 [ ]内の数値は、時価ベースのものである。

(2) 平成16年度末の積立金

最初に平成16年度末の積立金の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-4-2のとおりで、各制度いずれも実績が将来見通しを下回っており、国共済以外は7~10%台の乖離の割合である。

図表3-4-2 平成16年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	兆円	億円	億円	億円
平成16年度末積立金 実績	[171.1]	[88,564]	[387,870]	[33,079]
将来見通し	188.8	89,094	419,197	35,947
乖離 (= 実績 - 将来見通し)	[ 17.7]	[ 2,060 530]	[ 38,578 31,327]	[ 3,845 2,868]
乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)	[ 9.4]	[ 2.3 0.6]	[ 9.2 7.5]	[ 10.7 8.0]

注1：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

注2：厚生年金の実績は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた財政再計算ベースのもの（第3節で「実績推計」としていたもの）である。

注3：平成16年度末積立金の将来見通しは、平成16年改正による、保険料率の引上げ、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうちの定額分、国共済・地共済の財政単位の一元化を反映させた数値であり、年金数理部会にて推計した。

(3) 乖離の発生要因別分解方法

平成16年度末の積立金実績が平成11年財政再計算における将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する<sup>注1</sup>。

平成11年度末の積立金が将来見通しと異なっていたこと<sup>注2</sup>

平成12~16年度の各々の「運用収入以外の収支残」<sup>注3</sup>が将来見通しと異なったこと

平成12~16年度の各々の名目運用利回りが将来見通しと異なったこと

注1 各要因が平成16年度末の積立金の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺2参照のこと。本節で行う各要因の寄与分の計算は、補遺2で示した算式・計算順による場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 各制度の将来見通しは、平成12年度以降に関し作成されているので、平成11年度以前の乖離の寄与の内訳までは遡らなかった。

注3 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

なお、今回の積立金の乖離分析は、平成16年度末における乖離に関するものなので、その乖離要因の発生年度が平成15年度以前であっても、発生年度以降平成16年度までの利息が加わった元利合計が今回分析での乖離寄与分となり、前年報告(平成15年度末積立金の乖離分析)とは、数値が異なることに注意が必要である。また、簿価ベースしか数値がない年度に発生した乖離であっても平成16年度までの利息が加わることとなるので、名目運用利回りについて簿価ベースと時価ベースで異なる分、その乖離寄与分には差異が生じる。例えば、地共済の平成16年度末積立金の乖離のうち平成11年度末における積立金の差異による乖離寄与分は、「11年度末における積立金実績と将来見通しの差」と平成12～16年度の名目運用利回りから計算され、「11年度末積立金の差」と平成12～14年度の名目運用利回りはともに簿価ベースである一方で、平成15、16年度の名目運用利回りについては簿価ベースの数値と時価ベースの数値があり、その違いが図表3-4-3における地共済の「11年度末積立金の差」簿価ベース(2,659億円)と時価ベース(2,773億円)の違いを生んでいる。

#### (4) 乖離分析の結果

(乖離の大部分は、名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生)

図表3-4-3は、後述する詳細な乖離分析の結果のうち、積立金の乖離の主な要因として、平成12～16年度の名目運用利回りと、それ以外の要因にまとめたものである。平成16年度末の積立金実績が平成11年財政再計算における将来見通しを下回った乖離の大部分は、名目運用利回りが将来見通しと異なったことにより発生したものであることがわかる。

図表3-4-3 平成16年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する主な要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
16年度末積立金の将来見通しとの乖離	[ 17.7]	2,060	[ 530]	38,578	[ 31,327]	3,845	[ 2,868]	
名目運用利回り	[ 11.6]	6,043	[ 7,216]	37,217	[ 20,590]	2,589	[ 2,902]	
名目運用利回り以外	[ 6.0]	3,984	[ 6,687]	1,361	[ 10,737]	1,256	[ 35]	
名目賃金上昇率以外の経済要素(再掲)	[ 1.6]	602	[ 601]	1,770	[ 1,812]	81	[ 79]	
人口要素等(再掲)	[ 5.2]	4,113	[ 4,506]	2,584	[ 2,337]	1,103	[ 883]	
16年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	
名目運用利回り	[66]	293	[1362]	96	[66]	67	[101]	
名目運用利回り以外	[34]	193	[ 1262]	4	[34]	33	[ 1]	
名目賃金上昇率以外の経済要素(再掲)	[9]	29	[113]	5	[6]	2	[3]	
人口要素等(再掲)	[29]	200	[ 850]	7	[7]	29	[31]	

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

これを発生年度別にみると、例えば厚生年金についてみると、平成16年度末において実績が将来見通しを17.7兆円下回ったが、そのうち3.0兆円は平成12年度の名目運用利回りが将来見通しを下回ったことにより発生した分であり、また2.4兆円は平成13年度に、5.3兆円は平成14年度に、2.1兆円は平成16年度に発生した分である。厚生年金、地共済の時価ベースにおいては、平成15年度の名目運用利回りが将来見通しを上回っており、これが乖離を縮小させている。また、国共済の簿価ベース、地共済の簿価ベース、私学共済については、平成12～16年度のすべてにおいて、名目運用利回りが将来見通しを下回り、乖離の大きな要因となっている（図表3-4-4）。

（「運用収入以外の収支残」の寄与がマイナスであることには留意が必要）

ただし、「運用収入以外の収支残」が将来見通しと異なったことの寄与が、厚生年金では平成12～16年度のうち平成14年度を除く4年間、地共済、私学共済では平成12～16年度の連続5年間のマイナス（平成16年度末積立金を減らす方向に作用）となっていることには留意する必要がある。この要因としては、被保険者数が将来見通しよりも少ないといった人口要素も考えられる。人口要素については、将来見通しと乖離した場合、ただちに将来見通しの水準にまで復帰するとは考えにくく、この乖離は今後も続くことが予想される。この部分のマイナスは今後も続くことになり、財政にマイナスの影響を与え続けることになるからである。

なお、国共済については、平成12年度の「運用収入以外の収支残」による寄与がプラス（平成16年度末積立金を増す方向に作用）で2,200億円台に達し、平成16年度末積立金の将来見通しからの乖離の割合をマイナス3%以内にとどめていることに大きく寄与している。これについては、平成12年度に地方事務官の組合員としての資格が地共済から国共済へ変更されたことに伴い、地共済から国共済に1,436億円が移換されていることを考慮する必要がある。

また、厚生年金についても、平成14年度の「運用収入以外の収支残」による寄与がプラス（平成16年度末積立金を増す方向に作用）で0.1兆円であるが、平成14年度の厚生年金への農林年金の統合に伴う移換金約1.6兆円の影響があることを考慮する必要がある。（厚生年金は、16年財政再計算においては、このような実態を踏まえて将来見通しを行っている。）

図表3-4-4 平成16年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済		地共済		私学共済	
16年度末積立金の将来見通しとの乖離 (再掲 実績 - 将来見通し)	兆円 [ 17.7]	億円 2,060	億円 [ 530]	億円 38,578	億円 [ 31,327]	億円 3,845	億円 [ 2,868]
11年度末積立金	[0.1]	234	[2,553]	2,659	[2,773]	100	[ 98]
12年度 (発生要因の寄与分計)	[ 3.3]	1,325	[411]	7,279	[ 7,592]	408	[ 404]
名目運用利回り	[ 3.0]	920	[ 1,868]	5,116	[ 5,336]	324	[ 321]
運用収入以外の収支残	[ 0.3]	2,245	[2,279]	2,162	[ 2,255]	84	[ 83]
13年度 (発生要因の寄与分計)	[ 3.2]	891	[ 1,673]	7,645	[ 7,974]	584	[494]
名目運用利回り	[ 2.4]	1,384	[ 2,232]	7,054	[ 7,358]	456	[ 451]
運用収入以外の収支残	[ 0.8]	492	[559]	591	[ 616]	129	[ 127]
積立金評価の時価ベースへの変更							[1,073]
14年度 (発生要因の寄与分計)	[ 5.2]	1,082	[ 1,457]	8,826	[ 18,893]	824	[ 1,662]
名目運用利回り	[ 5.3]	1,310	[ 1,775]	8,437	[ 8,800]	608	[ 1,444]
運用収入以外の収支残	[0.1]	228	[318]	389	[ 406]	215	[ 219]
積立金評価の時価ベースへの変更					[ 9,688]		
15年度 (発生要因の寄与分計)	[ 1.4]	629	[389]	8,766	[2,730]	923	[ 742]
名目運用利回り	[1.1]	1,101	[ 161]	8,518	[2,717]	629	[ 491]
運用収入以外の収支残	[ 2.5]	471	[550]	248	[13]	294	[ 251]
16年度 (発生要因の寄与分計)	[ 4.8]	1,016	[ 753]	8,722	[ 2,371]	1,006	[ 455]
名目運用利回り	[ 2.1]	1,329	[ 1,181]	8,092	[ 1,813]	572	[ 195]
運用収入以外の収支残	[ 2.6]	313	[427]	630	[ 558]	434	[ 260]
16年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]
11年度末積立金	[ 1]	11	[ 482]	7	[ 9]	3	[3]
12年度 (発生要因の寄与分計)	[19]	64	[ 78]	19	[24]	11	[14]
名目運用利回り	[17]	45	[353]	13	[17]	8	[11]
運用収入以外の収支残	[2]	109	[ 430]	6	[7]	2	[3]
13年度 (発生要因の寄与分計)	[18]	43	[316]	20	[25]	15	[ 17]
名目運用利回り	[14]	67	[421]	18	[23]	12	[16]
運用収入以外の収支残	[4]	24	[ 105]	2	[2]	3	[4]
積立金評価の時価ベースへの変更							[ 37]
14年度 (発生要因の寄与分計)	[29]	53	[275]	23	[60]	21	[58]
名目運用利回り	[30]	64	[335]	22	[28]	16	[50]
運用収入以外の収支残	[ 1]	11	[ 60]	1	[1]	6	[8]
積立金評価の時価ベースへの変更					[31]		
15年度 (発生要因の寄与分計)	[8]	31	[ 73]	23	[ 9]	24	[26]
名目運用利回り	[ 6]	53	[30]	22	[ 9]	16	[17]
運用収入以外の収支残	[14]	23	[104]	1	[ 0]	8	[9]
16年度 (発生要因の寄与分計)	[27]	49	[142]	23	[8]	26	[16]
名目運用利回り	[12]	65	[223]	21	[6]	15	[7]
運用収入以外の収支残	[15]	15	[ 81]	2	[2]	11	[9]

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

(実質的な運用利回りが将来見通しと異なることによる寄与はプラス)

「名目運用利回りが将来見通しと異なること」の寄与分をさらに、  
実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与分

被用者年金全体の名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分(実質的  
な運用利回りは将来見通しどおり)

に分けた。また、「運用収入以外の収支残が将来見通しと異なること」の寄与分につい  
ても、

名目賃金上昇率が将来見通しと異なったことの寄与分

名目賃金上昇率以外の経済要素<sup>注1</sup>が将来見通しと異なったことの寄与分

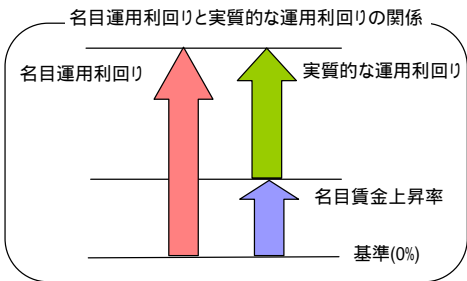
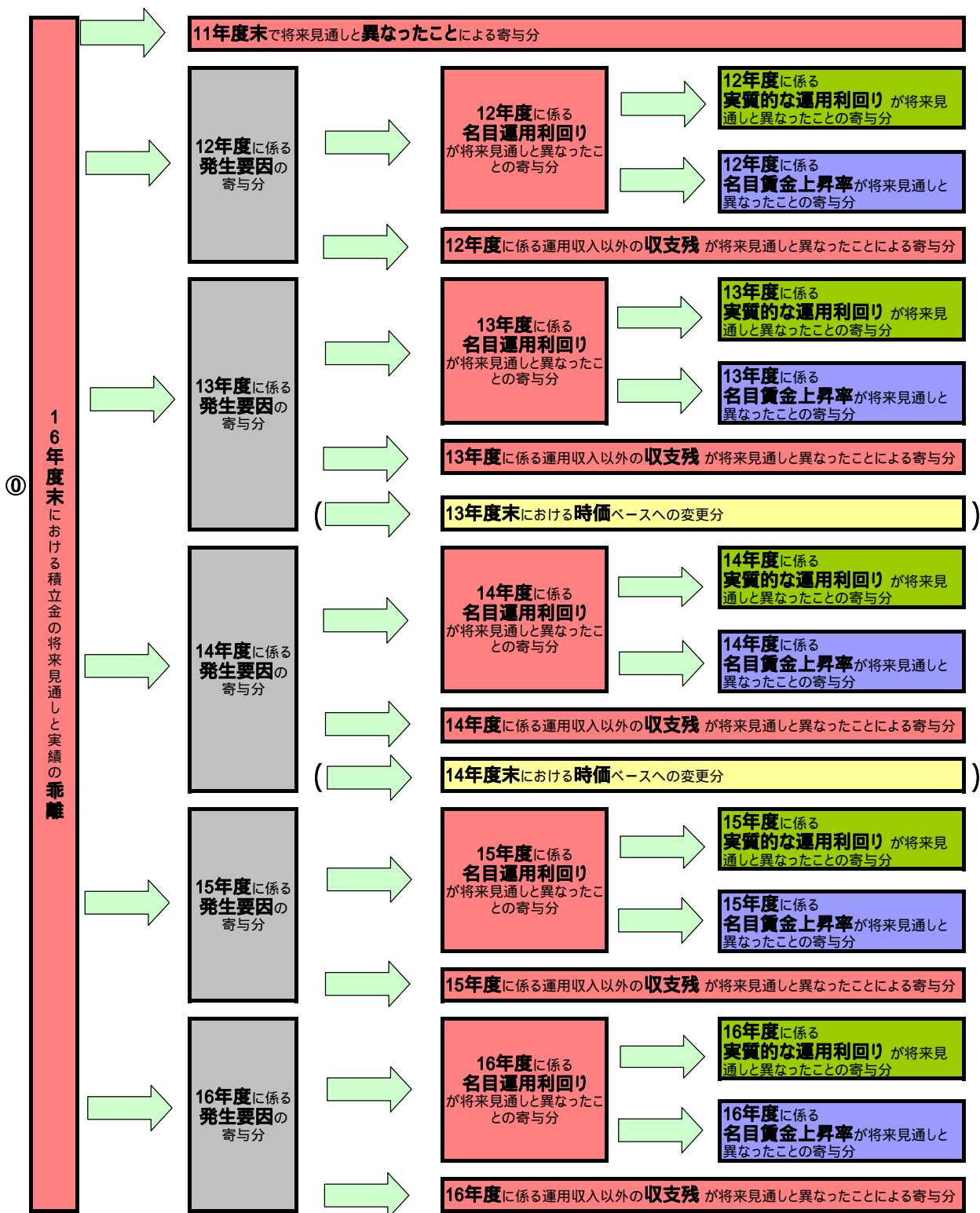
人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与分

に分けた<sup>注2</sup>。

注1 1)保険料収入に影響する当該制度の1人当たり標準報酬月額の上昇率と、再評価率表の改定幅  
(年金額の賃金スライド)を規定する全被用者年金でみた一人当たり標準報酬月額の上昇率との差、  
2)全被用者年金でみた一人当たり標準報酬月額の上昇率と毎年の年金改定率(物価スライド率)と  
の差の2つからなる。なお、運用収入以外の収支残に実質的な運用利回りは影響しない。

注2 計算方法の詳細は章末の補遺2参照のこと。

図表 3-4-5 「平成16年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況」における分析の流れ





結果は次の図表3-4-6のとおりである。この要因分解の結果によると、

- 1) 名目賃金上昇率が平成11年財政再計算における将来見通しと異なったことの寄与は、マイナス（平成16年度末積立金を減らす方向に作用）であったこと
- 2) 財政比較の上で意味のある実質的な運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与は、プラス（平成16年度末積立金を増す方向に作用）であったこと
- 3) 平成15年度の厚生年金を除いて名目運用利回りが将来見通しと異なったことの寄与がマイナスとなっているが、これは、2)のプラスより1)のマイナスが大きかったためであること

図表3-4-6 平成16年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
		兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
① 16年度末積立金の将来見通しとの乖離		[ 17.7]	2,060	[ 530]	38,578	[ 31,327]	3,845	[ 2,868]	
11年度末積立金の乖離分		[ 0.1]	234	[ 2,553]	2,659	[ 2,773]	100	[ 98]	
(12年度に係る発生要因の寄与分計)		[ 3.3]	1,325	[ 411]	7,279	[ 7,592]	408	[ 404]	
12年度	名目運用利回り	[ 3.0]	920	[ 1,868]	5,116	[ 5,336]	324	[ 321]	
	実質的な運用利回り	[ 1.5]	1,271	[ 319]	3,901	[ 4,069]	442	[ 438]	
	名目賃金上昇率	[ 4.5]	2,191	[ 2,187]	9,018	[ 9,406]	766	[ 759]	
	運用収入以外の収支残	[ 0.3]	2,245	[ 2,279]	2,162	[ 2,255]	84	[ 83]	
	名目賃金上昇率	[ 0.0]	8	[ 9]	5	[ 5]	1	[ 1]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 0.3]	23	[ 24]	126	[ 132]	7	[ 7]	
	人口要素等	[ 0.0]	2,229	[ 2,264]	2,041	[ 2,129]	78	[ 77]	
(13年度に係る発生要因の寄与分計)		[ 3.2]	891	[ 1,673]	7,645	[ 7,974]	584	[ 494]	
13年度	名目運用利回り	[ 2.4]	1,384	[ 2,232]	7,054	[ 7,358]	456	[ 451]	
	実質的な運用利回り	[ 2.6]	1,021	[ 191]	3,241	[ 3,381]	412	[ 408]	
	名目賃金上昇率	[ 5.0]	2,405	[ 2,423]	10,296	[ 10,738]	867	[ 859]	
	運用収入以外の収支残	[ 0.8]	492	[ 559]	591	[ 616]	129	[ 127]	
	名目賃金上昇率	[ 0.1]	43	[ 42]	3	[ 3]	3	[ 3]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 0.3]	28	[ 28]	194	[ 202]	13	[ 13]	
	人口要素等	[ 0.5]	477	[ 545]	400	[ 417]	118	[ 117]	
積立金評価の時価ベースへの変更								[ 1,073]	
(14年度に係る発生要因の寄与分計)		[ 5.2]	1,082	[ 1,457]	8,826	[ 18,893]	824	[ 1,662]	
14年度	名目運用利回り	[ 5.3]	1,310	[ 1,775]	8,437	[ 8,800]	608	[ 1,444]	
	実質的な運用利回り	[ 1.8]	2,030	[ 1,606]	6,319	[ 6,591]	633	[ 185]	
	名目賃金上昇率	[ 7.1]	3,340	[ 3,382]	14,756	[ 15,391]	1,241	[ 1,259]	
	運用収入以外の収支残	[ 0.1]	228	[ 318]	389	[ 406]	215	[ 219]	
	名目賃金上昇率	[ 0.1]	66	[ 64]	50	[ 52]	3	[ 3]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 0.5]	231	[ 232]	581	[ 606]	25	[ 25]	
	人口要素等	[ 0.5]	393	[ 487]	142	[ 148]	194	[ 197]	
積立金評価の時価ベースへの変更								[ 9,688]	
(15年度に係る発生要因の寄与分計)		[ 1.4]	629	[ 389]	8,766	[ 2,730]	923	[ 742]	
15年度	名目運用利回り	[ 1.1]	1,101	[ 161]	8,518	[ 2,717]	629	[ 491]	
	実質的な運用利回り	[ 7.0]	1,682	[ 2,628]	4,145	[ 15,576]	440	[ 590]	
	名目賃金上昇率	[ 5.8]	2,783	[ 2,789]	12,663	[ 12,859]	1,069	[ 1,081]	
	運用収入以外の収支残	[ 2.5]	471	[ 550]	248	[ 13]	294	[ 251]	
	名目賃金上昇率	[ 0.2]	78	[ 75]	120	[ 113]	8	[ 7]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 0.2]	214	[ 214]	451	[ 455]	3	[ 4]	
	人口要素等	[ 2.5]	608	[ 688]	82	[ 354]	306	[ 262]	
(16年度に係る発生要因の寄与分計)		[ 4.8]	1,016	[ 753]	8,722	[ 2,371]	1,006	[ 455]	
16年度	名目運用利回り	[ 2.1]	1,329	[ 1,181]	8,092	[ 1,813]	572	[ 195]	
	実質的な運用利回り	[ 2.9]	1,041	[ 1,191]	2,951	[ 9,231]	365	[ 744]	
	名目賃金上昇率	[ 5.0]	2,371	[ 2,372]	11,043	[ 11,044]	937	[ 939]	
	運用収入以外の収支残	[ 2.6]	313	[ 427]	630	[ 558]	434	[ 260]	
	名目賃金上昇率	[ 0.2]	60	[ 57]	156	[ 153]	13	[ 8]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 0.3]	152	[ 151]	418	[ 417]	40	[ 38]	
	人口要素等	[ 2.6]	406	[ 522]	368	[ 295]	408	[ 230]	

4) 人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与は、運用収入以外の収支残が将来見通しと異なったことによる乖離の大きな要因となっている。また、私学共済は5年間でマイナスであるが、国共済は5年間プラスとなっていることなどがわかる。

なお、時価ベースでの要因分解の結果は、[ ]内に示しているが、実質的な運用利回りが平成11年財政再計算における将来見通しと異なったことの寄与は、平成12～14年度の国共済や私学共済では、簿価ベースでの結果より小さくなっている一方で、

将来見通しとの乖離の発生要因		16年度末積立金の将来見通しとの乖離を100とした構成比						
		厚生年金		国共済		私学共済		
		%	%	%	%	%	%	
①	16年度末積立金の将来見通しとの乖離	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]
	11年度末積立金の乖離分	[1]	11	[482]	7	[9]	3	[3]
	(12年度に係る発生要因の寄与分計)	[19]	64	[78]	19	[24]	11	[14]
12年度	名目運用利回り	[17]	45	[353]	13	[17]	8	[11]
	実質的な運用利回り	[9]	62	[60]	10	[13]	11	[15]
	名目賃金上昇率	[25]	106	[413]	23	[30]	20	[26]
	運用収入以外の収支残	[2]	109	[430]	6	[7]	2	[3]
	名目賃金上昇率	[0]	0	[2]	0	[0]	0	[0]
	名目賃金上昇率以外の経済要素 人口要素等	[2]	1	[5]	0	[0]	0	[0]
	積立金評価の時価ベースへの変更	[0]	108	[427]	5	[7]	2	[3]
	(13年度に係る発生要因の寄与分計)	[18]	43	[316]	20	[25]	15	[17]
13年度	名目運用利回り	[14]	67	[421]	18	[23]	12	[16]
	実質的な運用利回り	[15]	50	[36]	8	[11]	11	[14]
	名目賃金上昇率	[28]	117	[457]	27	[34]	23	[30]
	運用収入以外の収支残	[4]	24	[105]	2	[2]	3	[4]
	名目賃金上昇率	[0]	2	[8]	0	[0]	0	[0]
	名目賃金上昇率以外の経済要素 人口要素等	[2]	1	[5]	1	[1]	0	[0]
	積立金評価の時価ベースへの変更	[3]	23	[103]	1	[1]	3	[4]
	(14年度に係る発生要因の寄与分計)	[29]	53	[275]	23	[60]	21	[58]
14年度	名目運用利回り	[30]	64	[335]	22	[28]	16	[50]
	実質的な運用利回り	[10]	99	[303]	16	[21]	16	[6]
	名目賃金上昇率	[40]	162	[638]	38	[49]	32	[44]
	運用収入以外の収支残	[1]	11	[60]	1	[1]	6	[8]
	名目賃金上昇率	[1]	3	[12]	0	[0]	0	[0]
	名目賃金上昇率以外の経済要素 人口要素等	[3]	11	[44]	2	[2]	1	[1]
	積立金評価の時価ベースへの変更	[3]	19	[92]	0	[0]	5	[7]
	(15年度に係る発生要因の寄与分計)	[8]	31	[73]	23	[9]	24	[26]
15年度	名目運用利回り	[6]	53	[30]	22	[9]	16	[17]
	実質的な運用利回り	[40]	82	[496]	11	[50]	11	[21]
	名目賃金上昇率	[33]	135	[526]	33	[41]	28	[38]
	運用収入以外の収支残	[14]	23	[104]	1	[0]	8	[9]
	名目賃金上昇率	[1]	4	[14]	0	[0]	0	[0]
	名目賃金上昇率以外の経済要素 人口要素等	[1]	10	[40]	1	[1]	0	[0]
	積立金評価の時価ベースへの変更	[14]	29	[130]	0	[1]	8	[9]
	(16年度に係る発生要因の寄与分計)	[27]	49	[142]	23	[8]	26	[16]
16年度	名目運用利回り	[12]	65	[223]	21	[6]	15	[7]
	実質的な運用利回り	[16]	51	[225]	8	[29]	9	[26]
	名目賃金上昇率	[28]	115	[448]	29	[35]	24	[33]
	運用収入以外の収支残	[15]	15	[81]	2	[2]	11	[9]
	名目賃金上昇率	[1]	3	[11]	0	[0]	0	[0]
	名目賃金上昇率以外の経済要素 人口要素等	[2]	7	[29]	1	[1]	1	[1]
	積立金評価の時価ベースへの変更	[15]	20	[98]	1	[1]	11	[8]

注1: [ ]内の数値は、時価ベースのものである。  
 注2: ①-、は、図表3-4-5、図表3-4-8の①-、に対応する。

地共済では、平成12～16年度で簿価ベースでの結果より大きくなっている。

名目賃金上昇率以外の経済要素で、平成12年度の国共済、平成15年度の私学共済以外ですべてマイナスなのは、これまでの物価及び賃金上昇率の累積がマイナスであったのに、年金額が据え置かれた影響が考えられる。

(5)「実質」でみた財政状況

図表3-4-6からもわかるとおり、平成16年度末積立金の実績が平成11年財政再計算における将来見通しを下回ったのは、実績での名目賃金上昇率が将来見通しを下回ったためである。この違いによる乖離は「実績と将来見通しとの乖離全体」より大きく、名目賃金上昇率以外の要因は乖離全体を縮小する方向に働いている。公的年金では、保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減する<sup>注</sup>ことから、積立金がこの要因によって予測から乖離しても、実質賃金上昇率等が変わらなければ、長期的には概ね財政的に影響はないと考えられる。

そこで、各年度の乖離について、財政的にあまり影響がないと考えられる部分である「名目賃金上昇率が見通しを下回ったことの寄与分」を除いて、実質ベースでの乖離状況をみることにする。すなわち、名目賃金上昇率の違いを除いた場合の推計値と実績の積立金の乖離について名目賃金上昇率以外の3要因でみると、図表3-4-7のようになる。各制度とも、実質的な運用利回りが将来見通しを上回ったことの寄与は、概ね大きくプラスとなっている。さらに、その他2つの要因及び平成11年度末の差異の寄与も加えた合計でみると、例えば厚生年金では実質的な運用利回り合計15.8兆円のプラスが、その他の要因合計のマイナス6.8兆円を上回り、9.1兆円のプラスとなるなど、各制度とも財政影響はプラスとなっている。これは、年金財政の観点から見れば、実績の方が将来見通しよりも良い方向に推移していることを意味している。

注 年金給付費に対する賃金上昇率、物価上昇率の影響については、章末の補遺5参照のこと。

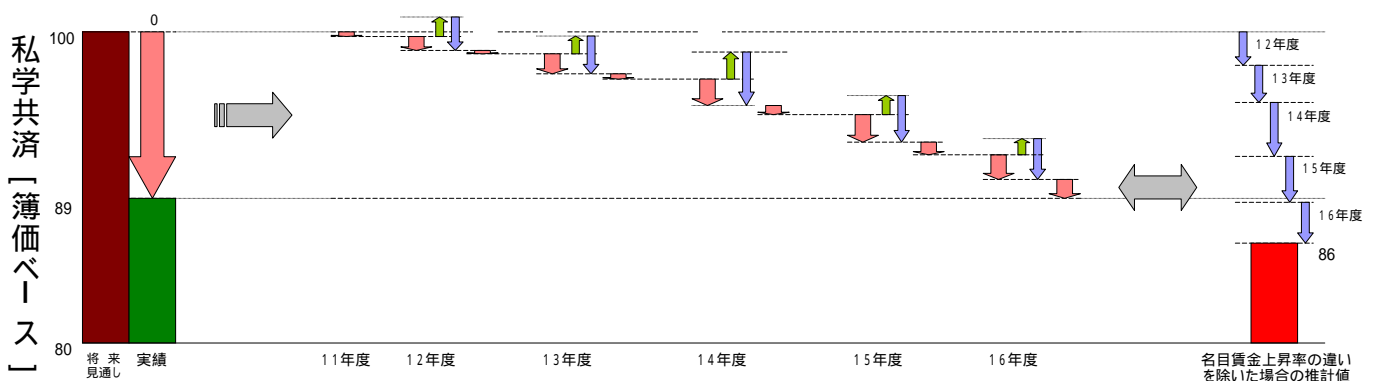
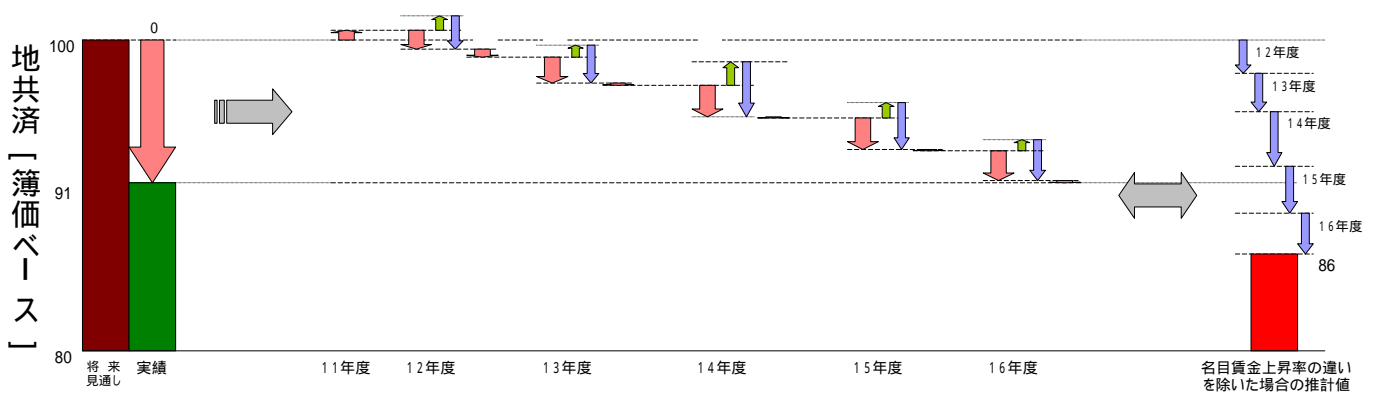
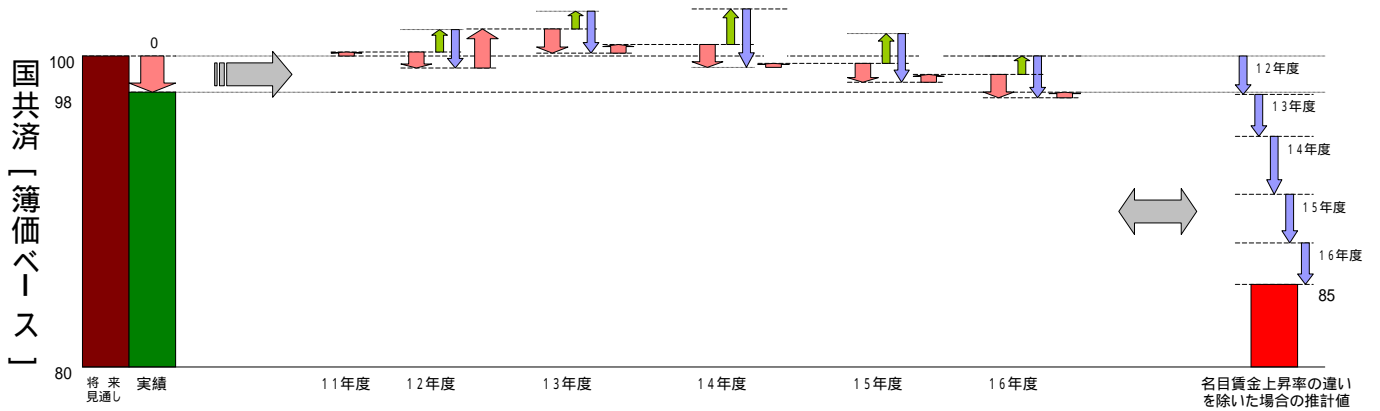
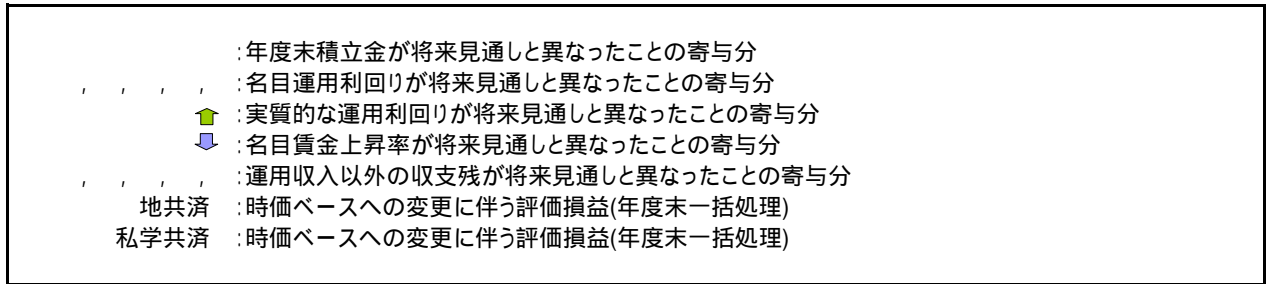
図表3-4-7 平成16年度末積立金の実績と平成11年財政再計算における  
将来見通しとの乖離に対し、実質的な運用利回りや  
人口要素等が将来見通しと異なったこと等が寄与した分

(図表3-4-6の一部を再掲)

将来見通しとの乖離の発生要因		厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
		兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
<b>ア 11年度末積立金の乖離分</b>		[0.1]	234	[2,553]	2,659	[2,773]	100	[ 98]	
12年度	実質的な運用利回り	[1.5]	1,271	[319]	3,901	[4,069]	442	[438]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 0.3]	23	[24]	126	[ 132]	7	[ 7]	
	人口要素等	[ 0.0]	2,229	[2,264]	2,041	[ 2,129]	78	[ 77]	
	<b>イ 上3つの寄与分の計</b>	<b>[1.1]</b>	<b>3,524</b>	<b>[2,607]</b>	<b>1,734</b>	<b>[1,809]</b>	<b>358</b>	<b>[354]</b>	
13年度	実質的な運用利回り	[2.6]	1,021	[191]	3,241	[3,381]	412	[408]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 0.3]	28	[ 28]	194	[ 202]	13	[ 13]	
	人口要素等	[ 0.5]	477	[545]	400	[ 417]	118	[ 117]	
	<b>ウ 上3つの寄与分の計</b>	<b>[1.8]</b>	<b>1,470</b>	<b>[708]</b>	<b>2,648</b>	<b>[2,762]</b>	<b>280</b>	<b>[278]</b>	
14年度	実質的な運用利回り	[1.8]	2,030	[1,606]	6,319	[6,591]	633	[ 185]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 0.5]	231	[ 232]	581	[ 606]	25	[ 25]	
	人口要素等	[0.5]	393	[487]	142	[148]	194	[ 197]	
	<b>エ 上3つの寄与分の計</b>	<b>[1.9]</b>	<b>2,192</b>	<b>[1,861]</b>	<b>5,880</b>	<b>[6,133]</b>	<b>414</b>	<b>[ 407]</b>	
15年度	実質的な運用利回り	[7.0]	1,682	[2,628]	4,145	[15,576]	440	[590]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 0.2]	214	[ 214]	451	[ 455]	3	[ 4]	
	人口要素等	[ 2.5]	608	[688]	82	[354]	306	[ 262]	
	<b>オ 上3つの寄与分の計</b>	<b>[4.2]</b>	<b>2,076</b>	<b>[3,103]</b>	<b>3,777</b>	<b>[15,476]</b>	<b>137</b>	<b>[332]</b>	
16年度	実質的な運用利回り	[2.9]	1,041	[1,191]	2,951	[9,231]	365	[744]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 0.3]	152	[ 151]	418	[ 417]	40	[ 38]	
	人口要素等	[ 2.6]	406	[522]	368	[ 295]	408	[ 230]	
	<b>カ 上3つの寄与分の計</b>	<b>[ 0.0]</b>	<b>1,295</b>	<b>[1,562]</b>	<b>2,166</b>	<b>[8,520]</b>	<b>83</b>	<b>[476]</b>	
<b>寄与分ア～カの合計</b>		<b>[9.1]</b>	<b>10,790</b>	<b>[12,394]</b>	<b>18,864</b>	<b>[37,472]</b>	<b>1,007</b>	<b>[935]</b>	
	うち実質的な運用利回り(12～16年度)	[15.8]	7,046	[5,936]	20,559	[38,849]	2,291	[1,995]	
	うち名目賃金上昇率以外の経済要素(12～16年度)	[ 1.6]	602	[ 601]	1,770	[ 1,812]	81	[ 79]	
	うち人口要素等(12～16年度)	[ 5.2]	4,113	[4,506]	2,584	[ 2,337]	1,103	[ 883]	
<b>寄与分ア～カの合計を100とした構成比</b>		%	%	%	%	%	%	%	
<b>ア 11年度末で将来見通しと異なったこと</b>		<b>[1]</b>	<b>2</b>	<b>[21]</b>	<b>14</b>	<b>[7]</b>	<b>10</b>	<b>[ 10]</b>	
12年度	実質的な運用利回り	[17]	12	[3]	21	[11]	44	[47]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 4]	0	[0]	1	[ 0]	1	[ 1]	
	人口要素等	[ 0]	21	[18]	11	[ 6]	8	[ 8]	
	<b>イ 上3つの寄与分の計</b>	<b>[12]</b>	<b>33</b>	<b>[21]</b>	<b>9</b>	<b>[5]</b>	<b>36</b>	<b>[38]</b>	
13年度	実質的な運用利回り	[29]	9	[2]	17	[9]	41	[44]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 3]	0	[ 0]	1	[ 1]	1	[ 1]	
	人口要素等	[ 6]	4	[4]	2	[ 1]	12	[ 13]	
	<b>ウ 上3つの寄与分の計</b>	<b>[19]</b>	<b>14</b>	<b>[6]</b>	<b>14</b>	<b>[7]</b>	<b>28</b>	<b>[30]</b>	
14年度	実質的な運用利回り	[20]	19	[13]	33	[18]	63	[ 20]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 5]	2	[ 2]	3	[ 2]	2	[ 3]	
	人口要素等	[5]	4	[4]	1	[0]	19	[ 21]	
	<b>エ 上3つの寄与分の計</b>	<b>[21]</b>	<b>20</b>	<b>[15]</b>	<b>31</b>	<b>[16]</b>	<b>41</b>	<b>[ 43]</b>	
15年度	実質的な運用利回り	[77]	16	[21]	22	[42]	44	[63]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 3]	2	[ 2]	2	[ 1]	0	[0]	
	人口要素等	[ 27]	6	[6]	0	[1]	30	[ 28]	
	<b>オ 上3つの寄与分の計</b>	<b>[47]</b>	<b>19</b>	<b>[25]</b>	<b>20</b>	<b>[41]</b>	<b>14</b>	<b>[35]</b>	
16年度	実質的な運用利回り	[31]	10	[10]	16	[25]	36	[80]	
	名目賃金上昇率以外の経済要素	[ 3]	1	[ 1]	2	[ 1]	4	[ 4]	
	人口要素等	[ 28]	4	[4]	2	[ 1]	41	[ 25]	
	<b>カ 上3つの寄与分の計</b>	<b>[ 0]</b>	<b>12</b>	<b>[13]</b>	<b>11</b>	<b>[23]</b>	<b>8</b>	<b>[51]</b>	
<b>寄与分ア～カの合計</b>		<b>[100]</b>	<b>100</b>	<b>[100]</b>	<b>100</b>	<b>[100]</b>	<b>100</b>	<b>[100]</b>	
	うち実質的な運用利回り(12～16年度)	[174]	65	[48]	109	[104]	228	[213]	
	うち名目賃金上昇率以外の経済要素(12～16年度)	[ 18]	6	[ 5]	9	[ 5]	8	[ 8]	
	うち人口要素等(12～16年度)	[ 57]	38	[36]	14	[ 6]	110	[ 94]	

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

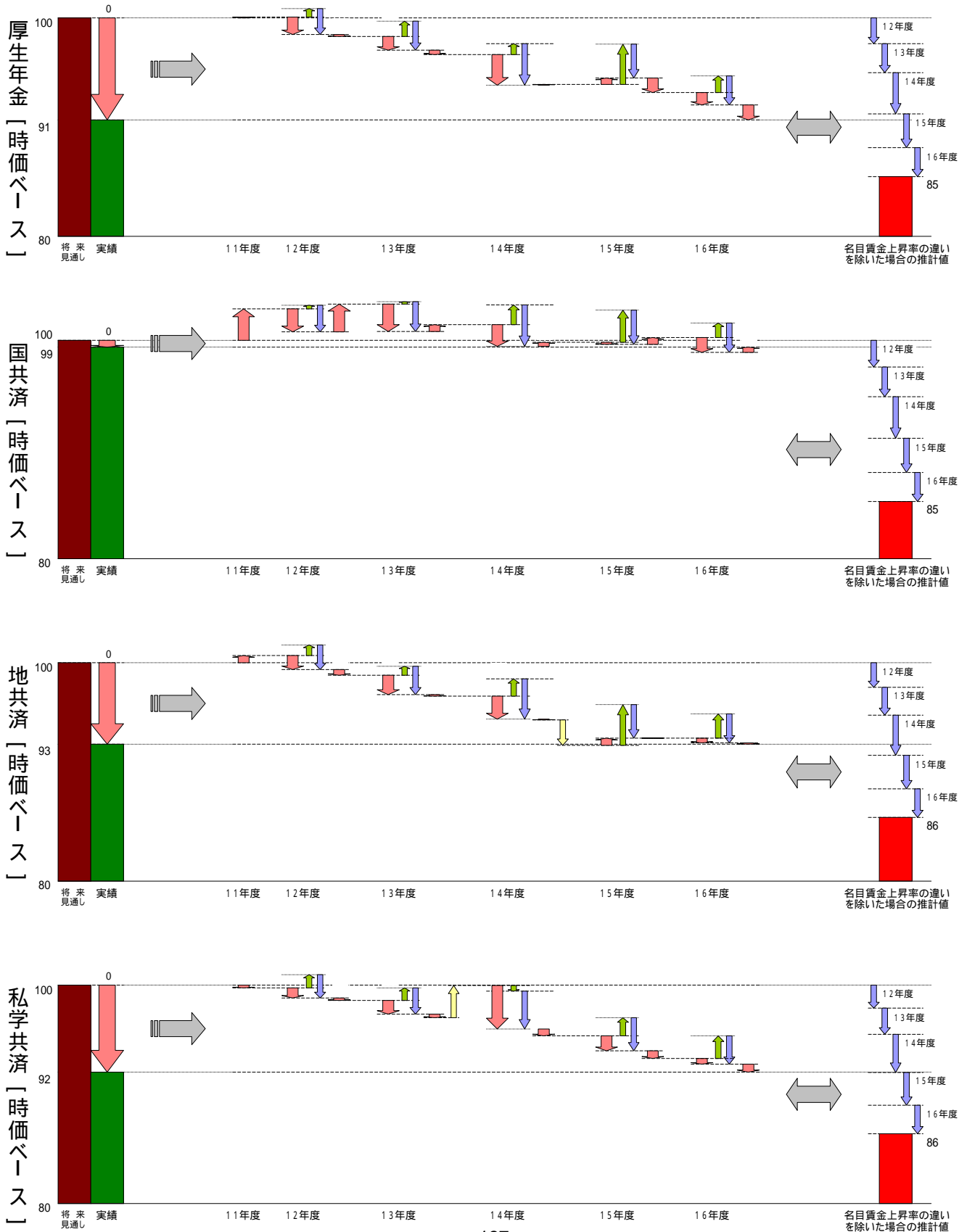
図表 3-4-8 平成16年度末積立金の実績と  
平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況  
【将来見通しを基準(=100)にして表示】



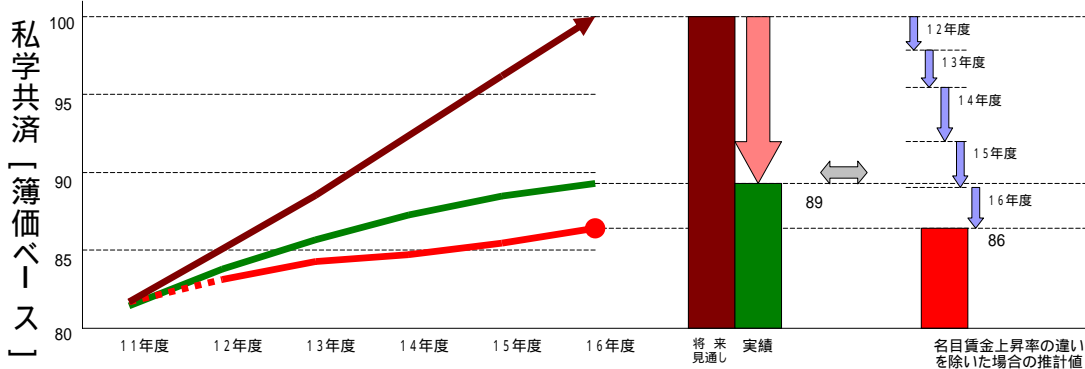
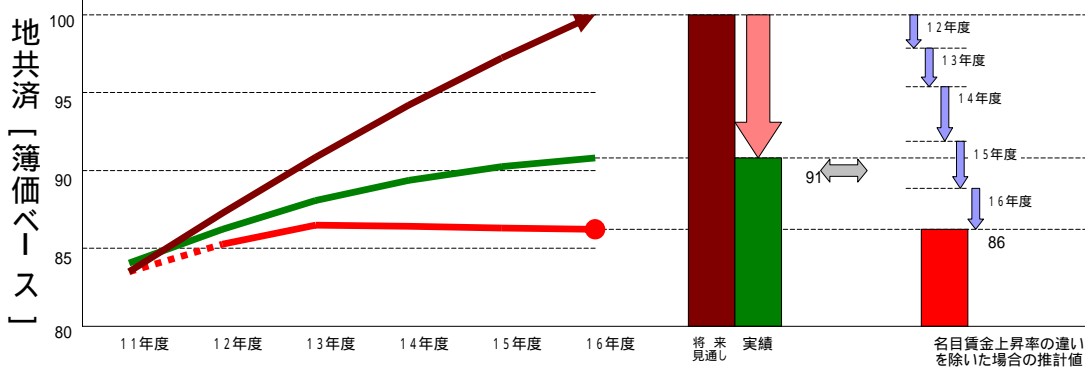
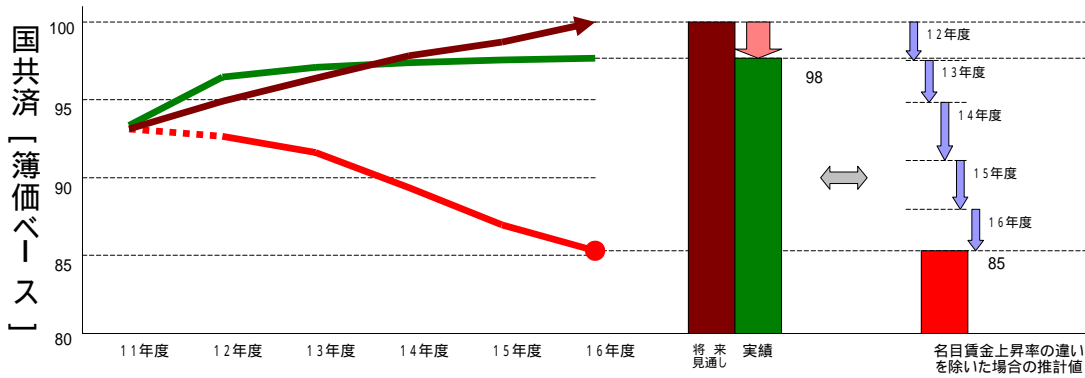
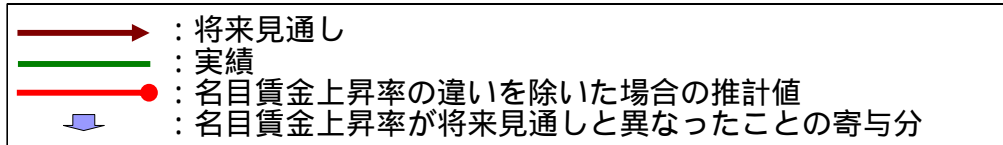
図表 3-4-8 の見方

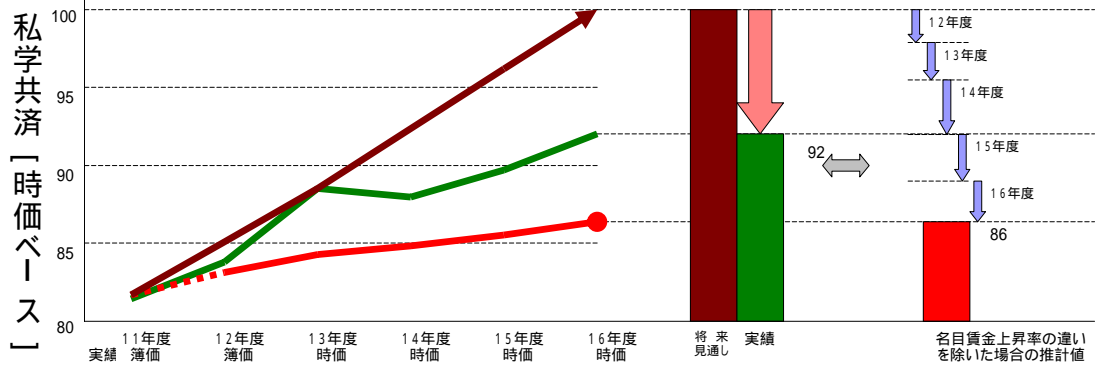
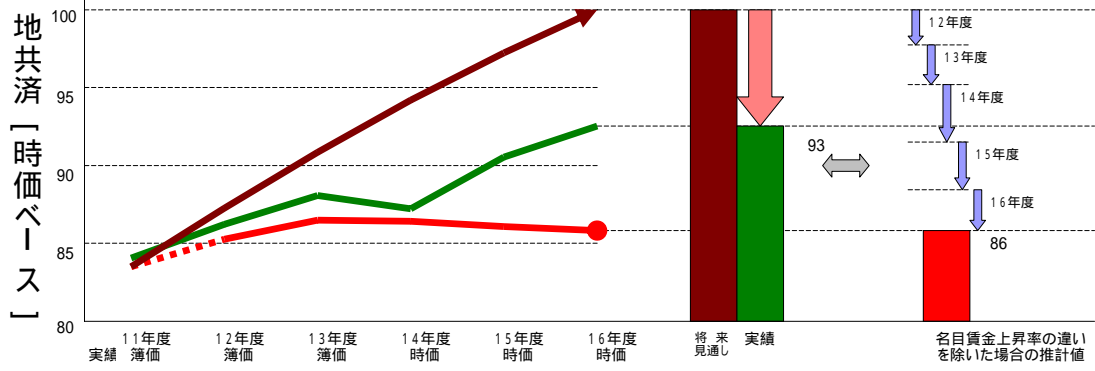
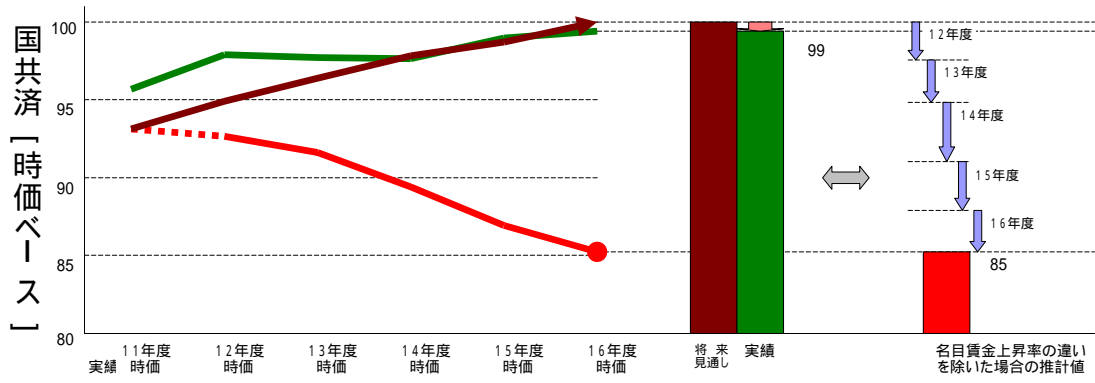
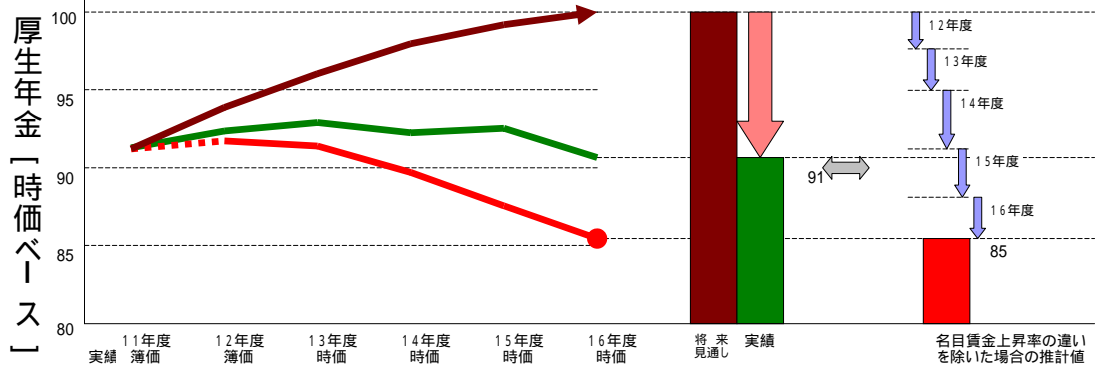
この図表は、図表 3-4-6 の主要な寄与分を示したものである。図表中の下向き矢印で表される要因は実績が将来見通しを下回ることにより寄与し、上向き矢印で表される要因は実績が将来見通しを上回ることにより寄与している。

各制度の図の右端の棒グラフは、名目賃金上昇率のみを実績とした場合の16年度末積立金の推計値である。実績からこの推計値を差し引いた差分は、125頁でみたプラス(図表 3-4-7 の「寄与分ア～カの合計」)に一致する。



図表 3-4-9 積立金の実績と  
平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況の時系列  
【将来見通しの平成16年度を基準(=100)にして表示】







## 5 収支比率及び積立比率の実績と将来見通しとの乖離の分析

本節では、被用者年金について、平成16年度の収支比率や積立比率の「実績」が「将来見通し」と乖離した要因を分析する。

収支比率は、年金財政の支出のうち保険料収入や運用収入など自前財源で賄うこととなる総合費用(「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。)を保険料収入と運用収入の合計で除して得られる比率で、収支状況を表し、100%を超えると積立金の取り崩し等、保険料収入や運用収入のほかの財源が必要となることを意味する。また、積立比率は、前年度末の積立金を総合費用で除して得られる比率で、積立金が総合費用の何年分に相当するかを表し、これが大きいほど積立金に余裕があることを示している。

運用利回り、賃金上昇率、年金改定率が、平成11年財政再計算における将来見通しと乖離して、積立金、保険料収入、総合費用などの単独の財政項目について、実績と将来見通しの乖離が年々拡大していく様子がうかがえる(積立金は図表3-2-11、保険料収入と総合費用は図表3-3-9)。収支比率と積立比率は、ともに収入項目、支出項目、積立金などの各財政項目の動きを総合的に捉える財政指標であるが、複数の項目の組合せの結果、分子・分母で乖離がある程度緩和されることもあり、単独項目のように乖離が単純に拡大していくものではない。各制度の収支比率は将来見通しより悪化し、積立比率は概ね財政的によい方向に乖離しているが、その乖離幅は総じて積立比率の方が収支比率より小さいということについて併せて分析することとする。

なお、乖離分析を単純にするため、平成16年の制度改正による保険料率引上げ、国庫・公経済負担の増額分、国共済と地共済の財政単位の一元化によって生じた乖離をあらかじめ除去する方法として、比較対象の一方である平成11年財政再計算における「将来見通し」に平成16年改正を反映し、加工したものを平成16年度の実績と比較することとした。

## (1) 平成16年度の収支比率

最初に平成16年度の収支比率の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-5-1のとおりで、各制度いずれも実績が将来見通しを上回っており、厚生年金で18.8ポイント、国共済の簿価ベースで6.1ポイント、地共済の簿価ベースで15.9ポイント、私学共済の簿価ベースで18.0ポイント上回った。

図表3-5-1 平成16年度収支比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
	%	%	%	%
平成16年度収支比率 実績	[113.6]	98.3 [96.9]	93.5 [80.8]	86.8 [78.6]
将来見通し	94.8	92.2	77.6	68.8
乖離 (= 実績 - 将来見通し)	[18.8]	6.1 [4.7]	15.9 [3.2]	18.0 [9.8]
乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)	[19.8]	6.6 [5.1]	20.5 [4.1]	26.2 [14.2]

注1：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

注2：厚生年金の実績は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた財政再計算ベースのもの（第3節で「実績推計」としていたもの）である。

注3：平成16年度収支比率の将来見通しは、平成16年改正による、保険料率の引上げ、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうちの定額分、国共済・地共済の財政単位の一元化を反映させた数値であり、年金数理部会にて推計した。

## (2) 収支比率の乖離の発生要因別分解方法

平成16年度の収支比率の実績が11年財政再計算における将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する<sup>注1</sup>。

総合費用<sup>注2</sup>が将来見通しと異なっていたこと

保険料収入が将来見通しと異なったこと

運用収入が将来見通しと異なったこと

注1 各要因が平成16年度の収支比率の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺3参照のこと。本節で行う収支比率の各要因の寄与分の計算は、補遺3で示した算式・計算順によった場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

(3) 収支比率の乖離分析結果

- 収支比率の乖離の主要な要因は、保険料収入や運用収入が将来見通しと異なったこと -

この計算結果によると(図表3-5-2)、平成16年度の収支比率の実績が11年財政再計算における将来見通しを上回った乖離の主な部分は、厚生年金や地共済で保険料収入が将来見通しと異なったことにより発生したものであり、国共済や私学共済で運用収入が将来見通しと異なったことにより発生したものであることがわかる。

乖離全体と保険料収入の乖離の寄与を対比させると、厚生年金で18.8%に対して21.3%、地共済(簿価ベース)で15.9%に対して14.8%となっている。また、乖離全体と運用収入の乖離の寄与を対比させると、国共済(簿価ベース)で6.1%に対して9.4%、私学共済(簿価ベース)で18.0%に対して11.9%となっている。私学共済以外では、総合費用の乖離は収支比率を低くする方向に働いている。

図表3-5-2 平成16年度収支比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済	地共済	私学共済			
16年度収支比率の将来見通しとの乖離 (実績 - 将来見通し)	% [18.8]	% 6.1	% [4.7]	% 15.9	% [3.2]	% 18.0	% [9.8]
総合費用	[ 10.2]	10.4	[ 10.2]	14.5	[ 12.5]	0.5	[0.5]
保険料収入	[21.3]	7.1	[6.9]	14.8	[11.2]	5.6	[4.6]
運用収入	[7.7]	9.4	[8.0]	15.6	[4.5]	11.9	[4.7]
16年度収支比率の将来見通しとの乖離を100とした構成比	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]
総合費用	[ 54]	170	[ 218]	91	[ 391]	3	[5]
保険料収入	[113]	116	[147]	93	[352]	31	[47]
運用収入	[41]	154	[172]	98	[140]	66	[48]

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

「総合費用が将来見通しと異なること」の要因として、毎年度の年金改定率が将来見通しと異なったことが考えられるので、この寄与分をさらに、

12年度の総合費用が将来見通しと異なったこと<sup>注1</sup>の寄与分

13～16年度の各々の年金改定率が将来見通しと異なっていたことの寄与分

13～16年度の各々の年金改定率以外の要因が将来見通しと異なったこと<sup>注2</sup>の寄与分

に分けた。また、「保険料収入が将来見通しと異なること」の要因として、毎年度の名目賃金上昇率(年齢構成等の変動の影響を除去)が将来見通しと異なったことが考えられるので、この寄与分についても、

12年度の保険料収入が将来見通しと異なったこと<sup>注1</sup>の寄与分

13～16年度の各々について各制度の名目賃金上昇率(年齢構成等の変動の影響を除去)が将来見通しと異なっていたことの寄与分

13～16年度の各々について名目賃金上昇率以外の要因が将来見通しと異なったこと<sup>注2</sup>の寄与分

に分けた。さらに、「運用収入が将来見通しと異なること」の要因として、前節の積立金の乖離分析でみたのと同様に、前年度末の積立金と名目運用利回りや運用収入以外の収支残が、累積して将来見通しと異なったことが考えられるので、この寄与分について、

11年度末の積立金が将来見通しと異なったこと<sup>注1</sup>の寄与分

12～16年度の各々について名目運用利回りが将来見通しと異なっていたことの寄与分

13～16年度の各々について運用収入以外の収支残<sup>注3</sup>が将来見通しと異なったことの寄与分

に分けた<sup>注4</sup>。

注1 各制度の将来見通しは、平成12年度以降に関し作成されているので、平成12年度以前の乖離の寄与までは遡らなかった。

注2 受給者数や被保険者数の乖離など人口要素を含んでいることになる。

注3 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

注4 計算方法の詳細は章末の補遺3参照のこと。

結果は次の図表3-5-3のとおりであるが、主要な項目ごとに、大別して眺めると図表3-5-4のようになる。



厚生年金、国共済、地共済では、総合費用が将来見通しを下回ったことが収支比率を減少させる方向に寄与しているが、その要因のうち最も寄与しているのは、平成13～16年度の年金改定率が将来見通しを下回ったことである。一方、私学共済では、総合費用が将来見通しを上回ったことが収支比率を増加させる方向に寄与している。その要因のうち最も寄与しているのは、年金改定率以外の要因であるが、収支比率を減少させる方向に寄与している平成13～16年度の年金改定率の乖離によってかなりの部分が相殺されている。

また、保険料収入が将来見通しを下回ったことが、各制度で収支比率を増加させる方向に寄与しているが、その要因として最も寄与しているのは、平成13～16年度の名目賃金上昇率が将来見通しを下回ったことである。

将来見通しを下回ったことの寄与について、年金改定率と名目賃金率上昇率を比べると、互いに逆方向であり、打ち消し合っているが、私学共済を除き、名目賃金上昇率の乖離の寄与の方が大きく、収支比率を増加させる方向となっている。

運用収入が将来見通しを下回ったことの寄与は、各制度とも、ほとんどが平成16年度に発生したものであることがわかる。

図表3-5-4 平成16年度収支比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する主な要因の寄与分

(図表3-5-3の組替え)

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%	%
16年度収支比率についての乖離(実績 - 将来見通し)	[18.8]	6.1	[4.7]	15.9	[3.2]	18.0	[9.8]	
総合費用	[10.2]	10.4	[10.2]	14.5	[12.5]	0.5	[0.5]	
12年度総合費用の乖離分	[3.6]	2.8	[2.8]	5.2	[4.5]	1.2	[1.1]	
年金改定率(13～16年度)	[8.6]	7.5	[7.4]	7.5	[6.5]	6.3	[5.7]	
年金改定率以外(13～16年度)	[2.0]	0.0	[0.0]	1.8	[1.5]	8.0	[7.2]	
保険料収入	[21.3]	7.1	[6.9]	14.8	[11.2]	5.6	[4.6]	
12年度保険料収入の乖離分	[5.0]	2.2	[2.1]	5.4	[4.1]	2.9	[2.4]	
名目賃金上昇率(13～16年度)	[11.0]	10.5	[10.2]	9.5	[7.3]	6.1	[5.1]	
名目賃金上昇率以外(13～16年度)	[5.3]	1.2	[1.2]	0.2	[0.1]	3.4	[2.9]	
運用収入	[7.7]	9.4	[8.0]	15.6	[4.5]	11.9	[4.7]	
15年度以前発生分	[0.8]	0.2	[0.0]	1.2	[1.6]	1.4	[1.4]	
16年度発生分	[6.9]	9.2	[8.1]	14.4	[2.8]	10.5	[3.3]	
16年度収支比率についての乖離を100としたときの構成比	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]	
総合費用	[54]	170	[218]	91	[391]	3	[5]	
12年度総合費用の乖離分	[19]	47	[60]	33	[141]	6	[11]	
年金改定率(13～16年度)	[46]	123	[158]	47	[202]	35	[58]	
年金改定率以外(13～16年度)	[11]	1	[1]	11	[48]	44	[74]	
保険料収入	[113]	116	[147]	93	[352]	31	[47]	
12年度保険料収入の乖離分	[26]	36	[45]	34	[127]	16	[25]	
名目賃金上昇率(13～16年度)	[59]	172	[218]	60	[229]	34	[52]	
名目賃金上昇率以外(13～16年度)	[28]	20	[26]	1	[4]	19	[29]	
運用収入	[41]	154	[172]	98	[140]	66	[48]	
15年度以前発生分	[4]	3	[1]	8	[51]	8	[14]	
16年度発生分	[37]	151	[173]	90	[89]	58	[34]	

注：[ ]内の数値は時価ベースのものである。

(4) 平成16年度の積立比率

平成16年度の積立比率の実績と将来見通しを再度まとめておくと次の図表3-5-5のとおりで、私学共済を除いて実績が将来見通しを上回っており、厚生年金で0.1、国共済で0.6(時価ベースでは0.7、以下同じ。)、地共済で0.7(0.8)上回った。私学共済では、実績が将来見通しを1.0(0.8)下回った。

図表3-5-5 平成16年度積立比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離状況

区分	厚生年金	国共済	地共済	私学共済
平成16年度積立比率 実績	[6.3]	7.2 [7.3]	10.9 [10.9]	10.5 [10.6]
将来見通し	6.2	6.6	10.1	11.5
乖離 (= 実績 - 将来見通し)	[0.1]	0.6 [0.7]	0.7 [0.8]	1.0 [ 0.8]
乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)	[2.0]	9.3 [10.8]	7.2 [7.5]	8.6 [ 7.3]

注1：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

注2：厚生年金の実績は、厚生年金基金の最低責任準備金などを加えた財政再計算ベースのもの(第3節で「実績推計」としていたもの)である。

注3：平成16年度積立比率の将来見通しは、平成16年改正による、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担のうちの定額分、国共済・地共済の財政単位の一元化を反映させた数値であり、年金数理部会にて推計した。

(5) 積立比率の乖離の発生要因別分解方法

平成16年度の積立比率の実績が11年財政再計算における将来見通しと乖離した要因として次のものを考え、それぞれが寄与した分を計算する<sup>注1</sup>。

前年度末積立金が将来見通しと異なっていたこと

総合費用<sup>注2</sup>が将来見通しと異なったこと

注1 各要因が平成16年度末の積立金の将来見通しとの乖離に与えた寄与分の計算方法は、章末の補遺4参照のこと。本節で行う各要因の寄与分の計算は、補遺4で示した算式・計算順による場合のものである。一般に、寄与分の計算は計算の仕方によって結果が若干動くことがあることに留意されたい。

注2 「実質的な支出 - 国庫・公経済負担」のことで、総合費用率の算出に使用される。

## (6) 積立比率の乖離分析結果

- 積立比率の乖離の発生は、国共済、地共済で総合費用、私学共済で積立金の乖離から -  
この計算結果によると(図表3-5-6)、平成16年度の積立比率が11年財政再計算における将来見通しを上回った乖離の大部分は、国共済、地共済で総合費用が将来見通しを下回ったことから発生したものであることがわかる。国共済の乖離0.6に対して総合費用の乖離分の寄与は0.7(時価ベースでは、乖離0.7に対して0.7)、地共済の乖離0.7に対しては1.6(時価ベースでは、乖離0.8に対して1.6)となっている。ただし、前年度末積立金の乖離は、積立比率を減少させる方向に寄与し、地共済では総合費用の乖離分の寄与を半減させている。

また、私学共済では、積立比率の乖離は、前年度末積立金が将来見通しを下回ったために発生した分が最も大きいことがわかる。積立比率の実績が将来見通しを1.0下回った乖離のうち、前年度末積立金の乖離分が0.9(時価ベースでは、0.8のうち0.8)であった。

図表3-5-6 平成16年度積立比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済	地共済	私学共済			
16年度積立比率の将来見通しとの乖離							
(再掲 実績 - 将来見通し)	[0.1]	0.6	[0.7]	0.7	[0.8]	1.0	[0.8]
前年度末積立金	[0.5]	0.1	[0.0]	0.8	[0.8]	0.9	[0.8]
総合費用	[0.6]	0.7	[0.7]	1.6	[1.6]	0.1	[0.1]
16年度積立比率の将来見通しとの乖離を100とした構成比	%	%	%	%	%	%	%
	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]
前年度末積立金	[365]	14	[3]	116	[105]	93	[91]
総合費用	[465]	114	[97]	216	[205]	7	[9]

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

「前年度末積立金が将来見通しと異なること」の寄与分をさらに、前節の積立金の乖離分析でみたのと同様に、前年度末の積立金と名目運用利回りや運用収入以外の収支残が、累積して将来見通しと異なったことが考えられるので、この寄与分について、

11年度末の積立金が将来見通しと異なったこと<sup>注1</sup>の寄与分

12～16年度の各々について名目運用利回りが将来見通しと異なっていたことの寄与分



13～16年度の各々について運用収入以外の収支残<sup>注2</sup>が将来見通しと異なったことの寄与分

に分けた。また、「総合費用が将来見通しと異なること」の寄与分についても、毎年度の年金改定率が将来見通しと異なったことが考えられるので、この寄与分をさらに、

12年度の総合費用が将来見通しと異なったこと<sup>注1</sup>の寄与分

13～16年度の各々の年金改定率が将来見通しと異なっていたことの寄与分

13～16年度の各々の年金改定率以外の要因が将来見通しと異なったこと<sup>注3</sup>の寄与分

に分けた<sup>注4</sup>。

注1 各制度の将来見通しは、平成12年度以降に関し作成されているので、平成12年度以前の乖離の寄与までは遡らなかった。

注2 運用収入以外の収支残とは、運用収入以外の収支項目でみた収支残のことである。

注3 受給者数や被保険者数の乖離など人口要素を含んでいることになる。

注4 計算方法の詳細は章末の補遺4参照のこと。

結果は次の図表3-5-7のとおりである。この要因分解の結果によると、

- 1) 名目運用利回りが平成11年財政再計算における将来見通しと異なったことの寄与は、総じてマイナス（16年度積立比率を減らす方向に作用）であったこと
  - 2) 総合費用が平成11年財政再計算における将来見通しと異なったことの寄与は、プラス（16年度収支比率を増す方向に作用）であったこと
- などがわかる。

図表 3-5-7 平成16年積立比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する各発生要因の寄与分

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済	地共済	私学共済			
16年度積立比率の将来見通しとの乖離 (実績 - 将来見通し)	[0.1]	0.6	[0.7]	0.7	[0.8]	1.0	[0.8]
前年度積立金	[0.5]	0.1	[0.0]	0.8	[0.8]	0.9	[0.8]
11年度末積立金の乖離分	[0.0]	0.0	[0.2]	0.1	[0.1]	0.0	[0.0]
12年度	[0.1]	0.1	[0.0]	0.2	[0.2]	0.1	[0.1]
名目運用利回り	[0.1]	0.1	[0.2]	0.1	[0.1]	0.1	[0.1]
運用収入以外の収支残	[0.0]	0.2	[0.2]	0.1	[0.1]	0.0	[0.0]
13年度	[0.1]	0.1	[0.1]	0.2	[0.2]	0.2	[0.2]
名目運用利回り	[0.1]	0.1	[0.2]	0.2	[0.2]	0.1	[0.1]
運用収入以外の収支残	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]
積立金評価の時価ベースへの変更							[0.3]
14年度	[0.2]	0.1	[0.1]	0.2	[0.5]	0.3	[0.5]
名目運用利回り	[0.2]	0.1	[0.1]	0.2	[0.2]	0.2	[0.5]
運用収入以外の収支残	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.1	[0.1]
積立金評価の時価ベースへの変更				[0.3]			
15年度	[0.0]	0.1	[0.0]	0.2	[0.1]	0.3	[0.2]
名目運用利回り	[0.0]	0.1	[0.0]	0.2	[0.1]	0.2	[0.2]
運用収入以外の収支残	[0.1]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.1	[0.1]
総合費用	[0.6]	0.7	[0.7]	1.6	[1.6]	0.1	[0.1]
12年度総合費用の乖離分	[0.2]	0.2	[0.2]	0.6	[0.6]	0.2	[0.2]
13年度	[0.1]	0.1	[0.1]	0.4	[0.4]	0.0	[0.0]
年金改定率	[0.1]	0.1	[0.1]	0.2	[0.2]	0.2	[0.2]
年金改定率以外	[0.0]	0.0	[0.0]	0.2	[0.2]	0.2	[0.2]
14年度	[0.0]	0.1	[0.1]	0.3	[0.3]	0.0	[0.0]
年金改定率	[0.1]	0.1	[0.1]	0.2	[0.2]	0.2	[0.2]
年金改定率以外	[0.1]	0.0	[0.0]	0.1	[0.1]	0.2	[0.2]
15年度	[0.2]	0.2	[0.2]	0.1	[0.1]	0.4	[0.4]
年金改定率	[0.2]	0.2	[0.2]	0.2	[0.2]	0.3	[0.3]
年金改定率以外	[0.0]	0.0	[0.0]	0.1	[0.1]	0.7	[0.7]
16年度	[0.1]	0.1	[0.1]	0.2	[0.2]	0.2	[0.2]
年金改定率	[0.1]	0.1	[0.1]	0.2	[0.2]	0.2	[0.2]
年金改定率以外	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]	0.0	[0.0]
16年度積立比率の将来見通しとの乖離を100とした構成比	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]
前年度積立金	[365]	14	[3]	116	[105]	93	[91]
11年度末積立金の乖離分	[3]	3	[29]	10	[10]	3	[4]
12年度	[93]	18	[5]	28	[28]	13	[15]
名目運用利回り	[84]	12	[21]	20	[19]	11	[12]
運用収入以外の収支残	[10]	30	[26]	8	[8]	3	[3]
13年度	[89]	12	[19]	30	[29]	19	[19]
名目運用利回り	[68]	18	[25]	27	[27]	15	[17]
運用収入以外の収支残	[22]	7	[6]	2	[2]	4	[5]
積立金評価の時価ベースへの変更							[41]
14年度	[147]	14	[16]	34	[69]	27	[63]
名目運用利回り	[150]	17	[20]	33	[32]	20	[55]
運用収入以外の収支残	[3]	3	[4]	2	[1]	7	[8]
積立金評価の時価ベースへの変更				[35]			
15年度	[39]	8	[4]	34	[10]	30	[28]
名目運用利回り	[32]	15	[2]	33	[10]	21	[19]
運用収入以外の収支残	[71]	6	[6]	1	[0]	10	[10]
総合費用	[465]	114	[97]	216	[205]	7	[9]
12年度総合費用の乖離分	[183]	34	[29]	85	[81]	15	[18]
13年度	[75]	15	[13]	53	[51]	1	[1]
年金改定率	[78]	17	[15]	23	[21]	17	[20]
年金改定率以外	[3]	2	[2]	31	[29]	16	[19]
14年度	[6]	17	[14]	37	[35]	0	[1]
年金改定率	[76]	17	[14]	22	[21]	17	[20]
年金改定率以外	71	0	0	15	[14]	[16]	19
15年度	[137]	26	[22]	17	[16]	40	[47]
年金改定率	[122]	27	[23]	34	[32]	27	[32]
年金改定率以外	[15]	1	[0]	17	[16]	67	[78]
16年度	[65]	22	[19]	23	[22]	16	[19]
年金改定率	[89]	20	[17]	25	[24]	21	[25]
年金改定率以外	[24]	3	[2]	2	[2]	5	[6]

注：[ ]内の数値は、時価ベースのものである。

次に乖離の発生要因を主な要因別に年次の合計を計算し、大別して眺めると図表3-5-8のようになる。

各制度とも名目運用利回りが将来見通しを下回ったことが、積立比率が将来見通しを下回る方向に寄与する一方で、年金改定率が将来見通しを下回ったことが、将来見通しを上回る方向に寄与している。

厚生年金、国共済、地共済では、総合費用が将来見通しを下回ったことによる寄与が、前年度末積立金が将来見通しを下回ったことによる寄与を打ち消して、まだ余りある状況であるが、私学共済では、総合費用が将来見通しを上回り、積立比率を減少させている。その要因をみると、他の制度に比較して、平成13～16年度の年金改定率以外の要因が積立比率を減少させる方向に大きく寄与していることがわかる。

図表3-5-8 平成16年度積立比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する主な要因の寄与分

(図表3-5-7の組替え)

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金		国共済		地共済		私学共済	
16年度積立比率についての乖離(実績 - 将来見通し)	[0.1]		0.6	[0.7]	0.7	[0.8]	1.0	[0.8]
前年度末積立金	[0.5]		0.1	[0.0]	0.8	[0.8]	0.9	[0.8]
11年度末積立金の乖離分	[0.0]		0.0	[0.2]	0.1	[0.1]	0.0	[0.0]
名目運用利回り(12～15年度)	[0.3]		0.4	[0.5]	0.8	[0.5]	0.6	[0.9]
運用収入以外の収支残(12～15年度)	[0.1]		0.3	[0.3]	0.1	[0.1]	0.2	[0.2]
その他	[0.0]		0.0	[0.0]	0.0	[0.3]	0.0	[0.3]
総合費用	[0.6]		0.7	[0.7]	1.6	[1.6]	0.1	[0.1]
12年度総合費用の乖離分	[0.2]		0.2	[0.2]	0.6	[0.6]	0.2	[0.2]
年金改定率(13～16年度)	[0.5]		0.5	[0.5]	0.8	[0.8]	0.8	[0.8]
年金改定率以外(13～16年度)	[0.1]		0.0	[0.0]	0.2	[0.2]	1.0	[1.0]
16年度積立比率についての乖離を100としたときの構成比	% [100]		% 100	% [100]	% 100	% [100]	% 100	% [100]
前年度末積立金	[365]		14	[3]	116	[105]	93	[91]
11年度末積立金の乖離分	[3]		3	[29]	10	[10]	3	[4]
名目運用利回り(12～15年度)	[269]		62	[68]	113	[68]	66	[103]
運用収入以外の収支残(12～15年度)	[99]		45	[42]	13	[12]	24	[26]
その他	[0]		0	[0]	0	[35]	0	[41]
総合費用	[465]		114	[97]	216	[205]	7	[9]
12年度総合費用の乖離分	[183]		34	[29]	85	[81]	15	[18]
年金改定率(13～16年度)	[365]		80	[69]	103	[98]	82	[96]
年金改定率以外(13～16年度)	[83]		0	[0]	27	[26]	104	[122]

注：[ ]内の数値は時価ベースのものである。

(7) 収支比率と積立比率の乖離の度合い

- 概して収支比率の乖離がより大きいのは、保険料収入や運用収入の乖離のため -

平成16年度の収支比率及び積立比率の実績は、平成11年財政再計算における将来推計から乖離しているが、各々の乖離の割合は図表3-5-1及び図表3-5-5に示したとおり、国共済を除いて収支比率の乖離の方が積立比率の乖離より大きいことがわかる。収支比率及び積立比率の乖離に対する主な要因の寄与分を図表3-5-4及び図表3-5-8

でみたが、図表3-5-9は、各々の財政指標の乖離に対する主な要因の寄与分を総合費用の乖離の寄与分を100とした指数で表したものである。

厚生年金では、収支比率の乖離に対する総合費用の乖離の寄与分を100とすると、保険料収入は208、運用収入は76となっているが、積立比率の乖離に対する総合費用の乖離の寄与分を100とすると、前年度積立金は79であった。積立比率と収支比率の乖離要因の寄与の度合いを対比させると、保険料収入の乖離が、運用収入の乖離や前年度末積立金の乖離よりも大きく寄与していることがわかる。

また、地共済では、保険料収入、運用収入の乖離が、前年度末積立金の乖離より大きく寄与し、私学共済では運用収入の乖離が前年度末積立金の乖離より大きく寄与し、ともに収支比率の乖離を積立比率の乖離より大きくしていることがわかる。

国共済では、前年度末積立金の乖離が小さく、総合費用の乖離の寄与をほとんど打ち消さず、積立比率の乖離は大きいままである。収支比率の乖離については、保険料収入や運用収入の乖離によって、総合費用の乖離の寄与がある程度縮小されている。このことから収支比率の乖離は積立比率の乖離よりも小さいものとなっている。

図表3-5-9 平成16年度収支比率及び積立比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離に対する総合費用の乖離の寄与分を100とした主な要因の寄与分の指数

将来見通しとの乖離の発生要因	厚生年金	国共済		地共済		私学共済	
<b>収支比率の乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)</b> 【図表3-5-1の一部を再掲】	[19.8]	6.6	[5.1]	20.5	[4.1]	26.2	[14.2]
<b>収支比率の乖離に対する総合費用の乖離の寄与分を100としたときの指数(図表3-5-4の基準替え)</b>							
総合費用	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]
12年度総合費用の乖離分	[35]	27	[27]	36	[36]	219	[219]
年金改定率(13~16年度)	[84]	72	[72]	52	[52]	1186	[1186]
年金改定率以外(13~16年度)	[19]	0	[0]	12	[12]	1505	[1505]
保険料収入	[208]	68	[67]	102	[90]	1053	[960]
12年度保険料収入の乖離分	[49]	21	[21]	37	[32]	550	[499]
名目賃金上昇率(13~16年度)	[108]	101	[100]	66	[58]	1152	[1055]
名目賃金上昇率以外(13~16年度)	[52]	12	[12]	1	[1]	649	[595]
運用収入	[76]	91	[79]	108	[36]	2234	[976]
15年度以前発生分	[8]	2	[0]	9	[13]	258	[292]
16年度発生分	[68]	89	[79]	99	[23]	1975	[684]
<b>積立比率の乖離の割合 (実績/将来見通し-1) (%)</b> 【図表3-5-5の一部を再掲】	[2.0]	9.3	[10.8]	7.2	[7.5]	8.6	[7.3]
<b>積立比率の乖離に対する総合費用の乖離の寄与分を100としたときの指数(図表3-5-8の基準替え)</b>							
前年度末積立金	[79]	12	[3]	54	[51]	1273	[1071]
11年度末積立金の乖離分	[1]	3	[30]	5	[5]	45	[44]
名目運用利回り(12~15年度)	[58]	55	[70]	52	[33]	904	[1201]
運用収入以外の収支残(12~15年度)	[21]	40	[43]	6	[6]	324	[302]
その他	[0]	0	[0]	0	[17]	0	[476]
総合費用	[100]	100	[100]	100	[100]	100	[100]
12年度総合費用の乖離分	[39]	29	[29]	39	[39]	211	[211]
年金改定率(13~16年度)	[79]	70	[70]	48	[48]	1120	[1120]
年金改定率以外(13~16年度)	[18]	0	[0]	13	[13]	1430	[1430]

注：[ ]内の数値は時価ベースのものである。

#### 補遺1

#### 平成16年度の実績と平成11年財政再計算における 将来見通しとの比較のための加工について

平成11年財政再計算における平成16年度以降の将来見通しには、当然のことながら平成16年の制度改正は織り込まれていない。したがって、平成16年度の実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの比較において、単純に差をとって違いをみても、その違いには、経済要素や人口要素のほかに制度改正要素に起因するものも含むので、分析が複雑になる。そこで、単純化のため、財政に影響を与える主な制度改正を既存の平成11年財政再計算における将来見通しに反映させ、加工した推計値と平成16年度の実績とを比較することにより、その違いの要因を経済要素や人口要素などに限定し、制度改正要素に起因するものを除外することとする。

財政に影響を与える主な制度改正は、保険料率の引上げ、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の引上げ、国共済、地共済の財政単位の一元化である。

平成11年財政再計算の保険料拠出計画では、当時の経済状況に配慮して、当面、保険料率を据え置くが、平成16年度途中から5年ごとに一定幅で引き上げるものとしていた。平成16年度途中から保険料率を引き上げることについては、平成16年改正でも同様であるが、財政の均衡を将来にわたるすべての期間で考慮する方式(永久均衡方式)に基づく平成11年財政再計算とは異なり、現時点で視野に入れる有限期間をあらかじめ設定し、その有限期間において財政の均衡を図る方式(有限均衡方式)に基づいて毎年、一定幅で引き上げることとなり、平成16年度の実際の引上げ幅は、平成11年再計算の将来見通しよりは小さいものとなっている。

また、平成11年財政再計算では、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担割合は1/3で固定されていたが、平成16年改正では1/3から1/2に引き上げる途上における平成16年度においては、基礎年金拠出金の1/3に加えて、年金課税の適正化の2ヶ月分の財源に相当する額が国庫・公経済負担となる。

なお、平成16年改正に基づき、国共済と地共済の財政単位の一元化として、地共済から国共済への財政調整拠出金が発生しているが、これも平成11年財政再計算では見込まれていない。

以下に、財政に影響を与える主な制度改正の平成11年財政再計算との対照表を示す。

## 保険料率の引上げ

	平成16年改正	平成11年財政再計算
厚生年金	10月から13.58% 13.934%	10月から13.58% 15.50%
国共済	10月から14.38% 14.509%	10月から14.38% *16.53% (18.39% 21.19%)
地共済	10月から12.96% 13.384%	12月から12.96% *14.72% (16.56% 18.86%)

注：( )は標準報酬ベースであり、\*は総報酬ベースへ換算した推定値。

## 基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の引上げ

	平成16年改正	平成11年財政再計算
厚生年金	基礎年金拠出金の1/3 + 20,628,576,000円	基礎年金拠出金の1/3
国共済	基礎年金拠出金の1/3 + 780,264,000円	基礎年金拠出金の1/3
地共済	基礎年金拠出金の1/3 + 2,127,646,000円	基礎年金拠出金の1/3
私学共済	基礎年金拠出金の1/3 + 258,687,000円	基礎年金拠出金の1/3
国民年金	基礎年金拠出金の1/3 + 5,755,716,000円	基礎年金拠出金の1/3

## 国共済、地共済の財政単位の一元化

	平成16年改正	平成11年財政再計算
国共済	財政調整拠出金収入 70,828,444,000円	-
地共済	財政調整拠出金 70,828,444,000円	-

平成11年財政再計算結果における将来見通し(平成16年度)を次のように加工することとする。

保険料収入は、被保険者数、1人当たりの標準報酬総額のほかに保険料率の違いによっても差が生じる。実績と平成11年財政再計算での保険料率の違いの影響を消すために、被保険者数や1人当たりの標準報酬総額は平成11年財政再計算のままで、平成16年制度改正の保険料率の引上げが行われたとしたら保険料収入はどうであったろうかということを考える。保険料収入は、保険料率とその実施月数に比例する。そこで、年度の延べ保険料率の比を乗じて加工すれば、保険料率の違いだけを解消した保険料収入が得られることとなる。詳細は以下のとおりである。

### 第3章 平成11年財政再計算結果との比較

【保険料収入】: 次の率(A)を平成11年財政再計算における平成16年度保険料収入に乗ずる。変化率をとする。A = 1 +

厚生年金	$(13.58\% \times 6 + 13.934\% \times 6) / (13.58\% \times 6 + 15.50\% \times 6)$
国共済	$(14.38\% \times 6 + 14.509\% \times 6) / (14.38\% \times 6 + *16.53\% \times 6)$
地共済	$(12.96\% \times 6 + 13.384\% \times 6) / (12.96\% \times 8 + *14.72\% \times 4)$

国庫・公経済負担は、基礎年金拠出金に係る分として、基礎年金拠出金の1/3のほかに、各制度ごとに平成16年度分として具体的な負担(定額分)が法律で明記されているので、その額を平成11年財政再計算の将来見通しに加算することとする。これによって、実績と平成11年財政再計算の将来見通しの国庫・公経済負担の定額分の違いを消すことができる。具体的な負担(定額分)は以下のとおりである。

【国庫・公経済負担】: 次の額(B)を平成11年財政再計算における平成16年度国庫・公経済負担に加算する。

厚生年金	20,628,576,000 円
国共済	780,264,000 円
地共済	2,127,646,000 円
私学共済	258,687,000 円
国民年金	5,755,716,000 円

実質的な支出額は、保険料収入と国庫・公経済負担で賄う費用であり、給付費、基礎年金拠出金、その他拠出金の合計から追加費用、基礎年金交付金、その他交付金等収入を控除したもので表される。

実質的な支出額 = 給付費 + 基礎年金拠出金 + その他拠出金

- 追加費用 - 基礎年金交付金 - その他交付金等収入

上式には、保険料収入や国庫・公経済負担の項は含まれず、保険料率の引上げや国庫・公経済負担の増加は実質的な支出額には影響を与えない。その他拠出金、その他交付金等収入については、国共済、地共済の財政単位一元化により、両共済の間での財政調整拠出金の出入が平成11年財政再計算では反映されていないので、その分を加工する。具体額は以下のとおりである。

【実質的な支出額】: 次の額(C)を平成11年財政再計算における平成16年度実質的な支出額に加減する。

国共済	70,828,444,000 円を控除。
地共済	70,828,444,000 円を加算。

運用収入は、前年度末積立金と当年度の運用収入以外の収支残、運用利回りから計算できる。運用利回り(D)を次のように定義する。

$$D = \text{運用収入} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用収入以外の収支残} / 2)$$

平成11年財政再計算において、運用利回りには手を加えず、運用収入以外の収支残を、保険料率引上げ、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の引上げによって加工した結果として運用収入にも、この2つの制度改正が反映されることとなる。個別具体的な変換は前年度末積立金をR、加工前の保険料収入をP、保険料収入・運用収入以外の収支残をSとすると、以下のとおりである。なお、国共済、地共済の財政単位の一元化としての財政調整は、平成16年財政再計算にならない、年度末に処理され、運用収入へは影響がないものとした。

【運用収入】：平成11年財政再計算における平成16年度運用収入(I)を次のように加工する。

厚生年金	$I = R \times D + (P \times A + S + B) \times D / 2$ $= I + [B - P \times (1 - A)] \times D / 2$ $= I + [B + P \times \quad] \times D / 2$
国共済	$I = R \times D + (P \times A + S + B) \times D / 2$ $= I + [B - P \times (1 - A)] \times D / 2$ $= I + [B + P \times \quad] \times D / 2$
地共済	$I = R \times D + (P \times A + S + B) \times D / 2$ $= I + [B - P \times (1 - A)] \times D / 2$ $= I + [B + P \times \quad] \times D / 2$
私学共済	$I = R \times D + (P + S + B) \times D / 2$ $= I + B \times D / 2$
国民年金	$I = R \times D + (P + S + B) \times D / 2$ $= I + B \times D / 2$

平成11年財政再計算における平成16年度末積立金の加工値は、上記に述べたことを総合させることによって得られる。具体的には、上記の表記を用いて、平成16年度末積立金は、

$$R_{16} = R_{15} \times (1 + D) + (P + S) \times (1 + D/2)$$

なので、P、Sに係る加工を行うと次のような変換となる。



【積立金】: 平成11年財政再計算における平成16年度末積立金を次のように変換する。記号はこれまでの記述と同じ。

厚生年金	$R_{16} = R_{15} \times (1 + D) + (P \times A + S + B) \times (1 + D / 2)$ $= R_{16} + [B - P \times (1 - A)] \times (1 + D / 2)$ $= R_{16} + (B + P \times ) \times (1 + D / 2)$
国共済	$R_{16} = R_{15} \times (1 + D) + (P \times A + S + B) \times (1 + D / 2) + C$ $= R_{16} + [B - P \times (1 - A)] \times (1 + D / 2) + C$ $= R_{16} + (B + P \times ) \times (1 + D / 2) + C$
地共済	$R_{16} = R_{15} \times (1 + D) + (P \times A + S + B) \times (1 + D / 2) - C$ $= R_{16} + [B - P \times (1 - A)] \times (1 + D / 2) - C$ $= R_{16} + (B + P \times ) \times (1 + D / 2) - C$
私学共済	$R_{16} = R_{15} \times (1 + D) + (P + S + B) \times (1 + D / 2)$ $= R_{16} + B \times (1 + D / 2)$
国民年金	$R_{16} = R_{15} \times (1 + D) + (P + S + B) \times (1 + D / 2)$ $= R_{16} + B \times (1 + D / 2)$

なお、厚生年金については、農林年金の統合を、国共済、地共済については、地方事務官制度の廃止をそれぞれ反映した将来見通しを作成し、実績と比較することが、農林年金の統合や地方事務官制度の廃止の影響を除去して分析するために望ましいことであるが、実際、それは困難である。例えば、農林年金の統合を反映させるということは、厚生年金の平成11年財政再計算で使用された基礎率に基づいて旧農林年金の受給者や被保険者の集団がどのような動きをするのか、将来見通しを行うことであるが、これは平成11年財政再計算を対象集団を入れ替えて再び行うことに等しい。保険料率の引上げの違いのような同一集団を対象とする加工は、比較的簡単であるが、年齢構成、男女比、所得水準などが異なる集団についての将来見通しの加工は、実際的には困難であるので、農林年金の統合や地方事務官制度の廃止を反映させていない将来見通しを使用している。

## 補遺2

## 平成16年度末の積立金の実績と

## 平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

平成16年度末の積立金の実績と平成11年財政再計算における将来見通し(平成16年改正を反映した加工値。以下同様。)の乖離の要因分解(乖離に対する各要因の寄与分の計算)は、以下のように行った。

## 図表3-4-4の要因分解

平成16年度末の積立金は、平成11年度末積立金、平成12～16年度の収支残を使って、次のように表される。

$$16 \text{ 年度末積立金} = 11 \text{ 年度末積立金} + \sum_{t=12 \sim 16} (t \text{ 年度の収支残})$$

収支残は、前年度末の積立金から影響を受ける「運用収入」と、前年度末の積立金からは影響を受けない「運用収入以外の収支残」に分けられる。

$$\text{収支残} = \text{運用収入} + \text{運用収入以外の収支残}$$

名目運用利回りを、

$$\text{名目運用利回り} = \text{運用収入} / (\text{前年度末積立金} + \text{運用収入以外の収支残} / 2)$$

として算出する。この名目運用利回りをを用いると、逆に運用収入を次式から算出することができる。

$$\begin{aligned} \text{運用収入} &= \text{前年度末積立金} \times \text{当年度の名目運用利回り} \\ &+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times \text{当年度の名目運用利回り} / 2 \end{aligned}$$

本年度末積立金は、前年度末積立金と当年度の運用収入以外の収支残、当年度の運用収入の合計であるから、この運用収入の算出式を用いると、

$$\begin{aligned} \text{本年度末積立金} &= \text{前年度末積立金} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り}) \\ &+ \text{当年度の運用収入以外の収支残} \times (1 + \text{当年度の名目運用利回り} / 2) \cdots (1) \end{aligned}$$

となる。

ここで、

$A_n$  : 平成n年度末の積立金

$B_n$  : 平成n年度の名目運用利回り

$C_n$  : 平成n年度の運用収入以外の収支残

とおけば、式(1)は

$$A_n = A_{n-1} \times (1 + B_n) + C_n \times (1 + B_n / 2) \cdots (2)$$

と表されるが、平成11年度末積立金、平成12～16年度の各々の名目運用利回り、平成12～16年度の各々の運用収入以外の収支残を式(2)に繰り返し代入すると、平成16年度末積立金は以下のとおりになる。

$$\begin{aligned} A_{16} &= \langle \langle [A_{11} \times (1 + B_{12}) + C_{12} \times (1 + B_{12}/2)] \times (1 + B_{13}) + C_{13} \times (1 + B_{13}/2) \rangle \times (1 + B_{14}) \\ &+ C_{14} \times (1 + B_{14}/2) \rangle \times (1 + B_{15}) + C_{15} \times (1 + B_{15}/2) \rangle \times (1 + B_{16}) + C_{16} \times (1 + B_{16}/2) \\ &= A_{11} \times (1 + B_{12}) \times (1 + B_{13}) \times (1 + B_{14}) \times (1 + B_{15}) \times (1 + B_{16}) \\ &+ C_{12} \times (1 + B_{12}/2) \times (1 + B_{13}) \times (1 + B_{14}) \times (1 + B_{15}) \times (1 + B_{16}) \\ &+ C_{13} \times (1 + B_{13}/2) \times (1 + B_{14}) \times (1 + B_{15}) \times (1 + B_{16}) \\ &+ C_{14} \times (1 + B_{14}/2) \times (1 + B_{15}) \times (1 + B_{16}) \end{aligned}$$

$$+ C_{15} \times (1 + B_{15}/2) \times (1 + B_{16}) + C_{16} \times (1 + B_{16}/2)$$

$$= A_{11} \times \prod_{t=12 \sim 16} (1 + B_t) + \prod_{t=12 \sim 16} C_t \times (1 + B_t/2) \times \prod_{u=t+1 \sim 16} (1 + B_u) \cdots (3)$$

A<sub>11</sub>、B<sub>n</sub>、C<sub>n</sub>(n=12~16)をすべて実績とすれば、式(3)は実績の平成16年度末積立金と一致する。また、A<sub>11</sub>、B<sub>n</sub>、C<sub>n</sub>(n=12~16)をすべて平成11年財政再計算における将来見通しとすれば、式(3)は平成11年財政再計算における平成16年度末積立金と一致する。

なお、時価ベースの積立金の積立金について乖離を見る場合、時価ベースの数値が平成12~16年度の間の一時点以降しかない場合、その一時点(平成n年度末)において簿価から時価に積立金の評価方法を変更したために、時価ベースの損益が生じたとみると、時価ベースから簿価ベースを控除した差額D<sub>n</sub>は乖離の要因となる。時価ベースの積立金の数値があるのは、私学共済では平成13年度末以降、地共済は平成14年度末以降であるので、時価ベースの乖離分析において各々D<sub>13</sub>、D<sub>14</sub>についても分析することとなる。評価の変更が起きない場合は、D<sub>n</sub> = 0と扱う。厚生年金、国共済(時価ベース)の積立金の数値は、平成11年度からあるので、厚生年金、国共済についてはD<sub>13</sub> = D<sub>14</sub> = 0となり、私学共済についてはD<sub>14</sub> = 0、地共済についてはD<sub>13</sub> = 0となる。地共済、私学共済の時価ベースの式は次のようになる。

$$A_{16} = A_{11} \times \prod_{t=12 \sim 16} (1 + B_t) + \prod_{t=12 \sim 16} [C_t \times (1 + B_t/2) + D_t] \times \prod_{u=t+1 \sim 16} (1 + B_u) \cdots (4)$$

下記 ~ の値を簿価ベース、時価ベースごとに計算する。また、地共済、私学共済の時価ベースでは実際に ~ も計算する(これ以外では、 = 、 = )

A<sub>11</sub>、B<sub>n</sub>、C<sub>n</sub>(n=12~16)、D<sub>n</sub>(n=13、14)すべてに実績を代入[平成16年度末積立金の実績となる]

~ 、 、

A<sub>11</sub>、B<sub>n</sub>、C<sub>n</sub>(n=12~16)、D<sub>n</sub>(n=13、14)に順次、次頁の表のように、実績、平成11年財政再計算における将来見通しを代入

A<sub>11</sub>、B<sub>n</sub>、C<sub>n</sub>(n=12~16)、D<sub>n</sub>(n=13、14)すべてに平成11年財政再計算における将来見通し(平成16年改正を反映した加工値)を代入[平成16年度末積立金の将来見通しとなる]  
との差「 - 」が実績と平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離である。

との違いは、式(3)において平成11年度末積立金A<sub>11</sub>として、実績を代入するか、平成11年財政再計算における将来見通しを代入するか、だけの違いである(B<sub>n</sub>、C<sub>n</sub>(n=12~16)[時価ベースでは、D<sub>n</sub>(n=13、14)も追加。以下同様。]は ~ とともに実績を代入)。したがって差( - )は、平成16年度末時点の積立金の乖離( - )に対し、平成11年度末時点における積立金の将来見通しとの乖離が寄与した分とみなすことができる。



n年度の「運用収入以外の収支残」C<sub>n</sub>は、(運用収入以外の収支残) = (保険料収入) - (給付費等)と表すことができる。ここで「給付費等」とは、保険料収入から運用収入以外の収支残を控除したものであることであり、給付費や基礎年金拠出金などの支出額から、運用収入及び保険料収入以外の国庫負担、基礎年金交付金などの収入額を控除したものである。

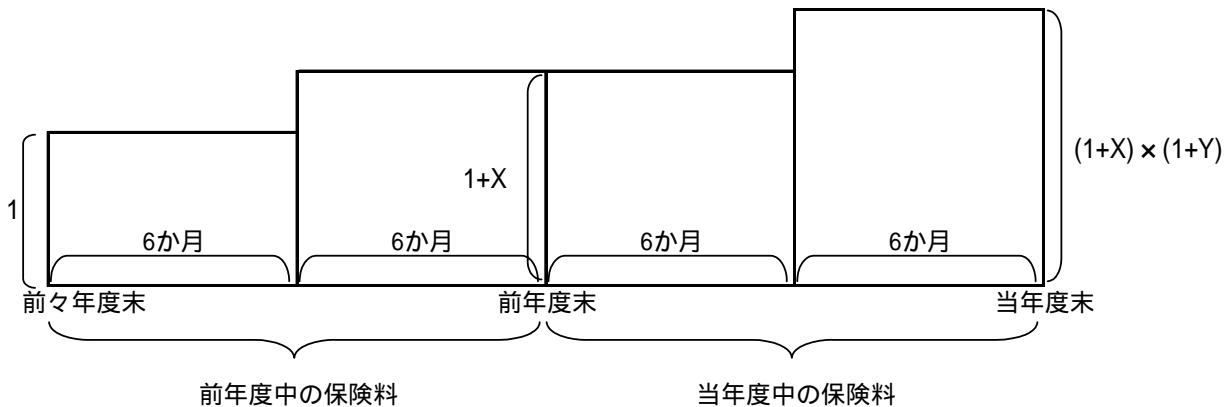
保険料収入は、対象としている当該制度の名目賃金上昇率に連動して変動し、「給付費等」は年金改定率(物価スライド率)に連動して変動するものと考えられる。

保険料収入と当該制度の名目賃金上昇率との関係については、名目賃金上昇率が年度末における1人当たり標準報酬額の前年比であり、標準報酬月額の前年度末からであること等も考慮すると、当年度の名目賃金上昇率の半年分と前年度の名目賃金上昇率の半年分が保険料収入に織り込まれるものと考えられる。

これを確認するために、ひとつのモデルを考える。各年度末現在における1人当たりの標準報酬月額の比が、

	前々年度末	前年度末	当年度末
標準報酬月額の比	1	1+X	(1+X) × (1+Y)

であるとし、この年度間において人数変動が起きないとする。また、標準報酬月額の改定は、毎年度10月に行われるものとする。



当年度中の保険料収入と前年度中の保険料収入の比を とすれば、

$$= \frac{(1/2) \times (1 + X) + (1/2) \times (1 + X) \times (1 + Y)}{(1/2) + (1/2) \times (1 + X)} = \frac{(1 + X) \times (1 + Y/2)}{1 + X/2}$$

$$(1 + X/2) \times (1 + Y/2)$$

運用収入以外の収支残の乖離分析の際には、このような半年分の調整を各被用者年金制度と被用者年金全体について以下のように行うこととする。

制度の名目賃金上昇率

$$= (1 + \text{当該制度の当年度名目賃金上昇率}/2) \times (1 + \text{当該制度の前年度名目賃金上昇率}/2) - 1$$

被用者年金全体の名目賃金上昇率 : C<sub>n</sub>

$$= (1 + \text{被用者年金全体の当年度名目賃金上昇率}/2)$$

$$\times (1 + \text{被用者年金全体の前年度名目賃金上昇率}/2) - 1$$

一方、年金改定率と給付費等との関係については、年金改定（物価スライド）は通常4月分からのので、年金改定率が1年分、給付費等に織り込まれるものと考えられる。

n年度の「制度の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入」 $Cd_n$ と「年金改定率が0%の場合の給付費等」 $Ce_n$ を以下のとおりとする。

$$\begin{aligned} \text{制度の名目賃金上昇率が0\%の場合の保険料収入: } Cd_n &= \text{保険料収入} / (1 + \text{当該制度の名目賃金上昇率}) \\ \text{年金改定率が0\%の場合の給付費等: } Ce_n &= \text{給付費等} / (1 + \text{年金改定率}) \end{aligned}$$

また制度の名目賃金上昇率と被用者年金制度全体の名目賃金上昇率の関係として、n年度の「制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」 $Cb_n$ と、「年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率」 $Cc_n$ を以下のとおりとする。

$$\begin{aligned} \text{制度の名目賃金上昇率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率: } Cb_n & \\ &= (1 + \text{当該制度の名目賃金上昇率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \\ \text{年金改定率の被用者年金全体の名目賃金上昇率に対する比率: } Cc_n & \\ &= (1 + \text{年金改定率}) / (1 + \text{被用者年金全体の名目賃金上昇率}) \end{aligned}$$

すると、運用収入以外の収支残は、以下のように表されることになる。

$$\begin{aligned} \text{運用収入以外の収支残: } C_n &= \text{保険料収入} - \text{給付費等} \\ &= Cd_n \times Cb_n \times (1 + Ca_n) - Ce_n \times Cc_n \times (1 + Ca_n) \cdots (6) \end{aligned}$$

式(4)～(6)により、平成16年度末の積立金 $A_{16}$ は、以下のように表されることになる。

$$\begin{aligned} A_{16} &= A_{11} \times {}_{t=12-16}(1 + B_t) + {}_{t=12-16}[C_t \times (1 + B_t/2) + D_t] \times {}_{u=t+1-16}(1 + B_u) \\ &= A_{11} \times {}_{t=12-16}(1 + Ba_t) \times {}_{t=12-16}(1 + Bb_t) \\ &\quad + {}_{t=12-16}\{[Cd_t \times Cb_t \times (1 + Ca_t) - Ce_t \times Cc_t \times (1 + Ca_t)] \\ &\quad \times [1 + (1 + Ba_t) \times (1 + Bb_t)]/2 + D_t\} \\ &\quad \times {}_{u=t+1-16}(1 + Ba_u) \times {}_{u=t+1-16}(1 + Bb_u) \cdots (7) \end{aligned}$$

式(7)の変数 $A_{11}$ 、 $Ba_n$ 、 $Bb_n$ 、 $Ca_n$ 、 $Cb_n$ 、 $Cc_n$ 、 $Cd_n$ 、 $Ce_n$ ( $n=12\sim 16$ )、 $D_{13}$ 、 $D_{14}$ に実績又は将来見通し(平成16年改正を反映済み)の数値を次頁の表のように代入していき、推計値(1)～(27)まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、積立金計算の基礎的数値すべてに実績を入れれば、平成16年度末積立金の実績が得られる。また、積立金計算の基礎的数値すべてに将来見通し(平成16年改正を反映した加工値)を入れれば、平成16年度末積立金の平成11年財政再計算における将来見通し(平成16年改正を反映した加工値)が得られる。

図表3-4-3の作成と同じようにして、以上38個の基礎的数値を順に、実績と将来見通しを入れ替え、式(7)の値の差を計算することで、各基礎的数値が将来見通しと異なったことの寄与分を得ることができる。

なお、平成12～15年度の各々について $Cb_n$ と $Cc_n$ は同時に入れ替え、入れ替えたときの式(7)の値の差を、それぞれ平成12～15年度の(運用収入以外の収支残における)「被用者年金全体の名目賃金上昇率以外の経済要素が将来見通しと異なったことの寄与」とした。

同様に $Cd_n$ と $Ce_n$ も各年度において同時に入れ替え、入れ替えたときの式(7)の値の差を、それぞれ平成12～15年度の(運用収入以外の収支残における)「人口要素等が将来見通しと異なったことの寄与」とした。



## 平成16年度末積立金の推計値一覧

	厚生年金	国共済		地共済		私学共済	
	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
(1) 実績	[171.1]	87,034	[88,564]	380,619	[387,870]	32,102	[33,079]
(2) 推計値	[171.0]	86,800	[86,011]	377,960	[385,097]	32,202	[33,177]
(3) 推計値	[169.5]	85,530	[85,692]	374,058	[381,028]	31,760	[32,739]
(4) 推計値	[173.9]	87,720	[87,879]	383,076	[390,433]	32,526	[33,498]
(5) 推計値	[173.9]	87,728	[87,888]	383,071	[390,428]	32,525	[33,497]
(6) 推計値	[174.3]	87,705	[87,864]	383,198	[390,560]	32,532	[33,504]
(7) 推計値	[174.3]	85,475	[85,600]	385,238	[392,689]	32,610	[33,581]
(8) 推計値	[171.7]	84,454	[85,409]	381,997	[389,308]	32,198	[33,173]
(9) 推計値	[176.7]	86,859	[87,832]	392,293	[400,047]	33,065	[34,032]
(10) 推計値	[176.6]	86,816	[87,790]	392,290	[400,043]	33,062	[34,029]
(11) 推計値	[176.9]	86,844	[87,818]	392,484	[400,246]	33,075	[34,042]
(12) 推計値	[177.4]	86,367	[87,273]	392,883	[400,663]	33,194	[34,160]
( ) 推計値	[177.4]	86,367	[87,273]	392,883	[400,663]	33,194	[33,087]
(13) 推計値	[175.6]	84,337	[85,666]	386,564	[394,072]	32,561	[33,272]
(14) 推計値	[182.7]	87,676	[89,048]	401,320	[409,462]	33,802	[34,531]
(15) 推計値	[182.6]	87,610	[88,984]	401,270	[409,410]	33,799	[34,527]
(16) 推計値	[183.1]	87,841	[89,216]	401,852	[410,017]	33,824	[34,553]
(17) 推計値	[182.6]	87,449	[88,730]	401,709	[409,868]	34,017	[34,749]
( ) 推計値	[182.6]	87,449	[88,730]	401,709	[419,556]	34,017	[34,749]
(18) 推計値	[175.6]	85,766	[86,101]	397,564	[403,979]	33,577	[34,160]
(19) 推計値	[181.5]	88,549	[88,890]	410,227	[416,839]	34,646	[35,241]
(20) 推計値	[181.2]	88,471	[88,815]	410,107	[416,726]	34,638	[35,234]
(21) 推計値	[181.5]	88,686	[89,029]	410,557	[417,180]	34,634	[35,230]
(22) 推計値	[184.0]	88,078	[88,340]	410,475	[416,826]	34,940	[35,492]
(23) 推計値	[181.1]	87,050	[87,163]	407,510	[407,581]	34,575	[34,747]
(24) 推計値	[186.1]	89,421	[89,536]	418,553	[418,625]	35,512	[35,686]
(25) 推計値	[185.9]	89,361	[89,479]	418,397	[418,472]	35,499	[35,679]
(26) 推計値	[186.2]	89,514	[89,630]	418,815	[418,888]	35,539	[35,716]
(27) 将来見通し	[188.8]	89,108	[89,108]	419,183	[419,183]	35,947	[35,947]

注：[ ]内の数値は時価ベースのものである。



補遺3

平成16年度の収支比率の実績と

平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

平成16年度の収支比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通し(平成16年改正を反映した加工値。以下同様。)の乖離の要因分解(乖離に対する各要因の寄与分の計算)は、積立金と同様な変数を用いて行った。その内容を簡単に記すこととする。

図表3-5-2の要因分解

収支比率は、総合費用を保険料収入と運用収入の合計で除して得られる比率であり、平成n年度の収支比率を $A_n$ 、平成n年度の総合費用を $B_n$ 、平成n年度の保険料収入を $C_n$ 、平成n年度の運用収入を $D_n$ とすれば、次の式で表される。

$$A_n = B_n / (C_n + D_n) \dots (1)$$

推計式(1)の変数 $B_{16}$ 、 $C_{16}$ 、 $D_{16}$ に実績又は将来見通しの数値を次の表のように代入していき、推計値～まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値 - 推計値は、平成16年度の総合費用の乖離の寄与分である。

なお、推計値は平成16年度収支比率の実績となり、推計値は平成11年財政再計算における平成16年度の将来見通しとなる。

このようにして、平成16年度時点の収支比率の乖離( )を分解したものが図表3-5-2である。

16年度収支比率推計値	16年度総合費用	16年度保険料収入	16年度運用収入
$A_{16}$	$B_{16}$	$C_{16}$	$D_{16}$
実績	実績	実績	実績
推計値	将来見通し	実績	実績
推計値	将来見通し	将来見通し	実績
将来見通し	将来見通し	将来見通し	将来見通し

図表3-5-3の要因分解

収支比率の因子である運用収入は、前年度末の積立金及び当年度の運用収入以外の収支残と名目運用利回りによって計算される。平成n年度末の積立金を $E_n$ 、平成n年度の運用収入以外の収支残を $G_n$ 、平成n年度の名目運用利回りを $F_n$ とし、名目運用利回りを前年度末積立金と当年度の運用収入以外の収支残、運用収入を用いて

$$F_n = D_n / (E_{n-1} + G_n/2)$$

と定義すれば、運用収入は次の式で表される。

$$D_n = (E_{n-1} + G_n/2) \times F_n \dots (2)$$

総合費用は、保険料収入、運用収入など自前財源で賄うこととなる支出であり、給付費、基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)などが太宗を占める。総合費用の増減は、経済要素として年金改定率、人口要素として受給者数の増減による影響が主要なものであると思われる。平成n年度の総合費用の対前年度の増減率を $RB_n (= B_n / B_{n-1} - 1)$ とし、平成n年度の年金改定率 $H_n$ とそれ以外の要因に分解してみることとする。

$$RBh_n = (1 + RB_n) / (1 + H_n) - 1$$

と定義すれば、 $RBh_n$ はn年度の年金改定率が0%の場合の総合費用の増減率を表すこととなる。総合費用をこれらを用いて表すと次のようになる。

$$B_n = B_{n-1} \times (1 + H_n) \times (1 + RBh_n) \cdots (3)$$

保険料収入の増減は、経済要素として各制度別の名目賃金上昇率（年齢構成の変化による影響を除き、10月昇給の半年分調整後）人口要素として被保険者数の増減による影響が主要なものであると思われる。平成n年度の保険料収入の対前年度の増減率を $RC_n (= C_n / C_{n-1} - 1)$ とし、平成n年度の各制度別の名目賃金上昇率 $I_n$ とそれ以外の要因に分解してみることにする。

$$RCi_n = (1 + RC_n) / (1 + I_n) - 1$$

と定義すれば、 $RCi_n$ はn年度の各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入の増減率を表すこととなる。保険料収入をこれらを用いて表すと次のようになる。

$$C_n = C_{n-1} \times (1 + I_n) \times (1 + RCi_n) \cdots (4)$$

式(1)に式(2)～(4)を代入して、収支比率を、名目運用利回り、年金改定率、名目賃金上昇率などの要因に分解すると以下のようになる。

$$A_n = B_{n-1} \times (1 + H_n) \times (1 + RBh_n) / [ C_{n-1} \times (1 + I_n) \times (1 + RCi_n) + (E_{n-1} + G_n/2) \times F_n ] \cdots (5)$$

補遺2で述べたように、積立金は、前年度末の積立金と当年度の名目運用利回り、運用収入以外の収支残を用いた漸化式によって表すことができる。平成n年度の運用収入以外の収支残を $G_n$ で表すと、漸化式は以下のようになる。

$$E_n = E_{n-1} \times (1 + F_n) + G_n \times (1 + F_n/2)$$

この漸化式を用いて、平成15年度末積立金を表すと以下のようになる。

$$E_{15} = E_{11} \times \prod_{t=12-15} (1 + F_t) + \prod_{t=12-15} [ G_t \times (1 + F_t/2) + J_t ] \times \prod_{u=t+1-15} (1 + F_u)$$

ただし、 $J$ は積立金の評価方法を簿価ベースから時価ベースに変更した場合の評価損益を表し、平成13年度は私学共済、平成14年度は地共済において使用する。

収支比率の要因分解の式(5)を平成11年度まで遡って繰り返し行くと、次のようになる。

$$A_{16} = B_{12} \times \prod_{t=13-16} (1 + H_t) \times \prod_{t=13-16} (1 + RBh_t) / [ C_{12} \times \prod_{t=13-16} (1 + I_t) \times \prod_{t=13-16} (1 + RCi_t) + E_{11} \times \prod_{t=12-15} (1 + F_t) \times F_{16} + \prod_{t=12-15} G_t \times (1 + F_t/2) \times \prod_{u=t+1-15} (1 + F_u) \times F_{16} + G_{16} \times F_{16} / 2 + J_{13} \times (1 + F_{14}) \times (1 + F_{15}) \times F_{16} + J_{14} \times (1 + F_{15}) \times F_{16} ] \cdots (6)$$

推計式(6)の変数 $B_{12}$ 、 $C_{12}$ 、 $E_{11}$ ； $H_t$ 、 $RBh_t$ 、 $I_t$ 、 $RCi_t$ ( $t=13 \sim 16$ )； $F_t$ 、 $G_t$ ( $t=12 \sim 16$ )； $J_{13}$ 、 $J_{14}$ に実績又は将来見通しの数値を次頁の表のように代入していき、推計値(1)～(30)まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値(1) - 推計値(2)は、平成12年度の総合費用の乖離の寄与分である。

なお、推計値(1)は平成16年度収支比率の実績となり、推計値(30)は平成11年財政再計算における平成16年度の将来見通しとなる。

推計結果(式(6)の値)は157頁、用いた基礎的数値は161～164頁のとおりである。



## 平成16年度収支比率の推計値一覧

	厚生年金	国共済		地共済		私学共済	
	%	%	%	%	%	%	%
(1) 実績	[113.6]	98.3	[96.9]	93.5	[80.8]	86.8	[78.6]
(2) 推計値	[117.2]	101.1	[99.7]	98.7	[85.3]	87.9	[79.6]
(3) 推計値	[118.9]	102.7	[101.2]	100.2	[86.5]	89.3	[80.8]
(4) 推計値	[118.9]	102.5	[101.0]	102.3	[88.3]	88.0	[79.7]
(5) 推計値	[120.6]	104.0	[102.5]	103.8	[89.7]	89.3	[80.9]
(6) 推計値	[119.0]	104.0	[102.5]	104.9	[90.6]	88.0	[79.7]
(7) 推計値	[121.9]	106.5	[105.0]	107.4	[92.8]	90.2	[81.6]
(8) 推計値	[122.2]	106.5	[104.9]	106.2	[91.7]	85.1	[77.0]
(9) 推計値	[124.4]	108.4	[106.8]	108.1	[93.4]	86.6	[78.4]
(10) 推計値	[123.8]	108.7	[107.1]	108.0	[93.3]	86.2	[78.1]
(11) 推計値	[118.8]	110.9	[109.2]	102.6	[89.2]	83.3	[75.7]
(12) 推計値	[116.2]	109.4	[107.8]	100.8	[87.9]	82.1	[74.6]
(13) 推計値	[115.8]	108.5	[107.0]	100.4	[87.5]	82.2	[74.7]
(14) 推計値	[112.7]	105.6	[104.1]	97.8	[85.6]	80.7	[73.5]
(15) 推計値	[111.8]	105.2	[103.7]	98.0	[85.8]	80.1	[73.0]
(16) 推計値	[108.8]	101.6	[100.3]	95.1	[83.5]	78.7	[71.8]
(17) 推計値	[104.4]	104.3	[102.8]	96.5	[84.6]	81.9	[74.5]
(18) 推計値	[102.0]	101.7	[100.3]	94.2	[82.8]	80.0	[72.9]
(19) 推計値	[102.5]	101.6	[100.2]	93.2	[82.0]	80.6	[73.5]
(20) 推計値	[102.5]	101.7	[100.7]	93.3	[82.2]	80.6	[73.4]
(21) 推計値	[102.3]	101.5	[100.4]	93.1	[81.9]	80.4	[73.2]
(22) 推計値	[102.2]	101.9	[100.8]	93.0	[81.8]	80.4	[73.2]
(23) 推計値	[102.1]	101.6	[100.4]	92.7	[81.3]	80.2	[72.9]
(24) 推計値	[102.0]	101.7	[100.5]	92.7	[81.3]	80.1	[72.8]
( ) 推計値	[102.0]	101.7	[100.5]	92.7	[81.3]	80.1	[73.5]
(25) 推計値	[101.8]	101.5	[100.1]	92.3	[80.8]	79.8	[72.6]
(26) 推計値	[101.8]	101.5	[100.2]	92.3	[80.8]	79.7	[72.5]
( ) 推計値	[101.8]	101.5	[100.2]	92.3	[80.2]	79.7	[72.5]
(27) 推計値	[101.9]	101.3	[100.2]	91.9	[80.4]	79.4	[72.2]
(28) 推計値	[101.7]	101.4	[100.3]	91.9	[80.4]	79.3	[72.1]
(29) 推計値	[94.9]	92.1	[92.1]	77.6	[77.6]	68.9	[68.8]
(30) 将来見通し	[94.8]	92.2	[92.2]	77.6	[77.6]	68.8	[68.8]

注：[ ]内の数値は時価ベースのものである。

補遺4

平成16年度の積立比率の実績と

平成11年財政再計算における将来見通しとの乖離の要因分解について

平成16年度の積立比率の実績と平成11年財政再計算における将来見通し(平成16年改正を反映した加工値。以下同様。)の乖離の要因分解(乖離に対する各要因の寄与分の計算)は、積立金と同様な変数を用いて行った。その内容を簡単に記すこととする。

**図表3-5-6の要因分解**

積立比率は、前年度末積立金を総合費用で除して得られる比率である。平成n年度の積立比率を  $A_n$ 、平成n年度の積立金を  $B_n$ 、平成n年度の総合費用を  $C_n$  とすれば、

$$A_n = B_{n-1} / C_n \cdot \dots (1)$$

である。

推計式(1)の変数  $B_{15}$ 、 $C_{16}$  に実績又は将来見通しの数値を次の表のように代入していき、推計値 ~ まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値 - 推計値 は、平成15年度末の積立金の乖離の寄与分である。

なお、推計値 は平成16年度積立比率の実績となり、推計値 は平成11年財政再計算における平成16年度の将来見通しとなる。

このようにして、平成16年度時点の収支比率の乖離( )を分解したものが図表3-5-6である。

16年度積立比率推計値 <b>A<sub>16</sub></b>	前年度末積立金 <b>B<sub>15</sub></b>	16年度総合費用 <b>D<sub>16</sub></b>
実績	実績	実績
推計値	将来見通し	実績
将来見通し	将来見通し	将来見通し

**図表3-5-7の要因分解**

補遺2で述べたように、積立金は、前年度末の積立金と当年度の名目運用利回り、運用収入以外の収支残を用いた漸化式によって表すことができる。平成n年度の名目運用利回りを  $D_n$ 、平成n年度の運用収入以外の収支残を  $E_n$  で表すと、漸化式は以下ようになる。

$$B_n = B_{n-1} \times (1 + D_n) + E_n \times (1 + D_n/2)$$

この漸化式を用いて、平成15年度末積立金を表すと以下ようになる。

$$B_{15} = B_{11} \times \dots_{t=12-15}(1 + D_t) + \dots_{t=12-15}[E_t \times (1 + D_t/2) + F_t] \times \dots_{u=t+1-15}(1 + D_u) \cdot \dots (2)$$

ただし、Fは積立金の評価方法を簿価ベースから時価ベースに変更した場合の評価損益を表し、平成13年度は私学共済、平成14年度は地共済において使用する。

総合費用は、保険料収入、運用収入など自前財源で賄うこととなる支出であり、給付費、基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)などが太宗を占める。総合費用の増減は、経済要素として年金改定率、人口要素として受給者数の増減による影響が主要なものであると思われる。平成n年度の総合費用の対前

年度の増減率を  $RC_n (= C_n / C_{n-1} - 1)$  とし、平成n年度の年金改定率  $G_n$  とそれ以外の要因に分解してみることとする。

$$RCg_n = (1 + RC_n) / (1 + G_n) - 1$$

と定義すれば、 $RCg_n$  はn年度の年金改定率が0%の場合の総合費用の増減率を表すこととなる。総合費用をこれらを用いて表すと次のようになる。

$$C_n = C_{n-1} \times (1 + G_n) \times (1 + RCg_n) \cdots (3)$$

要因分解を式(2)、(3)を用いて平成11年度まで遡って繰り返し行くと、積立比率は次のようになる。

$$A_{16} = < B_{11} \times \prod_{t=12-15} (1 + D_t) + \prod_{t=12-15} [E_t \times (1 + D_t / 2) + F_t] \times \prod_{u=t+1-15} (1 + D_u) > / [C_{12} \times \prod_{t=13-16} (1 + G_t) \times \prod_{t=13-16} (1 + RCg_t)] \cdots (4)$$

推計式(4)の変数  $B_{11}$ 、 $C_{12}$ ； $D_t$ 、 $E_t$  ( $t=12 \sim 16$ )； $G_t$ 、 $RCg_t$  ( $t=13 \sim 16$ ) に実績又は将来見通しの数値を次頁の表のように代入していき、推計値(1)～(19)まで計算し、順次差をとることにより各々の寄与を計算することができる。例えば、推計値(1) - 推計値(2)は、平成11年度末の積立金の乖離の寄与分である。

なお、推計値(1)は平成16年度積立比率の実績となり、推計値(19)は平成11年財政再計算における平成16年度の将来見通しとなる。

推計結果(式(4)の値)は次の表、用いた基礎的数値は161～164頁のとおりである。

平成16年度積立比率の推計値一覧

	厚生年金	国共済		地共済		私学共済	
(1) 実績	[6.3]	7.2	[7.3]	10.9	[10.9]	10.5	[10.6]
(2) 推計値	[6.3]	7.2	[7.1]	10.8	[10.8]	10.5	[10.7]
(3) 推計値	[6.4]	7.2	[7.2]	10.9	[11.0]	10.6	[10.8]
(4) 推計値	[6.4]	7.0	[7.0]	11.0	[11.0]	10.6	[10.8]
(5) 推計値	[6.5]	7.2	[7.2]	11.2	[11.2]	10.8	[10.9]
(6) 推計値	[6.6]	7.1	[7.2]	11.2	[11.2]	10.8	[11.0]
( ) 推計値	[6.6]	7.1	[7.2]	11.2	[11.2]	10.8	[10.6]
(7) 推計値	[6.7]	7.2	[7.3]	11.4	[11.5]	11.0	[11.1]
(8) 推計値	[6.7]	7.2	[7.3]	11.5	[11.5]	11.1	[11.2]
( ) 推計値	[6.7]	7.2	[7.3]	11.5	[11.8]	11.1	[11.2]
(9) 推計値	[6.7]	7.3	[7.3]	11.7	[11.7]	11.3	[11.3]
(10) 推計値	[6.8]	7.3	[7.3]	11.7	[11.7]	11.4	[11.4]
(11) 推計値	[6.6]	7.1	[7.1]	11.1	[11.1]	11.2	[11.2]
(12) 推計値	[6.5]	6.9	[6.9]	10.9	[10.9]	11.1	[11.1]
(13) 推計値	[6.5]	7.0	[7.0]	10.7	[10.7]	11.2	[11.2]
(14) 推計値	[6.4]	6.9	[6.9]	10.5	[10.5]	11.1	[11.1]
(15) 推計値	[6.5]	6.9	[6.9]	10.4	[10.4]	11.2	[11.2]
(16) 推計値	[6.3]	6.7	[6.7]	10.2	[10.2]	11.0	[11.0]
(17) 推計値	[6.3]	6.7	[6.7]	10.3	[10.3]	11.6	[11.6]
(18) 推計値	[6.2]	6.6	[6.6]	10.1	[10.1]	11.4	[11.4]
(19) 将来見通し	[6.2]	6.6	[6.6]	10.1	[10.1]	11.5	[11.5]

注：[ ]内の数値は時価ベースのものである。



### 第3章 平成11年財政再計算結果との比較

(参考) 平成16年度末積立金、平成16年度収支比率、平成16年度積立比率を推計するための基礎的数値(実績)【その1】

		厚生年金	国共済		地共済		私学共済	
		兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成11年度の賃金上昇率								
各制度別の名目賃金上昇率(%)注2		-0.622	0.730	0.730	0.524	0.524	0.402	0.402
被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2		-0.350	-0.350	-0.350	-0.350	-0.350	-0.350	-0.350
<b>A11</b>	<b>E11</b> <b>B11</b> 平成11年度末積立金	注3 172.3	83,189	[85,252]	352,346	352,346	29,270	29,270
平成12年度の運用収入		注3 3.5	2,499	[1,678]	9,328	9,328	875	875
<b>F12</b>	<b>D12</b> 名目運用利回り(%)	2.04	3.00	[1.96]	2.65	2.65	2.99	2.99
<b>Ba12</b>	実質的な運用利回り(%)	1.89	2.84	[1.81]	2.49	2.49	2.83	2.83
平成12年度の賃金上昇率								
各制度別の名目賃金上昇率(%)注2		-0.005	1.615	1.615	0.728	0.728	1.125	1.125
被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2		0.151	0.151	0.151	0.151	0.151	0.151	0.151
<b>G12</b>	<b>E12</b> 平成12年度の運用収入以外の収支残	-1.5	263	[297]	-168	-168	-22	-22
<b>C12</b>	保険料収入	21.8	10,206	10,206	29,882	29,882	2,429	2,429
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率(%)		-0.314	1.175	1.175	0.627	0.627	0.765	0.765
<b>Ca12</b>	被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)(%)	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099	-0.099
<b>Cb12</b>	(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.998	1.013	1.013	1.007	1.007	1.009	1.009
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金		23.8	17,074	17,074	43,103	43,103	2,432	2,432
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出		0.5	7,131	注5 [7,165]	13,053	13,053	-19	-19
<b>B12</b>	<b>C12</b> (再掲)総合費用	23.0	11,350	11,350	28,470	28,470	2,454	2,454
物価上昇率(%)		-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
年金改定率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>Cc12</b>	(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001
<b>Cd12</b>	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.9	10,087	10,087	29,696	29,696	2,411	2,411
<b>Ce12</b>	年金改定率が0%の場合の給付費等	23.3	9,943	[9,909]	30,050	30,050	2,451	2,451
年金改定率が0%の場合の総合費用		23.0	11,350	11,350	28,470	28,470	2,454	2,454
平成12年度末積立金		注3 174.3	85,951	[87,227]	361,507	361,507	30,123	30,123
平成13年度の運用収入		[3.9]	2,104	[1,341]	7,872	7,872	783	783
<b>F13</b>	<b>D13</b> 名目運用利回り(%)	[2.26]	2.47	[1.55]	2.18	2.18	2.60	2.60
<b>Ba13</b>	実質的な運用利回り(%)	[2.38]	2.59	[1.67]	2.30	2.30	2.73	2.73
平成13年度の賃金上昇率								
各制度別の名目賃金上昇率(%)注2		-0.271	0.194	0.194	0.089	0.089	0.005	0.005
被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2		-0.121	-0.121	-0.121	-0.121	-0.121	-0.121	-0.121
<b>G13</b>	<b>E13</b> 平成13年度の運用収入以外の収支残	-2.8	-1,555	[-1,498]	-112	-112	-106	-106
保険料収入		21.6	10,252	10,252	29,857	29,857	2,461	2,461
保険料収入増減率(%)		-0.917	0.451	0.451	-0.084	-0.084	1.317	1.317
<b>RCi13</b>	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率(%)	-0.780	-0.450	-0.450	-0.490	-0.490	0.748	0.748
<b>I13</b>	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率(%)	-0.138	0.905	0.905	0.409	0.409	0.565	0.565
<b>Ca13</b>	被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)(%)	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015	0.015
<b>Cb13</b>	(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.998	1.009	1.009	1.004	1.004	1.005	1.005
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金		24.9	17,279	17,279	44,034	44,034	2,549	2,549
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出		0.5	5,472	注5 [5,529]	14,065	14,065	-18	-18
<b>B13</b>	<b>C13</b> (再掲)総合費用	24.1	11,759	11,759	29,479	29,479	2,570	2,570
総合費用増減率(%)		4.783	3,604	3,604	3,544	3,544	4,727	4,727
<b>RBh13</b>	<b>RCg13</b> 年金改定率が0%の場合の総合費用増減率(%)	4.783	3,604	3,604	3,544	3,544	4,727	4,727
物価上昇率(%)		-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7	-0.7
年金改定率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>Cc13</b>	(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
<b>Cd13</b>	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.6	10,160	10,160	29,735	29,735	2,447	2,447
<b>Ce13</b>	年金改定率が0%の場合の給付費等	24.4	11,807	[11,750]	29,969	29,969	2,567	2,567
平成13年度末積立金		[175.4]	86,500	[87,070]	369,267	369,267	30,800	30,800
<b>D13</b>	<b>J13</b> <b>F13</b> (評価変更後ベース積立金)-(評価変更前ベース積立金)							[1,014]
平成13年度末積立金(評価変更後)		[175.4]	86,500	[87,070]	369,267	369,267	30,800	注6 [31,814]
平成14年度の運用収入		[1.3]	2,169	[1,757]	6,870	6,870	667	[-90]
<b>F14</b>	<b>D14</b> 名目運用利回り(%)	[0.75]	2.54	[2.04]	1.86	1.86	2.17	[-0.28]
<b>Ba14</b>	実質的な運用利回り(%)	[1.95]	3.76	[3.26]	3.08	3.08	3.39	[0.91]
平成14年度の賃金上昇率								
各制度別の名目賃金上昇率(%)注2		注4 -1.151	-1.716	-1.716	-1.540	-1.540	0.328	0.328
被用者年金全体の名目賃金上昇率(%)注2,注4		-1.182	-1.182	-1.182	-1.182	-1.182	-1.182	-1.182
<b>G14</b>	<b>E14</b> 平成14年度の運用収入以外の収支残	-2.6	-1,922	[-1,841]	-1,479	-1,479	-99	[-99]
保険料収入		21.6	10,130	10,130	29,656	29,656	2,586	2,586
保険料収入増減率(%)		0.000	-1.190	-1.190	-0.673	-0.673	5.079	5.079
<b>RCi14</b>	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率(%)	0.715	-0.431	-0.431	0.053	0.053	4.905	4.905
<b>I14</b>	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率(%)	-0.710	-0.762	-0.762	-0.726	-0.726	0.166	0.166
<b>Ca14</b>	被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後)(%)	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651	-0.651
<b>Cb14</b>	(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	1.008	1.008
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金		26.3	17,396	17,396	44,788	44,788	2,683	2,683
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出		2.1	5,344	注5 [5,425]	13,653	13,653	-2	注5 [-2]
<b>B14</b>	<b>C14</b> (再掲)総合費用	25.5	11,960	11,960	30,775	30,775	2,700	2,700
総合費用増減率(%)		5.809	1,709	1,709	4,396	4,396	5,058	5,058
<b>RBh14</b>	<b>RCg14</b> 年金改定率が0%の場合の総合費用増減率(%)	5.809	1,709	1,709	4,396	4,396	5,058	5,058
物価上昇率(%)		-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9
年金改定率(%)		0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>Cc14</b>	(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.007	1.007	1.007	1.007	1.007	1.007	1.007
<b>Cd14</b>	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	21.8	10,208	10,208	29,873	29,873	2,582	2,582
<b>Ce14</b>	年金改定率が0%の場合の給付費等	24.2	12,052	[11,971]	31,135	31,135	2,685	2,685
平成14年度末積立金		[174.1]	86,747	[86,986]	374,658	374,658	31,368	[31,625]
<b>D14</b>	<b>J14</b> <b>F14</b> (評価変更後ベース積立金)-(評価変更前ベース積立金)							[-8,938]
平成14年度末積立金(評価変更後)		[174.1]	86,747	[86,986]	374,658	[365,720]	31,368	[31,625]



### 第3章 平成11年財政再計算結果との比較

(参考) 平成16年度末積立金、平成16年度収支比率、平成16年度積立比率を推計するための基礎的数値(実績) [その2]

	厚生年金	国共済		地共済		私学共済	
	兆円	億円	億円	億円	億円	億円	億円
平成15年度の運用収入	[7.0]	2,358	[3,282]	7,000	[16,995]	670	[809]
<b>F<sub>15</sub></b> <b>D<sub>15</sub></b> 名目運用利回り (%)	[4.10]	2.75	[3.82]	1.88	[4.67]	2.14	[2.57]
<b>Ba<sub>15</sub></b> 実質的な運用利回り (%)	[4.74]	3.38	[4.46]	2.50	[5.31]	2.77	[3.20]
平成15年度の資金上昇率							
各制度別の名目資金上昇率 (%注 <sup>2</sup> )	-0.265	-1.546	-1.546	-0.876	-0.876	0.237	0.237
<b>Bb<sub>15</sub></b> 被用者年金全体の名目資金上昇率 (%注 <sup>2</sup> )	-0.611	-0.611	-0.611	-0.611	-0.611	-0.611	-0.611
<b>G<sub>15</sub></b> <b>E<sub>15</sub></b> 平成15年度の運用収入以外の収支残	-6.5	-2,167	[-2,093]	-3,361	[-3,111]	-236	[-192]
保険料収入	20.2	10,231	10,231	29,677	29,677	2,736	2,736
保険料収入増減率 (%)	-6.594	0.994	0.994	0.069	0.069	5.808	5.808
<b>RCi<sub>15</sub></b> 各制度別の半年分調整後名目資金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率 (%)	-5.928	2.662	2.662	1.289	1.289	5.510	5.510
<b>I<sub>15</sub></b> 各制度別の半年分調整後名目資金上昇率 (%)	-0.707	-1.625	-1.625	-1.204	-1.204	0.283	0.283
<b>Ca<sub>15</sub></b> 被用者年金全体の名目資金上昇率(半年分調整後) (%)	-0.895	-0.895	-0.895	-0.895	-0.895	-0.895	-0.895
<b>Cb<sub>15</sub></b> (1+各制度別の名目資金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	1.002	0.993	0.993	0.997	0.997	1.012	1.012
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金	27.2	17,615	17,615	45,710	45,710	2,824	2,824
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出	0.5	5,218	注 <sup>5</sup> [5,292]	12,672	注 <sup>5</sup> [12,923]	-148	注 <sup>5</sup> [-104]
(再掲) 総合費用	26.4	12,334	12,334	32,763	32,763	2,936	2,936
総合費用増減率 (%)	3.529	3.127	3.127	6.460	6.460	8.741	8.741
<b>RBh<sub>15</sub></b> <b>RCg<sub>15</sub></b> 年金改定率が0%の場合の総合費用増減率 (%)	4.470	4.064	4.064	7.427	7.427	9.728	9.728
物価上昇率 (%)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
<b>H<sub>15</sub></b> <b>G<sub>15</sub></b> 年金改定率 (%)	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9	-0.9
<b>Cc<sub>15</sub></b> (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000	1.000
<b>Cd<sub>15</sub></b> 各制度別の名目資金上昇率が0%の場合の保険料収入	20.3	10,400	10,400	30,038	30,038	2,728	2,728
<b>Ce<sub>15</sub></b> 年金改定率が0%の場合の給付費等	26.9	12,510	12,435	33,337	33,085	2,999	2,955
平成15年度末積立金	[174.6]	86,938	[88,175]	378,297	[379,605]	31,802	[32,242]
平成16年度の運用収入	[4.1]	2,109	[2,291]	7,534	[13,407]	738	[1,103]
<b>F<sub>16</sub></b> 名目運用利回り (%)	[2.40]	2.45	[2.63]	2.01	[3.56]	2.34	[3.43]
<b>Ba<sub>16</sub></b> 実質的な運用利回り (%)	[2.59]	2.65	[2.82]	2.20	[3.75]	2.53	[3.63]
平成16年度の資金上昇率							
各制度別の名目資金上昇率 (%注 <sup>2</sup> )	-0.202	0.521	0.521	-0.037	-0.037	-1.246	-1.246
<b>Bb<sub>16</sub></b> 被用者年金全体の名目資金上昇率 (%注 <sup>2</sup> )	-0.188	-0.188	-0.188	-0.188	-0.188	-0.188	-0.188
<b>G<sub>16</sub></b> 平成16年度の運用収入以外の収支残	-7.6	-2,014	[-1,902]	-5,212	[-5,141]	-437	[-267]
保険料収入	20.2	10,218	10,218	29,735	29,735	2,758	2,758
保険料収入増減率 (%)	0.120	-0.120	-0.120	0.198	0.198	0.780	0.780
<b>RCi<sub>16</sub></b> 各制度別の半年分調整後名目資金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率 (%)	0.354	0.396	0.396	0.657	0.657	1.292	1.292
<b>I<sub>16</sub></b> 各制度別の半年分調整後名目資金上昇率 (%)	-0.233	-0.515	-0.515	-0.456	-0.456	-0.505	-0.505
<b>Ca<sub>16</sub></b> 被用者年金全体の名目資金上昇率(半年分調整後) (%)	-0.399	-0.399	-0.399	-0.399	-0.399	-0.399	-0.399
<b>Cb<sub>16</sub></b> (1+各制度別の名目資金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	1.002	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999	0.999
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金	28.3	17,837	17,837	46,341	46,341	2,994	2,994
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出	0.4	5,605	注 <sup>5</sup> [5,717]	11,394	注 <sup>5</sup> [11,465]	-201	注 <sup>5</sup> [-30]
(再掲) 総合費用	27.6	12,118	12,118	34,843	34,843	3,033	3,033
総合費用増減率 (%)	4.545	-1.751	-1.751	6.349	6.349	3.304	3.304
<b>RBh<sub>16</sub></b> <b>RCg<sub>16</sub></b> 年金改定率が0%の場合の総合費用増減率 (%)	4.860	-1.456	-1.456	6.669	6.669	3.615	3.615
物価上昇率 (%)	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0	0.0
<b>H<sub>16</sub></b> <b>G<sub>16</sub></b> 年金改定率 (%)	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3	-0.3
<b>Cc<sub>16</sub></b> (1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目資金上昇率)	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001	1.001
<b>Cd<sub>16</sub></b> 各制度別の名目資金上昇率が0%の場合の保険料収入	20.2	10,271	10,271	29,872	29,872	2,772	2,772
<b>Ce<sub>16</sub></b> 年金改定率が0%の場合の給付費等	27.9	12,269	12,157	35,053	34,982	3,204	3,033
平成16年度末積立金	[171.1]	87,034	[88,564]	380,619	[387,870]	32,102	[33,079]

注1 [ ]内の数値は、時価ベースのものである。

注2 表中の名目資金上昇率は、年齢構成の変動による影響を除いた標準報酬の上昇率であり、被用者年金全体の数値は、粗い推計値である。

なお、平成16年度は賞与を含むが、共済については賞与を含む機械的な推計値である。

注3 厚生年金の平成14年度末積立金、平成12年度運用収入、平成12年度末積立金は、実績推計値に承継資産に係る損益分を含めた値である。

注4 旧農林年金を含まない。

注5 その他支出には、時価ベースの運用収入に含まれている有価証券売却損等の費用が含まれているので運用収入(簿価)と正味運用収入の差を控除した。

注6 時価ベースの14年度末積立金と14年度収支残から推計した。

第3章 平成11年財政再計算結果との比較

(参考) 平成16年度末積立金、平成16年度収支比率、平成16年度積立比率を推計するための基礎的数値(平成11年財政再計算結果)【その1】

		厚生年金	国共済	地共済	私学共済
		兆円	億円	億円	億円
平成11年度の賃金上昇率					
各制度別の名目賃金上昇率 (%)		2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)		2.5	2.5	2.5	2.5
<b>A11</b>	<b>E11</b> <b>B11</b> 平成11年度末積立金	172.2	82,984	349,951	29,358
平成12年度の運用収入		6.2	3,285	14,034	1,175
<b>F12</b>	<b>D12</b> 名目運用利回り (%)	3.61	4.00	4.00	4.00
<b>Ba12</b>	実質的な運用利回り (%)	1.09	1.46	1.46	1.46
平成12年度の賃金上昇率					
各制度別の名目賃金上昇率 (%)		2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)		2.5	2.5	2.5	2.5
<b>Bb12</b>	<b>G12</b> <b>E12</b> 平成12年度の運用収入以外の収支残	-1.2	-1,727	1,792	53
<b>C12</b>	保険料収入	22.9	9,964	31,851	2,537
各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)		2.5	2.5	2.5	2.5
<b>Ca12</b>	被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
<b>Cb12</b>	(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金		24.6	17,331	45,005	2,468
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出		0.5	5,640	14,946	-16
<b>B12</b>	<b>C12</b> (再掲)総合費用	23.8	11,679	30,058	2,487
物価上昇率 (%)		1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)		1.5	1.5	1.5	1.5
<b>Cc12</b>	(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990
<b>Cd12</b>	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	22.3	9,719	31,069	2,475
<b>Ce12</b>	年金改定率が0%の場合の給付費等	23.7	11,518	29,615	2,447
年金改定率が0%の場合の総合費用		23.4	11,506	29,614	2,450
平成12年度末積立金		177.2	84,542	365,777	30,586
平成13年度の運用収入		6.2	3,342	14,640	1,224
<b>F13</b>	<b>D13</b> 名目運用利回り (%)	3.52	4.00	4.00	4.00
<b>Ba13</b>	実質的な運用利回り (%)	0.99	1.46	1.46	1.46
平成13年度の賃金上昇率					
各制度別の名目賃金上昇率 (%)		2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)		2.5	2.5	2.5	2.5
<b>Bb13</b>	<b>G13</b> <b>E13</b> 平成13年度の運用収入以外の収支残	-2.1	-2,002	435	12
保険料収入		23.4	10,269	32,681	2,615
保険料収入増減率 (%)		2.183	3,061	2,606	3,074
<b>RCi13</b>	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率 (%)	-0.324	0.532	0.088	0.545
<b>I13</b>	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
<b>Ca13</b>	被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
<b>Cb13</b>	(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金		26.1	17,800	46,944	2,585
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出		0.6	5,529	14,698	-18
(再掲)総合費用		25.3	12,259	32,247	2,606
総合費用増減率 (%)		6.303	4,966	7,283	4,785
<b>RBh13</b>	<b>RCg13</b> 年金改定率が0%の場合の総合費用増減率	4.732	3,415	5,697	3,236
物価上昇率 (%)		1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)		1.5	1.5	1.5	1.5
<b>Cc13</b>	(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990
<b>Cd13</b>	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	22.8	10,017	31,879	2,551
<b>Ce13</b>	年金改定率が0%の場合の給付費等	25.1	12,090	31,769	2,565
平成13年度末積立金		181.3	85,882	380,852	31,822
<b>D13</b>	<b>J13</b> <b>F13</b> (評価変更後ベース積立金)-(評価変更前ベース積立金)				
平成13年度末積立金(評価変更後)		181.3	85,882	380,852	31,822
平成14年度の運用収入		6.3	3,393	15,212	1,275
<b>F14</b>	<b>D14</b> 名目運用利回り (%)	3.50	4.00	4.00	4.00
<b>Ba14</b>	実質的な運用利回り (%)	0.98	1.46	1.46	1.46
平成14年度の賃金上昇率					
各制度別の名目賃金上昇率 (%)		2.5	2.5	2.5	2.5
被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)		2.5	2.5	2.5	2.5
<b>Bb14</b>	<b>G14</b> <b>E14</b> 平成14年度の運用収入以外の収支残	-2.7	-2,134	-1,112	103
保険料収入		24.4	10,534	33,416	2,839
保険料収入増減率 (%)		4.274	2,581	2,249	8,566
<b>RCi14</b>	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率 (%)	1.715	0.063	-0.260	5.902
<b>I14</b>	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
<b>Ca14</b>	被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5
<b>Cb14</b>	(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1.000	1.000	1.000	1.000
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金		27.6	18,084	48,958	2,721
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出		0.5	5,416	14,430	-15
(再掲)総合費用		26.8	12,655	34,527	2,739
総合費用増減率 (%)		5.929	3,230	7,070	5,104
<b>RBh14</b>	<b>RCg14</b> 年金改定率が0%の場合の総合費用増減率	4.363	1,705	5,488	3,550
物価上昇率 (%)		1.5	1.5	1.5	1.5
年金改定率 (%)		1.5	1.5	1.5	1.5
<b>Cc14</b>	(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0.990	0.990	0.990	0.990
<b>Cd14</b>	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	23.8	10,276	32,596	2,769
<b>Ce14</b>	年金改定率が0%の場合の給付費等	26.7	12,481	34,018	2,696
平成14年度末積立金		184.9	87,141	394,952	33,200
<b>D14</b>	<b>J14</b> <b>F14</b> (評価変更後ベース積立金)-(評価変更前ベース積立金)				
平成14年度末積立金(評価変更後)		184.9	87,141	394,952	33,200

### 第3章 平成11年財政再計算結果との比較

(参考) 平成16年度未積立金、平成16年度収支比率、平成16年度積立比率を推計するための基礎的数値(平成11年財政再計算結果)【その2】

		厚生年金	国共済	地共済	私学共済				
		兆円	億円	億円	億円				
平成15年度の運用収入		6.4	3,434	15,736	1,329				
<b>F<sub>15</sub></b>	<b>D<sub>15</sub></b> 名目運用利回り (%)	3.49	4.00	4.00	4.00				
<b>Ba<sub>15</sub></b>	実質的な運用利回り (%)	0.97	1.46	1.46	1.46				
平成15年度の賃金上昇率									
各制度別の名目賃金上昇率 (%)		2.5	2.5	2.5	2.5				
<b>Bb<sub>15</sub></b>	被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5				
<b>G<sub>15</sub></b>	<b>E<sub>15</sub></b> 平成15年度の運用収入以外の収支残	-4.1	-2,618	-3,122	46				
保険料収入		24.7	10,754	34,081	2,920				
保険料収入増減率 (%)		1,257	2,092	1,991	2,865				
<b>RCi<sub>15</sub></b>	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率 (%)	-1,228	-0,413	-0,512	0,341				
<b>I<sub>15</sub></b>	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5				
<b>Ca<sub>15</sub></b>	被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)	2.5	2.5	2.5	2.5				
<b>Cb<sub>15</sub></b>	(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	1,000	1,000	1,000	1,000				
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金		29.4	18,666	51,241	2,860				
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出		0.6	5,294	14,037	-14				
(再掲)総合費用		28.5	13,360	37,204	2,878				
総合費用増減率 (%)		6,343	5,571	7,753	5,075				
<b>RBh<sub>15</sub></b>	<b>RCg<sub>15</sub></b> 年金改定率が0%の場合の総合費用増減率 (%)	4,772	4,011	6,161	3,522				
物価上昇率 (%)		1.5	1.5	1.5	1.5				
<b>H<sub>15</sub></b>	<b>G<sub>15</sub></b> 年金改定率 (%)	1.5	1.5	1.5	1.5				
<b>Cc<sub>15</sub></b>	(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)	0,990	0,990	0,990	0,990				
<b>Cd<sub>15</sub></b>	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入	24.1	10,490	33,245	2,849				
<b>Ce<sub>15</sub></b>	年金改定率が0%の場合の給付費等	28.3	13,175	36,654	2,832				
平成15年度未積立金		187.2	87,957	407,565	34,575				
平成16年度の運用収入		注2	6.6	注2	3,458	注2	16,225	注4	1,383
<b>F<sub>16</sub></b>	名目運用利回り (%)	3.56	3.98	4.00	4.00				
<b>Ba<sub>16</sub></b>	実質的な運用利回り (%)	1.03	1.45	1.47	1.46				
平成16年度の賃金上昇率									
各制度別の名目賃金上昇率 (%)		2.5	2.5	2.5	2.5				
<b>Bb<sub>16</sub></b>	被用者年金全体の名目賃金上昇率 (%)	2.5	2.5	2.5	2.5				
<b>G<sub>16</sub></b>	平成16年度の運用収入以外の収支残	注2	-5.1	注3	-2,321	注3	-4,593	注4	-11
保険料収入		注1	25.3	注1	11,076	注1	35,640		3,000
保険料収入増減率 (%)			2,248		2,990		4,573		2,739
<b>RCi<sub>16</sub></b>	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入増減率 (%)		-0,261		0,462		2,007		0,218
<b>I<sub>16</sub></b>	各制度別の半年分調整後名目賃金上昇率 (%)		2.5		2.5		2.5		2.5
<b>Ca<sub>16</sub></b>	被用者年金全体の名目賃金上昇率(半年分調整後) (%)		2.5		2.5		2.5		2.5
<b>Cb<sub>16</sub></b>	(1+各制度別の名目賃金上昇率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)		1,000		1,000		1,000		1,000
給付費+基礎年金拠出金(国庫・公経済負担分を除く)-基礎年金交付金		注4	31.0	注4	19,287	注4	53,164	注4	2,997
その他収入(基礎年金拠出金の国庫・公経済負担分を除く)-その他支出		注4	0.7	注5	5,890	注5	12,931	注4	-15
(再掲)総合費用		注4	30.2	注5	13,398	注5	40,232		3,014
総合費用増減率 (%)			5,893		0,284		8,139		4,740
<b>RBh<sub>16</sub></b>	<b>RCg<sub>16</sub></b> 年金改定率が0%の場合の総合費用増減率 (%)		4,328		-1,198		6,541		3,192
物価上昇率 (%)			1.5		1.5		1.5		1.5
<b>H<sub>16</sub></b>	<b>G<sub>16</sub></b> 年金改定率 (%)		1.5		1.5		1.5		1.5
<b>Cc<sub>16</sub></b>	(1+年金改定率)/(1+被用者年金全体の名目賃金上昇率)		0,990		0,990		0,990		0,990
<b>Cd<sub>16</sub></b>	各制度別の名目賃金上昇率が0%の場合の保険料収入		24.6		10,804		34,765		2,927
<b>Ce<sub>16</sub></b>	年金改定率が0%の場合の給付費等		29.9		13,199		39,638		2,967
平成16年度未積立金		注2	188.8	注3	89,094	注3	419,197	注4	35,947

注1 保険料率の違いを除去した場合の数値である。

注2 保険料率の違いの除去、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の定額分を反映した場合の数値である。

注3 保険料率の違いの除去、基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の定額分、国共済と地共済の財政調整を反映した場合の数値である。

注4 基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の定額分を反映した場合の数値である。

注5 基礎年金拠出金に係る国庫・公経済負担の定額分、国共済と地共済の財政調整を反映した場合の数値である。

## 補遺5

## 年金給付費に対する賃金上昇率、物価上昇率の影響について（考察）

## (1)本補遺の問題意識

本章第4節では、保険料や給付費が長期的には概ね名目賃金上昇率に応じて増減すると考えられることから、実質的な運用利回りを考え、また、積立金の実績と平成11年財政再計算との乖離に関し、名目賃金上昇率が見通しと異なった分を除いた、年金財政への実質ベースの影響について分析している。しかし、実際の年金制度では、受給者になってからは、65歳までは賃金上昇率で、65歳以上は物価上昇率で年金額が改定されていく（このほかにマクロ経済スライドによるスライド調整もあるが、ここでの議論に本質的な影響を与えないし、簡単にするため、ここでは考えない。）。果たして、最初の長期的な仮定は正しいのであろうか。

以下では、平成16年財政再計算結果に基づく財政検証での分析をもとに、賃金上昇率、物価上昇率の給付費に対する影響について考えてみる。この財政再計算結果に基づく財政検証では、財政再計算に使用されたいくつかの前提の年金財政に及ぼす影響を分析するため、その前提を変更した試算を行っている。その中に、年金制度や人口の要素は動かさずに、運用利回りや賃金上昇率といった経済前提のみを変更した場合の将来推計がある。

その動かし方は次のようなものである。

	運用利回り	賃金上昇率	物価上昇率
基準ケース（財政再計算）	3.2%	2.1%	1.0%
経済変更1	3.1	1.8	1.0
経済変更2	3.3	2.5	1.0

（2009年度以降の前提について動かしている。）

このように、物価上昇率は固定したままで、賃金上昇率のみ変更している。そのため、賃金上昇率の変動の影響、すなわち、賃金上昇率と固定した物価上昇率のどちらに、どのように影響されるかが観察できる。

## (2)経済前提の給付費に対する影響

毎年度の年金給付費に影響するものとしては、受給者数とそれぞれの年金額や支給停止の状況、さらには新規裁定、失権の状況などがある。経済変動はその年金額の変動に影響を与える。

なお、上記の変動させたケースでは、運用利回りも同時に、わずかではあるが動かしている。給付費には、運用利回りは直接の影響はないが、積立金の運用収入の変動がマクロ経済スライドの掛かり方に影響するため、年金額そのものには影響を与える。しかし、ここでは、いずれかのケースでマクロ経済スライドが適用されている期間については、観察対象期間としないので、結果として、運用利回りの変動の影響は考えなくていい。

この前提の影響を、定常状態におけるモデルで考えると、次のようになる。定常状態を考え、かつ、将来のこととすると、すべての被保険者、受給者は財政再計算で見込んだ基礎率の通りに被保険者になり、

報酬を得、その後受給者となる。当然各年度の受給者数は変わらず、被保険者歴なども同じとなる。1つ違っているのは、年金額である。年金額の算定の元となる報酬は、年度が増えるに従い、全体に賃金上昇率分大きくなっている。従って、このような定常状態では、年金給付額は賃金上昇率で増加していく。

(3)前提を変更した場合の試算結果から見た影響

毎年度の給付費はその年度の受給者数と個々人の年金額で決まる。つまり、

$$\begin{aligned} \text{給付費総額} &= \text{個々人の年金給付額} \\ &= \text{個々人の年金額} \times (1 - \text{支給停止割合}) \\ &= p_i \times b_i \quad \dots \dots \dots \end{aligned}$$

ここに、 $p_i$ は受給者をグループ分けしたときの人数であり、人口要素を代表する。なお、これには支給停止等の経済前提の動きに関係のない事項の影響も含めて考えることとする。また、 $b_i$ は $p_i$ グループの年金額の平均とする。

ここで、経済前提のみを変更した場合、受給者数やその支給停止状況などは変化しない。

つまり、式の年金給付額 $b_i$ がスライドされるだけである。

さらに、

財政再計算のn年度の給付費総額	$A_n$
前提を変更した場合のn年度の給付費総額	$B_n$

として、

$$R_n = B_n / A_n \quad \dots \dots \dots$$

とおくと、人口の年齢別の変動が極端に動かない限り、近似的には、 $R_n$ からは $p_i$ という人口要素の影響は概ね消え、財政再計算の基準時点からの給付の伸び率、つまり、経済前提での報酬や年金改定の影響の累計の比であると見なすことが出来る。

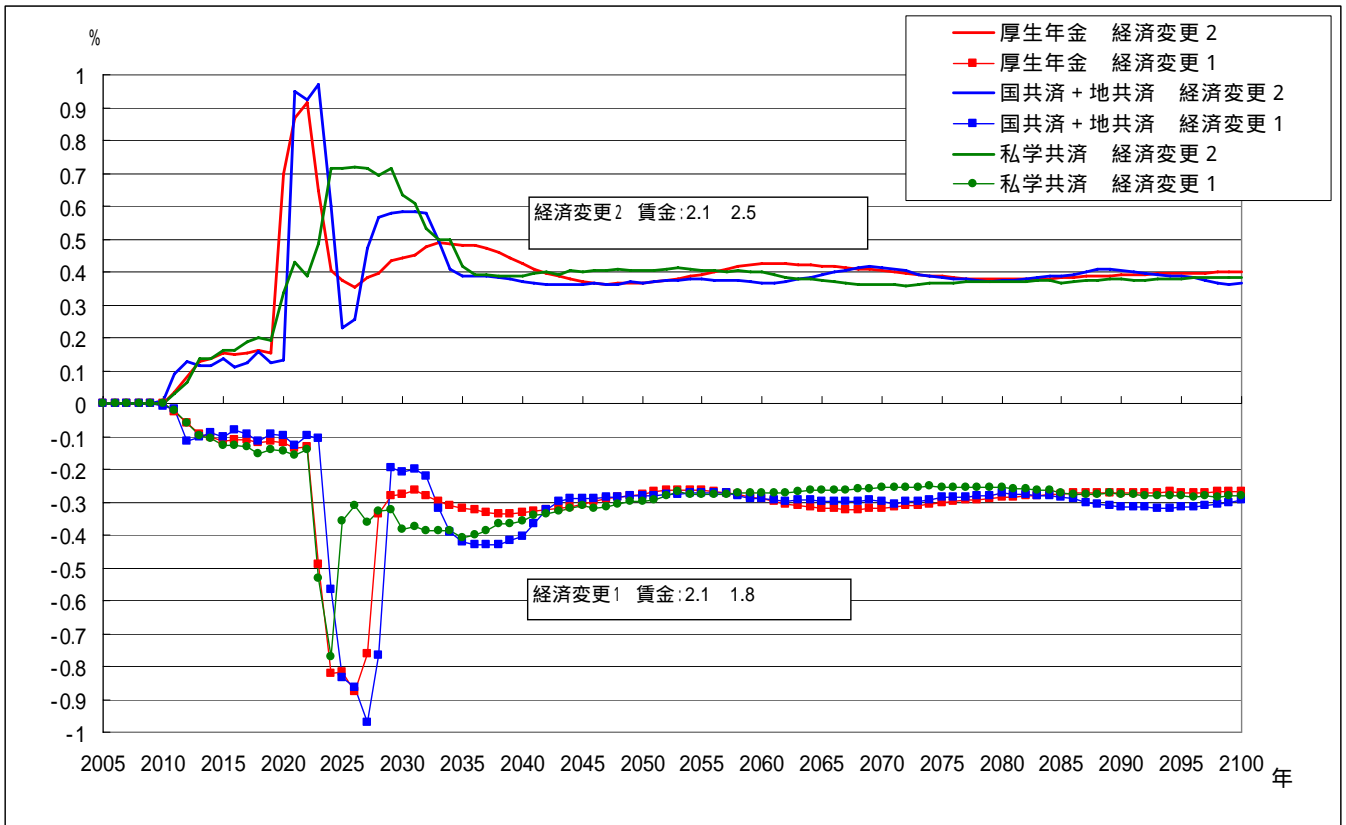
この $R_n$ の伸び率を、

$${}_n = R_{n+1} / R_n - 1 \quad \dots \dots \dots$$

と置くと、これは各年度の経済前提の違いによる給付費の伸びの違いとなる。

この動きを図にすると、図5-1のようになる。

図5-1 経済前提が変わった場合の給付費の伸び率の比較



横軸より下に動いているのが、経済変動1 賃金上昇率が低くなった場合 であり、上を動いているのが経済変動2 賃金上昇率が高くなった場合 である。

最初の数年間(2010年度まで)は、経済前提は変動させていないため、の動きは0である。その後2020年度あたりまでは、グラフの数値は、経済変動1で0.1~0.15%、経済変動2で、0.1~0.2%の伸びがみられる。その後大きく動いているのは、マクロ経済スライドの適用期間の違いによるスライド調整の差の影響である。2040年度頃から以降は、やや波がみられるもののほぼ横ばいである。

#### (4)長期的な影響

経済要因の変動の長期的な影響は、図5-1の2040年度頃より後のところで観察できる。グラフをみると、経済変動1では、マイナス0.3%のあたりを、経済変動2では、プラス0.4%のあたりを動いている。この数値は、先に見た、経済前提の中の賃金上昇率の基準ケースとの差と同じである。

この頃の受給者は、概ね財政再計算の基準時点以降に裁定された者であり、また、年次が後になるほど、その被保険者期間も基準時点以降のみの者が増えていく(モデル計算に近づいてくる。)

これは次のように考えることができる。将来推計では、性、年齢、加入期間別にグループ区分をし、推計していく。ある年度(t)とその翌年度(t+1)の受給者を性、年齢別にグループ別に眺めてみると、規模はもともとの出生状況によって異なっているが、加入期間の分布は同じである。また、性別や年齢別の分布も同じである。つまり、相似形をしているといえる。1点違っているのは、年金額の基礎となる標準報酬である。(t+1)年度の受給者は全体として、(t)年度の受給者よりも一年後に動き出している。そのため、

標準報酬も1年分の賃金上昇率がかかることとなる。従って、経済前提を動かした場合の影響は、その賃金上昇率にほぼ同じとなる。

ただ、グラフをみると、長い周期での脈動が見られる。これは、先ほどの式から式を出すときに、人口の変動を無視して、式の無視した影響であり、人口の年齢構成の変動による出生数の変動（合計特殊出生率の変動ではない。）が、受給者の各年度における年齢分布に影響し、各コーホートのもつ総年金額への影響度合いが影響を受けているためと考えられる。

#### (5)短期的な影響

直近での様子は、2020年度頃までの動きに現れている。それによると、経済変動1で0.1~0.15%、経済変動2で、0.1~0.2%の伸びであり、賃金上昇率のほぼ3分の1程度の影響となっている。

これは、

ア.受給権者の過去の報酬の伸びには、長期的な影響で見たような規則性がないこと

イ.現状では受給者数が増加しており、相対的に65歳以上の受給権者の割合が多く、物価上昇率のみの改定の影響が出ていること

などが考えられる。

(1)で見たように、財政再計算結果に基づく財政検証では、物価上昇率を動かした場合の試算は行っていない。従って、物価、賃金の両上昇率が変動した場合の予想は困難である。ただ、第3章(4)でみている実質的な運用利回りは、物価上昇率の実績と再計算での見込みの違いの影響を考慮すると、実際にはさらに大きなものであろうと考えられる。

#### (6)その他

- ・可処分スライドによる賃金上昇率との違いや、再計算時点で解消していないマイナススライドの凍結分は、基準ケース（財政再計算）でも考慮されており、基準ケースからの離れ具合をみている今回の比較では、その影響は考えなくて良い。
- ・支出には、給付費と基礎年金拠出金がある。基礎年金拠出金の支出に占める割合は、平成16年財政再計算によると、足下では、厚生年金と私学共済は約1/3、国共済と地共済では約2割であるが、将来的には厚生年金では4割を超し、共済では約3割となるなど財政から見てもかなりのボリュームとなる。しかし、基礎年金拠出金も同じ経済前提で伸びていくと仮定されているため、基礎年金拠出金を含めた支出合計で見ても、各年度の影響は図5-1とほとんど変わらないものとなる。